平 成 ２９ 年 度

前橋市各会計決算及び基金運用状況
並びに健全化判断比率等審査意見書

前 橋 市 監 査 委 員

一般会計・特別会計決算及び
基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

内　　監
平成３０年８月２４日

前橋市長　山　本　　龍　様

前橋市監査委員　　福　田　清　和
同　　田　村　盛　好
同　　中　里　　武
同　　笠　原　　久

平成２９年度前橋市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項の規定により審査に付された平成２９年度前橋市一般会計･特別会計歳入歳出決算及び地方自治法第２４１条第５項の規定により審査に付された平成２９年度前橋市基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出いたします。

目　　次

一般会計・特別会計

第１　審査の対象 …… 1

第２　審査の期間 …… 1

第３　審査の方法 …… 1

第４　審査の結果 …… 1

１　決算の概要及び審査意見 …… 2

(1) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要 …… 2

(2) 歳入状況 …… 5

(3) 歳出状況 …… 8

(4) 普通会計決算の状況 …… 10

(5) 財政分析指標の状況 …… 11

(6) 財産状況 …… 13

(7) 審査意見 …… 14

２　一般会計 …… 19

(1) 歳　　入 …… 20

第１款　市　　税 …… 22

第２款　地方譲与税 …… 24

第３款　利子割交付金 …… 24

第４款　配当割交付金 …… 25

第５款　株式等譲渡所得割交付金 …… 25

第６款　地方消費税交付金 …… 25

第７款　ゴルフ場利用税交付金 …… 26

第８款　自動車取得税交付金 …… 26

第９款　地方特例交付金 …… 26

第10款　地方交付税 …… 27

第11款　交通安全対策特別交付金 …… 27

第12款　分担金及び負担金 …… 28

第13款　使用料及び手数料 …… 28

第14款　国庫支出金 …… 30

第15款　県支出金 …… 31

第16款　財　産　収　入 …… 33
第17款　寄　　附　　金 …… 34
第18款　繰　　入　　金 …… 34
第19款　繰　　越　　金 …… 35
第20款　諸　　収　　入 …… 35
第21款　市　　債 …… 37
(2) 歳　　出 …… 39
第１款　議　　会　　費 …… 41
第２款　総　　務　　費 …… 41
第３款　民　　生　　費 …… 43
第４款　衛　　生　　費 …… 44
第５款　労　　働　　費 …… 46
第６款　農林水産業費 …… 46
第７款　商　　工　　費 …… 47
第８款　土　　木　　費 …… 49
第９款　消　　防　　費 …… 50
第10款　教　　育　　費 …… 51
第11款　災害復旧費 …… 53
第12款　公　　債　　費 …… 54
第13款　予　　備　　費 …… 55
付　　表
一般会計節別支出状況一覧表 …… 56
３　特　別　会　計 …… 59
(1) 国民健康保険特別会計 …… 59
(2) 後期高齢者医療特別会計 …… 63
(3) 競　輪　特　別　会　計 …… 65
(4) 農業集落排水事業特別会計 …… 67
(5) 介　護　保　険　特　別　会　計 …… 70
(6) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 …… 74
(7) 新エネルギー発電事業特別会計 …… 76
(8) 用地先行取得事業特別会計 …… 78
(9) 産業立地推進事業特別会計 …… 80

付　　表

特別会計節別支出状況一覧表 …… 82

４　財産に関する調書 …… 85

(1) 公 有 財 産 …… 85

(2) 物　　品 …… 87

(3) 債　　権 …… 87

(4) 基　　金 …… 88

基金運用状況

第１　審査の対象 …… 91

第２　審査の期間 …… 91

第３　審査の方法 …… 91

第４　審査の結果 …… 91

１　基金の概要 …… 92

２　基金運用状況 …… 92

凡　　例

1　文中及び各表中の金額は、審査意見を除き原則として円単位で表示した。

2　文中及び表中で用いる百分率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入した。
　なお、構成比率（％）は、合計が100となるように一部調整した。

3　各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0．0」…… 該当数値はあるが表示単位未満のもの

「　－　」…… 該当のないもの
　　平成２９年度の中核市平均値で比率が確定していないもの

「　△　」…… 負数を示し増減を示すときは減を表すもの

「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」…… 当該年度に数値がなく全額減少したもの

一　般　会　計

特　別　会　計

平成２９年度前橋市一般会計・特別会計
歳　入　歳　出　決　算　審　査　意　見

第１　審査の対象

平成２９年度　前橋市一般会計歳入歳出決算

平成２９年度　前橋市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成２９年度　前橋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成２９年度　前橋市競輪特別会計歳入歳出決算

平成２９年度　前橋市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成２９年度　前橋市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成２９年度　前橋市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算

平成２９年度　前橋市新エネルギー発電事業特別会計歳入歳出決算

平成２９年度　前橋市用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

平成２９年度　前橋市産業立地推進事業特別会計歳入歳出決算

平成２９年度　前橋市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

第２　審査の期間

平成３０年７月４日から同年８月１０日まで

第３　審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に規定された様式に基づき作成されているか、証書類と照査し、計数が正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどについて確認するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取する等により実施した。

なお、現金の出納状況については、毎月、出納検査を実施し、確認済であるので省略した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の定めるところにより作成され、その計数は証書類と符合し、正確であり、予算の執行状況は適正であるものと認められた。

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1　決算の概要及び審査意見

(1) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 242,895,003,384 円、歳出 237,244,146,906 円である。決算総額を前年度と比較すると、歳入は 1,690,675,100 円（0.7%）の増加、歳出は 1,421,779,554 円（0.6%）の増加となっている。

次に、一般会計と特別会計全体の決算額をそれぞれ前年度と比較すると、一般会計は、歳入で 279,048,971 円（0.2%）の減少、歳出で 908,514,433 円（0.6%）の減少となっている。また、特別会計全体は、歳入で 1,969,724,071 円（2.0%）の増加、歳出で 2,330,293,987 円（2.5%）の増加となっている。

特別会計全体のうち、対前年度増減額が大きい会計として、国民健康保険特別会計では、歳入で 1,140,036,545 円（2.7%）の減少、歳出で 1,400,471,659 円（3.4%）の減少となり、競輪特別会計では、歳入で 2,165,448,894 円（11.0%）の増加、歳出で 2,095,975,615 円（10.9%）の増加、介護保険特別会計では、歳入で 1,408,255,793 円（5.1%）の増加、歳出で 1,407,310,517 円（5.2%）の増加となっている。

一般会計・特別会計の決算規模

（単位：円・％）

区分			２９　年　度	２８　年　度	増　減　額	増減比率
一般会計	歳入		143,053,473,705	143,332,522,676	△ 279,048,971	△ 0.2
	歳出		140,176,882,583	141,085,397,016	△ 908,514,433	△ 0.6
	差引額		2,876,591,122	2,247,125,660	629,465,462	28.0
特別会計	国民健康保険	歳入	41,524,911,242	42,664,947,787	△ 1,140,036,545	△ 2.7
		歳出	40,020,925,881	41,421,397,540	△ 1,400,471,659	△ 3.4
		差引額	1,503,985,361	1,243,550,247	260,435,114	20.9
	後期高齢者医療	歳入	4,026,000,149	3,855,363,854	170,636,295	4.4
		歳出	4,002,845,617	3,836,769,325	166,076,292	4.3
		差引額	23,154,532	18,594,529	4,560,003	24.5
	競輪	歳入	21,784,591,267	19,619,142,373	2,165,448,894	11.0
		歳出	21,408,256,789	19,312,281,174	2,095,975,615	10.9
		差引額	376,334,478	306,861,199	69,473,279	22.6
	農業集落排水事業	歳入	1,132,420,448	1,100,117,875	32,302,573	2.9
		歳出	1,131,420,448	1,099,117,875	32,302,573	2.9
		差引額	1,000,000	1,000,000	0	0
	介護保険	歳入	29,257,327,912	27,849,072,119	1,408,255,793	5.1
		歳出	28,479,833,434	27,072,522,917	1,407,310,517	5.2
		差引額	777,494,478	776,549,202	945,276	0.1
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	歳入	36,396,300	31,576,005	4,820,295	15.3
		歳出	17,046,565	17,836,896	△ 790,331	△ 4.4
		差引額	19,349,735	13,739,109	5,610,626	40.8
	新エネルギー発電事業	歳入	321,648,989	222,564,693	99,084,296	44.5
		歳出	313,696,879	212,525,118	101,171,761	47.6
		差引額	7,952,110	10,039,575	△ 2,087,465	△ 20.8
	用地先行取得事業	歳入	0	179,389,717	△ 179,389,717	皆減
		歳出	0	179,389,717	△ 179,389,717	皆減
		差引額	0	0	0	―
	産業立地推進事業	歳入	1,758,233,372	2,349,631,185	△ 591,397,813	△ 25.2
		歳出	1,693,238,710	1,585,129,774	108,108,936	6.8
		差引額	64,994,662	764,501,411	△ 699,506,749	△ 91.5
	小計	歳入	99,841,529,679	97,871,805,608	1,969,724,071	2.0
		歳出	97,067,264,323	94,736,970,336	2,330,293,987	2.5
		差引額	2,774,265,356	3,134,835,272	△ 360,569,916	△ 11.5
合計	歳入		242,895,003,384	241,204,328,284	1,690,675,100	0.7
	歳出		237,244,146,906	235,822,367,352	1,421,779,554	0.6
	差引額		5,650,856,478	5,381,960,932	268,895,546	5.0

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は5,650,856,478円である。このうち、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源387,627,355円を差し引いた実質収支額は5,263,229,123円となっている。なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は549,853,563円の黒字となっている。

単年度収支額は、一般会計では、前年度1,731,796,141円の赤字から910,423,479円の黒字となり、特別会計全体では、前年度2,086,606,391円の黒字から360,569,916円の赤字となっている。

なお、特別会計のうち単年度収支額が赤字となっている会計は２会計あり、新エネルギー発電事業特別会計で2,087,465円、産業立地推進事業特別会計で699,506,749円の赤字となっている。

決算収支の状況

（単位：円）

区分		歳入歳出差引額（形式収支額） A	翌年度へ繰り越すべき財源 B	実質収支額 C=A-B	前年度実質収支額 D	単年度収支額 C-D
一般会計		2,876,591,122	387,627,355	2,488,963,767	1,578,540,288	910,423,479
特別会計	国民健康保険	1,503,985,361	0	1,503,985,361	1,243,550,247	260,435,114
	後期高齢者医療	23,154,532	0	23,154,532	18,594,529	4,560,003
	競輪	376,334,478	0	376,334,478	306,861,199	69,473,279
	農業集落排水事業	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0
	介護保険	777,494,478	0	777,494,478	776,549,202	945,276
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	19,349,735	0	19,349,735	13,739,109	5,610,626
	新エネルギー発電事業	7,952,110	0	7,952,110	10,039,575	△ 2,087,465
	用地先行取得事業	0	0	0	0	0
	産業立地推進事業	64,994,662	0	64,994,662	764,501,411	△ 699,506,749
	小計	2,774,265,356	0	2,774,265,356	3,134,835,272	△ 360,569,916
合計		5,650,856,478	387,627,355	5,263,229,123	4,713,375,560	549,853,563

・一般会計の翌年度へ繰り越すべき財源387,627,355円は、繰越明許費繰越額387,547,955円及び事故繰越し繰越額79,400円である。

(2) 歳入状況

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は 242,895,003,384 円で、予算現額に対する収入率は 97.8%、調定額に対する収入率は 98.9%である。収入率は、予算現額に対して前年度を 0.6 ポイント上回ったが、調定額に対して前年度と同率となっている。これを会計別にみると、一般会計では予算現額に対する収入率は 96.5%であり、前年度を 0.9 ポイント上回るとともに、調定額に対する収入率は 99.2%であり、前年度を 0.1 ポイント上回っている。特別会計では予算現額に対する収入率は 99.6%であり、前年度と同率となり、調定額に対する収入率は 98.6%であり、前年度を 0.1 ポイント上回っている。

収入済額は前年度と比較すると 1,690,675,100 円（0.7%）（一般会計 279,048,971 円（0.2%）の減、特別会計 1,969,724,071 円（2.0%）の増）増加している。この主なものは、一般会計では市税、国庫支出金、市債、地方交付税であり、特別会計では競輪特別会計の勝者投票券発売収入である。

不納欠損額は 255,089,905 円（一般会計 88,598,891 円、特別会計 166,491,014 円）で、前年度と比較すると 119,680,162 円（31.9%）（一般会計 125,854,287 円（58.7%）の減、特別会計 6,174,125 円（3.9%）の増）減少している。この主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料である。

収入未済額は 2,348,015,745 円（一般会計 1,079,156,373 円、特別会計 1,268,859,372 円）で、前年度と比較すると 31,524,079 円（1.3%）（一般会計 11,490,887 円（1.1%）の増、特別会計 43,014,966 円（3.3%）の減）減少している。この主なものは、一般会計では市税、諸収入であり、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料である。

歳 入 決 算 の 状 況

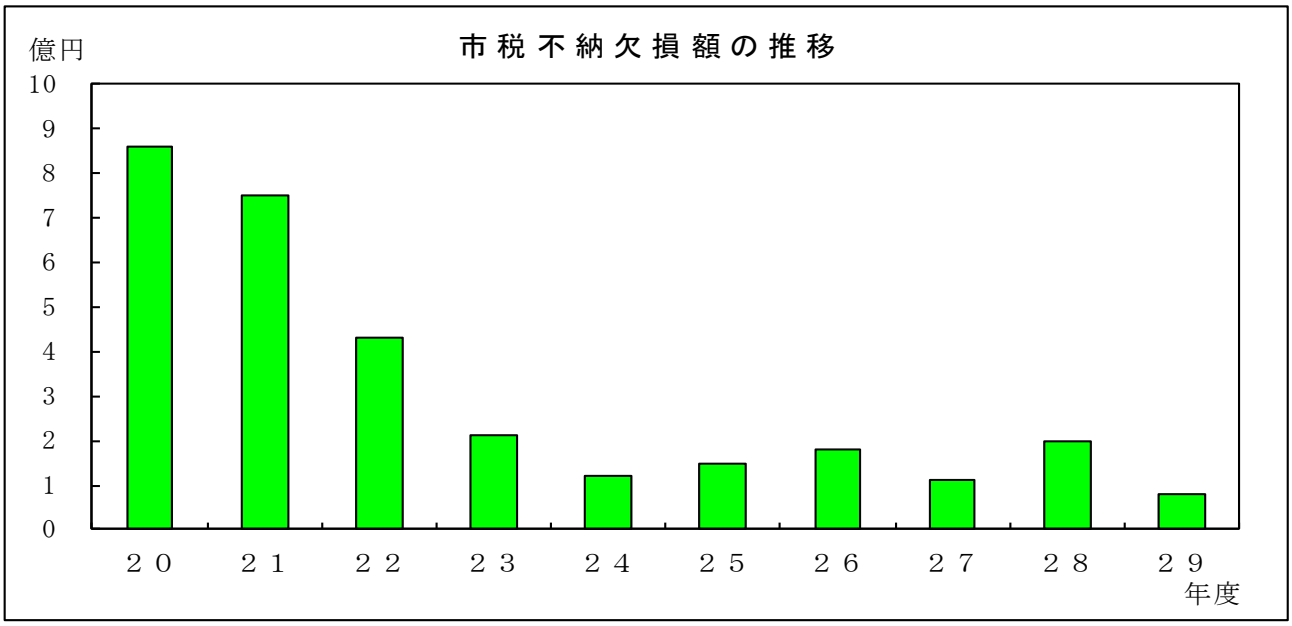
（単位：円・%）

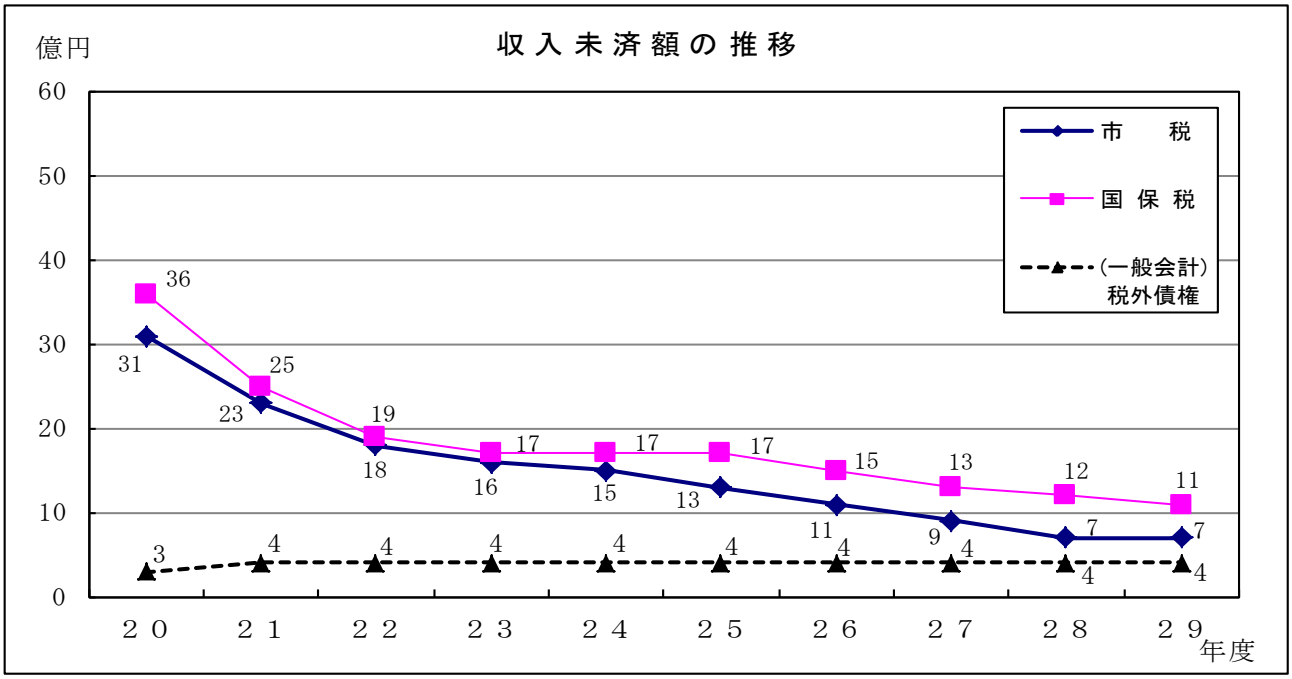
区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
29年度	一般会計	148,165,874,597	144,221,228,969	143,053,473,705	88,598,891	1,079,156,373	96.5	99.2
	特別会計	100,284,576,000	101,276,880,065	99,841,529,679	166,491,014	1,268,859,372	99.6	98.6
	合計	248,450,450,597	245,498,109,034	242,895,003,384	255,089,905	2,348,015,745	97.8	98.9
28年度	一般会計	149,859,784,550	144,614,641,340	143,332,522,676	214,453,178	1,067,665,486	95.6	99.1
	特別会計	98,311,678,230	99,343,996,835	97,871,805,608	160,316,889	1,311,874,338	99.6	98.5
	合計	248,171,462,780	243,958,638,175	241,204,328,284	374,770,067	2,379,539,824	97.2	98.9
増減	一般会計	△ 1,693,909,953	△ 393,412,371	△ 279,048,971	△ 125,854,287	11,490,887	0.9	0.1
	特別会計	1,972,897,770	1,932,883,230	1,969,724,071	6,174,125	△ 43,014,966	0.0	0.1
	合計	278,987,817	1,539,470,859	1,690,675,100	△ 119,680,162	△ 31,524,079	0.6	0.0

・収入率における対予算は「収入済額÷予算現額」、対調定は「収入済額÷調定額」の値である。
・２９年度一般会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額5,362,905,597円を含む。
・２８年度一般会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額4,116,391,550円を含み、特別会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額55,325,230円を含む。

○一般会計

一般会計の歳入の根幹をなす市税収入は 53,029,429,699 円で、前年度と比較すると 597,056,771 円（1.1%）増加している。これは主として、固定資産税、市民税、事業所税の増によるものである。一方、収入未済額は 666,622,615 円で、前年度と比較すると 10,624,480 円（1.6%）の減少となっている。なお、市税の不納欠損額は 80,380,360 円で、前年度と比較すると 122,613,041 円（60.4%）の減少となり、収入未済額と不納欠損額の合計額は 747,002,975 円で、当年度の市税調定額に対し 1.4%となっている。また、税外債権の収入未済額は 412,533,758 円で、この主なものは、生活保護費返還金、住宅新築資金等貸付金元利収入、市営住宅使用料、学校給食費、保育所保育料であり、前年度と比較すると 22,115,367 円（5.7%）の増加となっている。





債務負担行為に基づく平成３０年度以降の支出予定額は 15,960,648,000 円となっている。

市債の借入額は 15,881,100,000 円で、13,865,665,275 円を元金償還した結果、未償還残高は前年度と比較すると 2,015,434,725 円（1.3%）増の 155,480,032,989 円となっている。

○特別会計

特別会計の主な歳入は、競輪特別会計の勝者投票券発売収入で 20,491,898,300 円、国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金で 10,391,904,004 円となっている。

不納欠損額は総額で 166,491,014 円であり、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計で発生している。また、収入未済額は総額で 1,268,859,372 円であり、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計で発生している。不納欠損額、収入未済額ともにその主なものは、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料である。

債務負担行為に基づく平成３０年度以降の支出予定額は 2,448,998,000 円となっている。

市債の借入額は 215,000,000 円で、1,796,747,678 円を元金償還した結果、未償還残高は前年度と比較すると 1,581,747,678 円（17.1%）減の 7,687,669,789 円となっている。

債務負担行為の状況

（単位：円）

区分	限度額	２９年度		３０年度以降	
		支出済額	左のうち一般財源	支出予定額	左のうち一般財源
一般会計	30,251,165,000	10,009,695,000	1,780,120,000	15,960,648,000	6,761,721,000
特別会計	3,959,822,000	659,701,000	0	2,448,998,000	0

・事業ごとに千円未満を端数整理し積算している。

会計別市債現在高の状況

（単位：円）

区分		２８年度末未償還残高 A	２９年度借入額 B	２９年度元利償還額			２９年度末現在高 A+B-C
				元金 C	利子	計	
一般会計		153,464,598,264 (59,959,327,532)	15,881,100,000 (5,268,100,000)	13,865,665,275 (3,705,187,493)	1,319,460,598 (351,983,221)	15,185,125,873 (4,057,170,714)	155,480,032,989 (61,522,240,039)
特別会計	農業集落排水事業	6,500,648,808	22,600,000	433,540,678	127,663,146	561,203,824	6,089,708,130
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	63,696,659	0	0	－	0	63,696,659
	新エネルギー発電事業	90,700,000	192,400,000	4,535,000	220,614	4,755,614	278,565,000
	用地先行取得事業	0	0	0	0	0	0
	産業立地推進事業	2,614,372,000	0	1,358,672,000	6,947,116	1,365,619,116	1,255,700,000
	小計	9,269,417,467	215,000,000	1,796,747,678	134,830,876	1,931,578,554	7,687,669,789
合計		162,734,015,731	16,096,100,000	15,662,412,953	1,454,291,474	17,116,704,427	163,167,702,778

・「元利償還額」の「利子」には一時借入金利子を含まない。
・一般会計の（　）内は臨時財政対策債に係るものである。

(3) 歳出状況

一般会計と特別会計を合わせた歳出決算額は237,244,146,906円で、その執行率は95.5%であり、前年度を0.5ポイント上回っている。これを会計別にみると、一般会計の執行率は94.6%、特別会計の執行率は96.8%であり、前年度を一般会計では0.5ポイント上回り、特別会計では0.4ポイント上回っている。

支出済額は前年度と比較すると 1,421,779,554 円（0.6%）（一般会計 908,514,433 円（0.6%）の減、特別会計 2,330,293,987 円（2.5%）の増）増加している。この主なものは、一般会計では生活保護費支給事業、児童手当支給事業、六供清掃工場維持整備事業、介護給付費・訓練等給付費、認定こども園施設給付事業、保育所委託事業、福祉医療費支給事業であり、特別会計では国民健康保険特別会計と介護保険特別会計の保険給付費、競輪特別会計の払戻返還金である。

翌年度繰越額（繰越明許費及び事故繰越し）は2,786,703,364円（全て一般会計）で、前年度と比較すると2,576,202,233円（48.0%）減少している。この主なものは、民生費保育施設整備費765,009,000円、教育費学校建設費（小学校費）685,846,400円、土木費都市整備費335,600,000円、土木費公園費258,000,000円、土木費道路新設改良費256,318,564円、土木費土地区画整理費251,284,200円である。

不用額は8,419,600,327円（一般会計5,202,288,650円、特別会計3,217,311,677円）で、前年度と比較すると1,433,410,496円（20.5%）（一般会計1,790,806,713円（52.5%）の増、特別会計357,396,217円(10.0%)の減）増加している。この主なものは、一般会計では教育費2,022,549,885円、商工費1,037,602,252円、民生費763,622,215円、土木費319,022,416円、農林水産業費291,485,914円、総務費228,843,918円であり、特別会計では国民健康保険特別会計の保険給付費1,016,517,468円、介護保険特別会計の保険給付費786,635,118円、競輪特別会計の競輪費463,087,150円である。

歳 出 決 算 の 状 況

（単位：円・%）

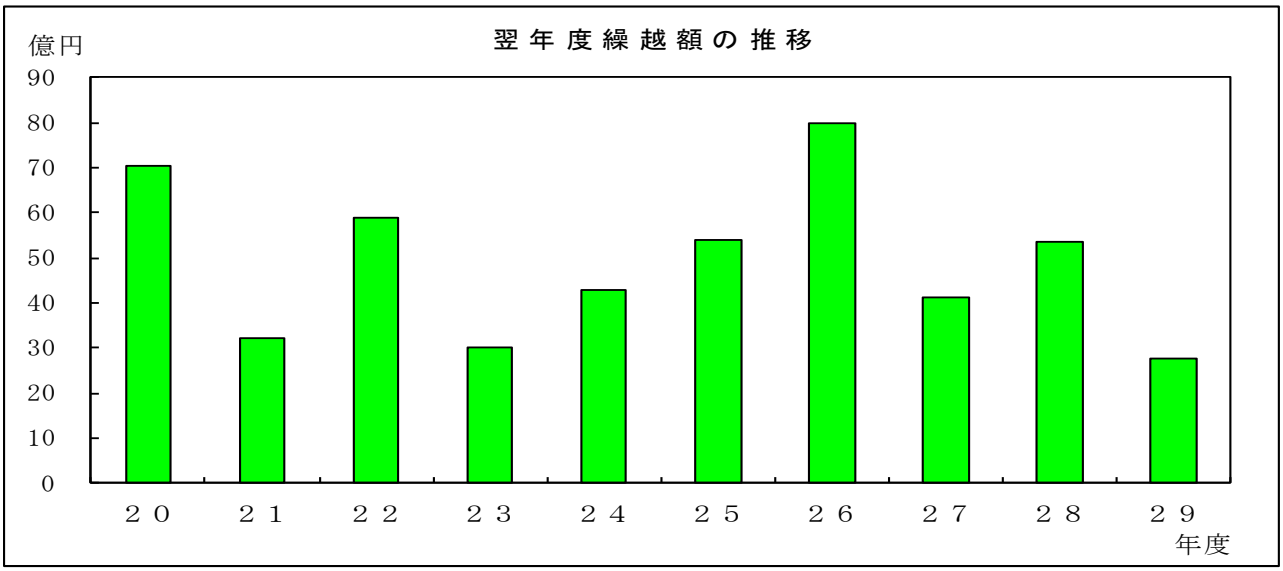
区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	一般会計	148,165,874,597	140,176,882,583	2,786,703,364	5,202,288,650	94.6
	特別会計	100,284,576,000	97,067,264,323	0	3,217,311,677	96.8
	合計	248,450,450,597	237,244,146,906	2,786,703,364	8,419,600,327	95.5
28年度	一般会計	149,859,784,550	141,085,397,016	5,362,905,597	3,411,481,937	94.1
	特別会計	98,311,678,230	94,736,970,336	0	3,574,707,894	96.4
	合計	248,171,462,780	235,822,367,352	5,362,905,597	6,986,189,831	95.0
増減	一般会計	△ 1,693,909,953	△ 908,514,433	△ 2,576,202,233	1,790,806,713	0.5
	特別会計	1,972,897,770	2,330,293,987	0	△ 357,396,217	0.4
	合計	278,987,817	1,421,779,554	△ 2,576,202,233	1,433,410,496	0.5

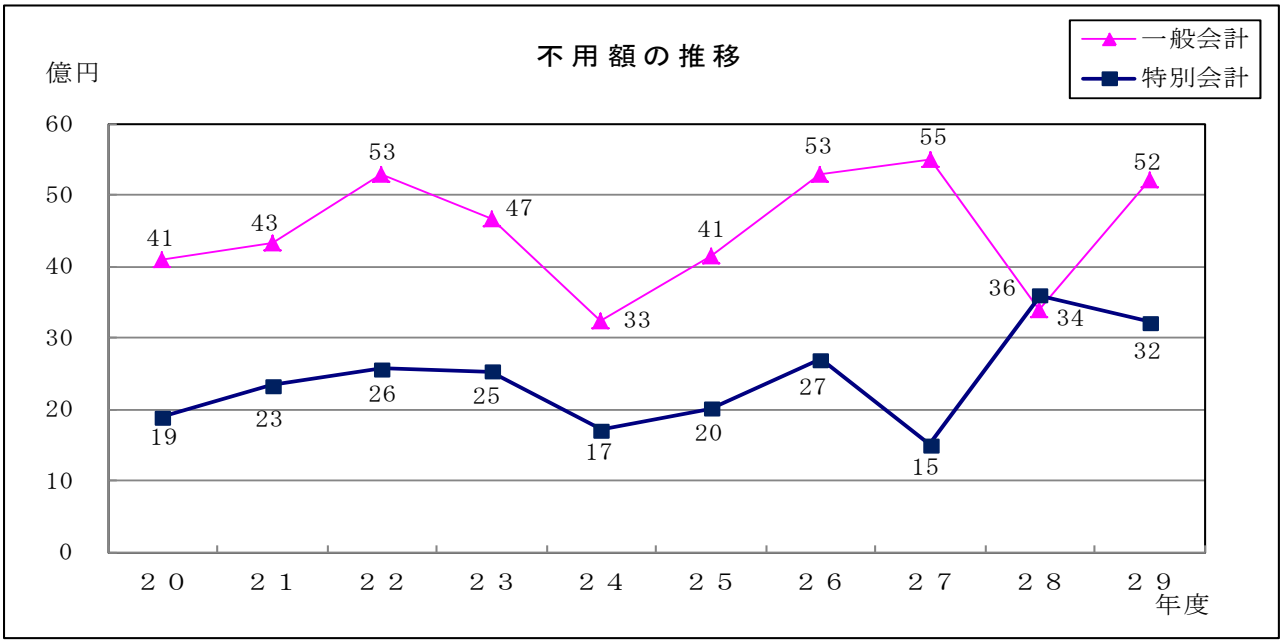
・執行率は「支出済額÷予算現額」の値である。
・２９年度一般会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越額5,362,905,597円を含む。
・２８年度一般会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越額4,116,391,550円を含み、特別会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越額55,325,230円を含む。

○一般会計

一般会計の翌年度繰越額（繰越明許費及び事故繰越し）は、前年度と比較すると 2,576,202,233 円(48.0%）減少し、2,786,703,364 円となった。この主なものは、民生費保育施設整備費のうち民間保育所施設整備補助事業 550,439,000 円、教育費学校建設費（小学校費）のうち校舎等大規模改修事業 543,000,000 円、土木費都市整備費のうち中心市街地再生事業 335,600,000 円、土木費公園費のうち総合運動公園整備事業 258,000,000 円である。

不用額は、前年度と比較すると 1,790,806,713 円(52.5%)増加し、5,202,288,650 円となった。この主なものは、教育費学校建設費(小学校費)の校舎等大規模改修事業 1,312,542,104 円、商工費商業振興費の小口資金融資預託金 262,000,000 円、商工費工業振興費の起業家独立開業支援融資預託金 229,766,000 円である。





○特別会計

特別会計の主な歳出は、介護保険特別会計の保険給付費で 26,400,383,882 円、国民健康保険特別会計の保険給付費で 23,723,751,532 円、競輪特別会計の払戻返還金で 15,302,866,550 円となっている。

翌年度繰越額（繰越明許費）は、当年度において、全ての会計で該当がなかった。

不用額は、前年度と比較すると 357,396,217 円（10.0%）減少し、3,217,311,677 円となった。この主なものは、国民健康保険特別会計保険給付費の一般被保険者療養給付費 698,348,726 円、介護保険特別会計保険給付費の介護予防サービス等諸費 447,659,590 円、競輪特別会計競輪費の競輪開催費 397,558,877 円である。

(4) 普通会計決算の状況

普通会計は、地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための財政統計上の会計である。本市の普通会計は、一般会計に母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計及び用地先行取得事業特別会計を加え、民生費の介護サービス事業（介護サービス勘定）等に係る歳入歳出を控除したものである。

当年度の普通会計の歳入決算額は142,892,341千円、歳出決算額は139,996,400千円で、歳入歳出差引額は2,895,941千円となっている。歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源387,627千円を差し引いた実質収支額は2,508,314千円の黒字であり、当年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は916,035千円の黒字となっている。また、単年度収支額に積立金と繰上償還金を加え、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支額は1,082,287千円の赤字となっている。

普通会計決算収支の状況

（単位：千円）

区分		２９年度	２８年度	２７年度
歳入総額	A	142,892,341	143,202,992	144,248,654
歳出総額	B	139,996,400	140,942,127	140,548,685
歳入歳出差引額（Ａ－Ｂ）	C	2,895,941	2,260,865	3,699,969
翌年度へ繰り越すべき財源	D	387,627	668,585	377,377
実質収支額（Ｃ－Ｄ）	E	2,508,314	1,592,280	3,322,592
単年度収支額	F	916,035	△ 1,730,312	806,837
積立金	G	1,678	2,747	1,261,015
繰上償還金	H	0	190,289	138,777
積立金取崩し額	I	2,000,000	3,773,333	3,970
実質単年度収支額（F+G＋H－I）	J	△ 1,082,287	△ 5,310,609	2,202,659

(5) 財政分析指標の状況

普通会計決算における主な財政分析指標の状況をみると、次のとおりである。なお、財政分析指標の数値は、地方財政状況調査によるものである。

ア　経常一般財源比率

経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自律性を推測するもので、経常一般財源の標準財政規模に対する比率である。この比率が100％を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。

当該比率は95.1％で、前年度を1.6ポイント上回っている。

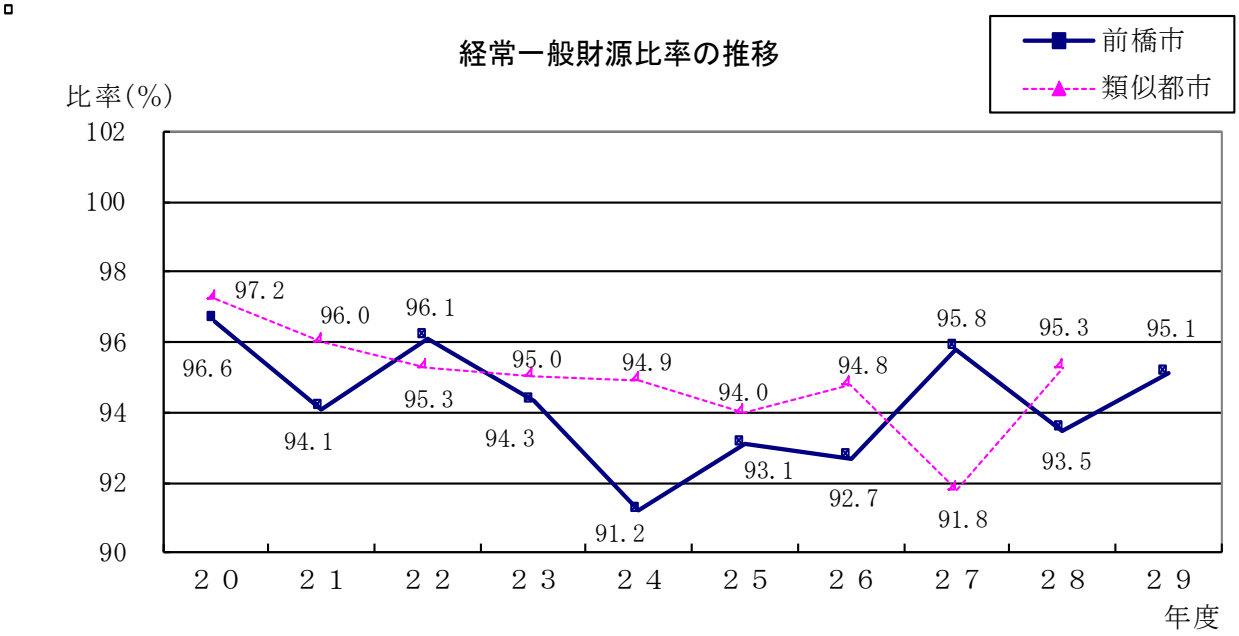
（単位：千円・％）

区　　分	２９　年　度	２８　年　度	２７　年　度
経　常　一　般　財　源	72,272,893	71,664,770	74,057,681
標　準　財　政　規　模	75,997,674	76,656,379	77,340,811
経　常　一　般　財　源　比　率	95.1	93.5	95.8
中　核　市　平　均　値	－	95.3	91.8

（参考）算式

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

・経常一般財源は、臨時財政対策債発行額を除く。
・標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。



イ　財政力指数

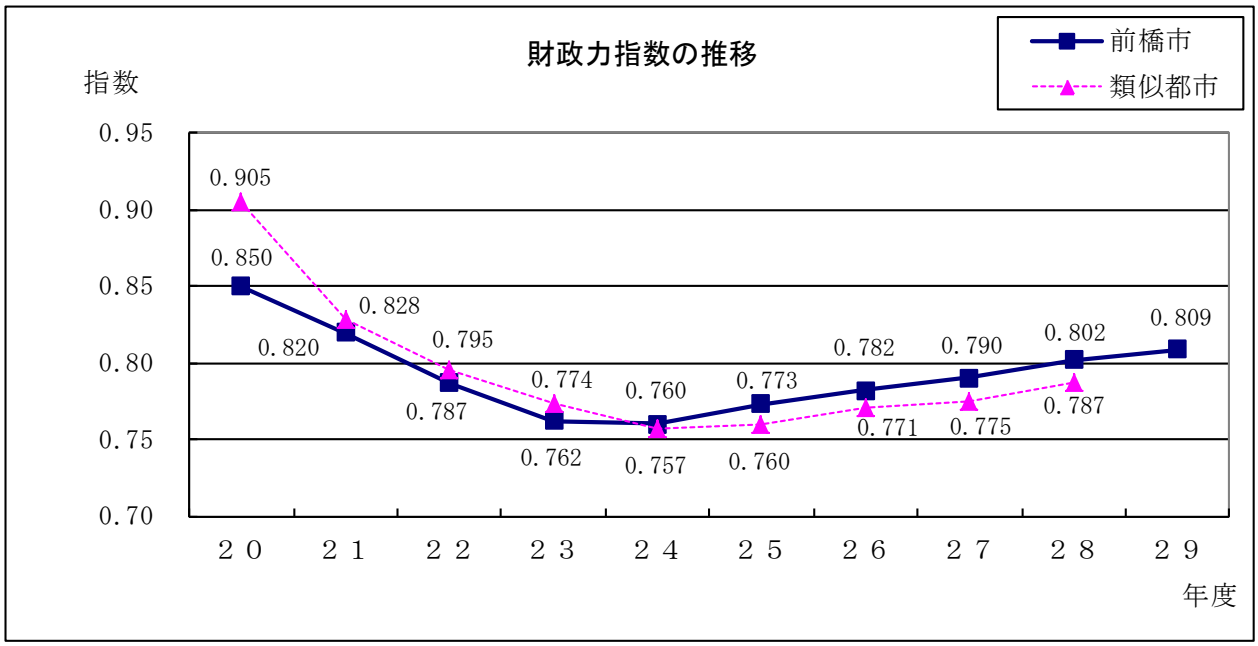
財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３か年間の平均値である。この数値が高い自治体ほど財政力が強い団体といえ、財政力指数が「１」を超える自治体は普通交付税の不交付団体となる。

当該指数は0.809で、前年度を0.007ポイント上回っている。

（単位：千円）

区　　分	２９　年　度	２８　年　度	２７　年　度
基　準　財　政　需　要　額	55,639,453	56,095,109	55,318,417
基　準　財　政　収　入　額	45,448,736	45,531,929	44,167,662
財　政　力　指　数	0.809	0.802	0.790
（単年度財政力指数）	(29年度 0.817)	(28年度 0.812)	(27年度 0.798)
	(28年度 0.812)	(27年度 0.798)	(26年度 0.796)
	(27年度 0.798)	(26年度 0.796)	(25年度 0.777)
中　核　市　平　均　値	－	0.787	0.775

（参考）　算式 $\left[単年度財政力指数 = \dfrac{基準財政収入額}{基準財政需要額} \right]$ の最近３か年度の平均値



ウ　経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、経常的経費に充当された一般財源の額が、経常一般財源収入額（臨時財政対策債含む）に占める割合である。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。都市にあっては80％を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

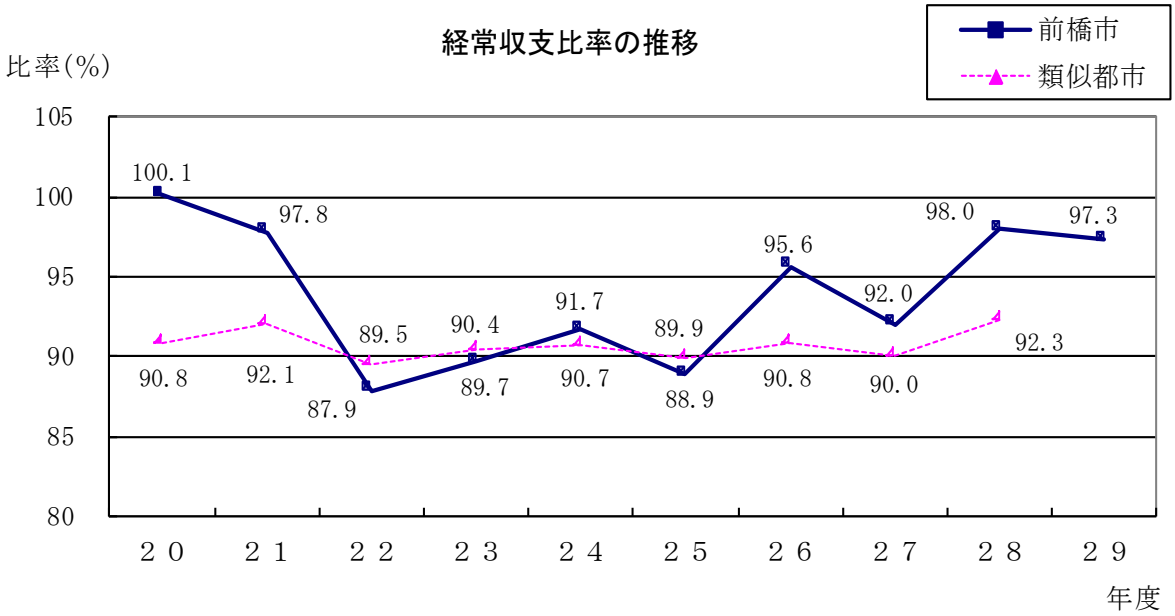
当該比率は 97.3％で、前年度を 0.7 ポイント下回っている。

（単位：千円・％）

区　　分	２９　年　度	２８　年　度	２７　年　度
経常経費充当一般財源	75,435,827	75,216,864	73,694,275
経常一般財源	72,272,893	71,664,770	74,057,681
臨時財政対策債	5,268,100	5,091,700	6,036,900
経常収支比率	97.3	98.0	92.0
中核市平均値	－	92.3	90.0

（参考）算式

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源（経常的経費－経常特定財源）}}{\text{経常一般財源＋臨時財政対策債}} \times 100$$



(6) 財産状況

ア　公有財産

公有財産のうち、行政財産及び普通財産を合わせた当年度末現在における土地の面積は 9,160,273.13 ㎡で、当年度中において 38,785.21 ㎡（0.4%）減少している。また、行政財産及び普通財産を合わせた当年度末現在における建物の面積は 1,431,501.07 ㎡で、当年度中において 13,455.05 ㎡（0.9%）増加している。

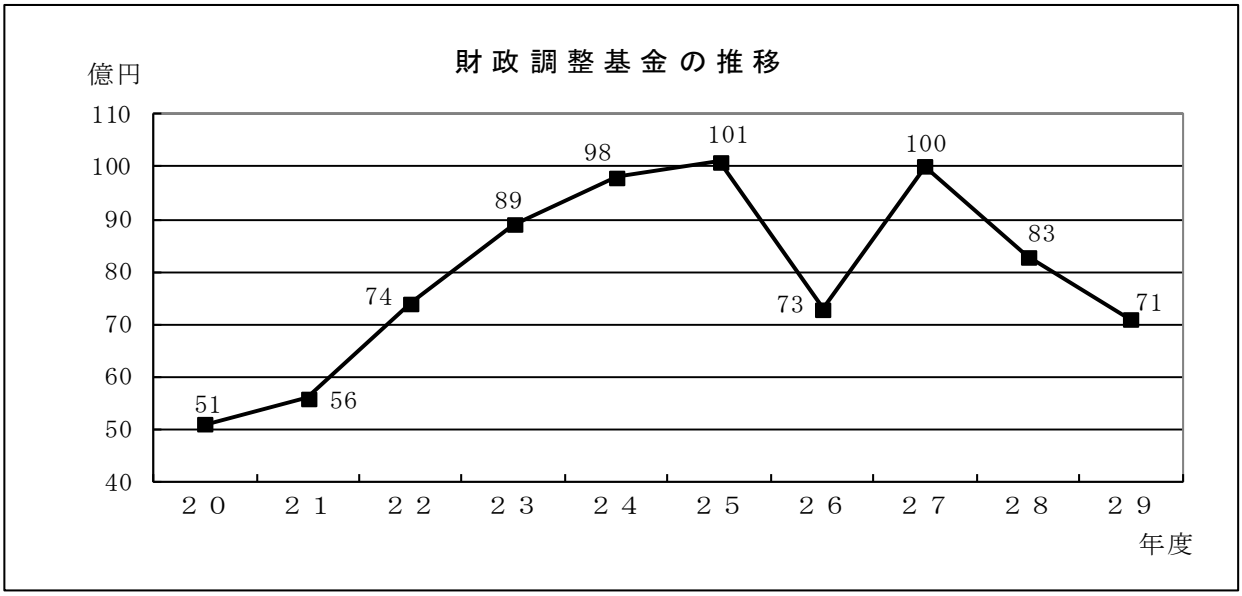
イ　基　金

当年度末現在の積立基金は 19,035,334,673 円で、当年度中において 832,668,720 円（4.2%）減少している。このうち、財政調整基金は 801,678,489 円を積み立て、2,000,000,000 円を取り崩した結果、当年度末現在高は、7,071,271,817 円となっている。

積　立　基　金　の　状　況

（単位：円）

区分		２９年度末	２８年度末	２７年度末
積立基金		19,035,334,673	19,868,003,393	22,119,450,758
主な基金	財政調整基金	7,071,271,817	8,269,593,328	10,040,179,328
	減債基金	841,985,707	1,281,617,857	1,292,109,857
	公共施設等整備基金	1,910,705,771	2,103,748,771	2,753,445,771



(7) 審査意見

○一般会計

一般会計の決算状況をみると、歳入面では、収入率は予算現額に対して96.5%で、調定額に対しては99.2%であり、歳出面では、予算現額に対する執行率は94.6%で、前年度を0.5ポイント上回った。実質収支額は約24億8,900万円の黒字であり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額も約9億1,000万円の黒字となったが、実質単年度収支額は約10億8,800万円の赤字となっている。

歳入の状況をみると、歳入の根幹をなす市税については、市たばこ税などが減少したものの、市民税、固定資産税、事業所税などが増加したことにより、市税全体では前年度と比較すると約5億9,700万円の増加となった。市税の収入未済については、当年度も引き続き、初期滞納対策として、収納嘱託員による臨戸訪問、市税コールセンターによる日中及び夜間の電話催告を実施するとともに、徴収対策として、財産調査に基づく厳正な滞納処分、延滞金の適正徴収、差押不動産等の公売を実施した。更に、当年度は、関係機関と連携し、国税還付金の差押えを実施した。これらの結果として、収入未済額は前年度と比較すると約1,100万円減少するとともに、収納率も前年度を0.3ポイント上回り98.6%となり、当年度も引き続き収納率を向上させることができ

た。一方、収入未済額は約 6 億 6,700 万円あり、自主財源の確保や市民負担の公平性の観点から、引き続き自主納付の啓発に取り組み、収入未済額の一層の圧縮に努められたい。また、税外債権の収入未済については、保育所保育料保護者負担金、学校給食費などにおいて減少したものの、生活保護費返還金、市営住宅使用料などにおいて増加したため、税外債権全体の収入未済額は前年度に比較し 5.7%増加し約 4 億 1,300 万円となった。当年度も収納課では、債権管理の主管課に対し個別案件の相談・指導を継続するとともに、十分な改善が見られなかった所属には、各所属の課題に応じた改善依頼を行うなど収納対策を講じたが、税外債権の収入未済額は増加している状況であることから、債権管理の主管課においては、引き続き収納課との連携を強化しながら現状の課題解決に取り組み、より適正な債権管理となるように努められたい。

市債については、六供清掃工場の延命化工事に伴い衛生債が大幅に増加したものの、総務債、消防債、教育債などが減少したことにより、借入額は前年度と比較すると約 600 万円の減少となった。しかしながら、借入額が元金償還額を上回ったことから、未償還残高は前年度と比較すると約 20 億 1,500 万円の増加となった。また、当年度は、公債費に関連する指標である公債費比率、公債費負担比率は改善したが、今後の人口減少の進展等により、市民 1 人あたりの未償還残高の増加が見込まれることから、市債の発行に当たっては、投資的事業の見直しや適債事業の厳選を行い、発行額を元金償還額以内に抑えることなどにより、未償還残高の縮減を図られたい。また、債務負担行為の設定に当たっては、将来の財政負担への影響を考慮して、財源などについて十分検討し、過大な負担が生じないよう引き続き慎重かつ計画的な運用に努められたい。

歳出予算の執行状況をみると、翌年度繰越額は前年度に比較し 48.0%減少し約 27 億 8,700 万円となるとともに、不用額は前年度に比較し 52.5%増加し約 52 億 200 万円となった。事業の執行に当たっては、予算計上の段階で、事業経費の的確な算定を行うとともに、予算執行の段階などで、適宜、事業の必要性や費用対効果などの再検証を行うことにより、より実効性のある事業執行となるように努められたい。なお、当年度の性質別歳出において、補助費等が前年度に比較し 2.8%増加し約 108 億 5,800 万円となったが、負担金や補助金等の財政的援助を行っている事業等については、改めて市の関わり方や財政的援助の必要性を検証するとともに、補助金等が交付目的に沿って適正かつ効果的に執行されているか精査し、必要に応じて見直しを図られたい。

普通会計における財政分析指標をみると、経常収支比率は 97.3%で、前年度を 0.7 ポイント下回ったが、国からの財政的支援措置の縮小や人口減少などにより、財政の硬直化が引き続き懸念されることから、今後も、市税をはじめとした自主財源の確保に取り組まれたい。また、多様化する行政需要に対応しながらも、事業の選択と集中の観点から、サマーレビューの結果などを基にして積極的な事業の見直しを行い、限られた財源の有効活用に努められたい。当年度も基礎的財政収支であるプライマリーバランスについては、扶助費等の義務的経費の削減などにより、約 34 億円の黒字を確保することができたが、引き続き安定した財政運営を維持し、市民ニーズに即した行政サービスの提供に努められたい。

○特別会計

特別会計全体の決算状況をみると、歳入面では、収入率は予算現額に対して 99.6%で、調定額に対しては 98.6%であり、歳出面では、予算現額に対する執行率は 96.8%で前年度を 0.4 ポイント上回った。また、実質収支額は約 27 億 7,400 万円の黒字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は約 3 億 6,100 万円の赤字となった。

国民健康保険特別会計

国民健康保険税については、徴収を担当する収納課において、初期滞納対策や法令に基づく滞納処分を実施するとともに、当年度から納付方法を原則として口座振替によることとした結果、収入未済額は前年度に比較し 3.9%減少し約 11 億 1,500 万円となった。引き続き事業運営の安定化や被保険者負担の公平性の観点から、滞納者の実態に即した公平・公正な滞納対策を実施し、適正な債権管理に努められたい。当年度も被保険者数の減少傾向が続いたことや高額薬剤の価格引下げなどから保険給付費も減少しているが、事業所管課である国民健康保険課においては、引き続きジェネリック医薬品の利用促進やレセプト点検の強化による医療費の適正化に取り組むとともに、特定健康診査や特定保健指導の実施率の向上を図り、生活習慣病を予防することなどにより、保険給付費の縮減に努められたい。

国民健康保険制度については、平成３０年度から都道府県が財政運営の主体となり、新たな制度運用が始まっているが、被保険者数の減少や決算剰余金の発生状況などの要素も踏まえ、国民健康保険基金の適切な管理・運用を図るとともに、市民負担を最小限に抑えながら、的確な収支算定のもとで税率の設定を行うなど、今後も健全な事業運営に努められたい。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料については、納付者の利便性の向上を図るため、当年度の４月からペイジーとコンビニ納付を開始した。また、未収金対策として、前年度と同様に積極的な電話催告や訪問徴収を実施するとともに、滞納者の財産や年金受給状況などを調査し、預金や年金の差押えなどを行ったが、収入未済額は前年度に比較し 2.8%増加し約 1,200 万円となった。引き続き収入未済額の早期回収に向けて、個別案件に応じた効果的な対策を講じるとともに、保険料負担の公平性の観点から、より適正な債権管理に努められたい。

競輪特別会計

収益性確保に向けた取組みとして、当年度は第２６回寛仁親王牌・世界選手権記念トーナメント（ＧⅠ）、２年に一度の企画レースである関東カップの開催や収益性の高いミッドナイト競輪の枠内開催など、競輪事業全体で収益向上に努めたことにより、年間売上げは、前年度に比較し 13.9%増加し約 204 億 9,200 万円となった。また、経費節減に向けた取組みとして、業務委託や発売窓口の見直しを行った。これらの取組みの結果、前年度同額の 2 億円を一般会計に繰り出すとともに、施設修繕等の財源となるグリーンドーム前橋等整備基金に約 6 億 4,400 万円を積み立てることができた。今後も、関係施設の安全かつ安定的な管理運営や効果的な活用に努めるとともに、経費節減や持続的な売上げ収入の確保により、収益事業としての使命を果たされたい。

農業集落排水事業特別会計

普及事業については、受益者に対する啓発文の配付や市の広報誌による啓発など、排水施設への早期接続の取組みを推進した結果、当年度末の接続率は前年度を 0.6 ポイント上回り 83.8%となった。事業運営の安定化のため、引き続き接続率の向上に努め、収入の確保を図るとともに、徹底した経費節減や事務の合理化など一層の経営努力に取り組まれたい。今後の事業運営に当たっては、農業集落排水施設再編計画に基づき、公共下水道及び流域下水道との接続や排水施設の統廃合を着実に進めるとともに、平成３２年度の経営戦略の策定に向けて、必要な準備を計画的に進められたい。

介護保険特別会計

保険料については、未収金対策として、現年度未納者を中心に収納嘱託員の個別訪問を実施するとともに、悪質滞納者を中心に滞納処分を実施した結果、収納率は前年度と同率の 97.9%となった。引き続き初期滞納対策や滞納処分の取組みを強化し、事業運営の安定化や被保険者負担の公平性確保の観点から、適正な債権管理に努められたい。今後も、高齢化の進行に伴う要介護等認定者、介護保険サービス利用者、給付費等の継続した増加が見込まれることから、より一層の介護予防の普及に取り組まれたい。また、保険給付の更なる適正化と介護給付費準備基金の適切な管理・運用を図ることなどにより、健全な事業運営に努められたい。

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

貸付事業収入については、未収金対策として、前年度同様に定期戸別訪問や電話連絡のほか、保証人への催告や夜間訪問を行うなど、自主納付を推進した結果、収入未済額は前年度に比較し 6.1%減少し約 2,600 万円となった。しかしながら、収納率は 46.4%で前年度を 2.9 ポイント下回っている。今後は収入未済額の更なる圧縮や収納率の向上に向けて、個別案件に応じた効果的な未収金対策を講じるとともに、貸付金制度の健全な運営等の観点から、より適正な債権管理に努められたい。

新エネルギー発電事業特別会計

売電収入については、気象条件などの影響により、前年度に比較し 0.9%減少し約 1 億 1,600 万円となったが、一般会計への繰出しについては、前年度に比較し 12.3%増加し約 5,200 万円となった。今後の事業運営に当たっては、平成３０年度から供用開始予定の小水力発電施設も含めて各施設の適切な維持管理を行うとともに、事業収益については、引き続き環境に関する施策などの財源として有効に活用されたい。

用地先行取得事業特別会計

当年度も新たな先行取得は行わなかったが、今後の用地先行取得においても「公共用地等の先行取得に関する方針」などに基づき、詳細かつ適切な事業計画等を検討のうえ、引き続き慎重に実施するように要望する。

産業立地推進事業特別会計

歳入の状況をみると、前橋工業団地造成組合から引き継いだ住宅団地の売却が進まなかったこ

とから、当年度も引き続き、財産収入の不足を補うため、一般会計から約５億 1,000 万円の繰入れを受けた。安定した事業運営を確保するため、当年度に実施したサウンディング型市場調査の結果などを踏まえて、保有地の効果的な売却に向けた積極的な取組みに努められたい。また、新たな雇用や市内経済及び産業の活性化に向けて、経済環境や企業の進出動向を的確に捉えながら、新規の産業団地の確保についても検討されたい。

◎むすび

当年度は、第六次総合計画改訂版「後期実施計画」（平成２５年度～２９年度）の最終年度に当たり、同計画に位置付けた事業の総括を行うとともに、各事業の効果検証及び次期総合計画へ盛り込むべき事業の検討を行った。また、目指すべき将来都市像の実現に向け、予算編成との連動を図りながら、「選択と集中」や「成果志向」の視点に立った行政経営の仕組みを構築することに努めた。なかでも、行財政改革推進計画（平成２８年度～３０年度）の推進においては、当年度の取組予定ベースで約 64％の達成度となり、人件費やファシリティコストなどの経費削減と普通財産の売払いや有料広告事業の推進による歳入確保の結果、約７億 5,000 万円の財政効果となった。更に、当年度のサマーレビューにおいては、地方交付税の減少等による財源不足を踏まえ、対象事業の見直しによる、必要な一般財源の縮減を見込んでいることから、レビュー結果に基づいた取組みを着実に進めるとともに、事業の有効性について継続的に検証されたい。

今後においては、当年度に策定した第七次総合計画を基本に長期的な視点で行財政運営を捉えながら、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応するとともに、行財政改革推進計画に位置づけた各種施策の着実な推進と事業の不断の見直しにより、持続可能で安定的かつ効果的な行財政運営の実現を要望するものである。

また、平成２９年６月の地方自治法の改正により、地方公共団体の財務に関する事務等の適正な管理及び執行を確保するため、内部統制に関する方針を定めることが制度化され、本市においては努力義務となっている。内部統制機能の強化については、市の部局全体の課題として、定期監査などの財務監査の際に、個別の部局に対して監査委員としての意見等を述べているところであるが、管理職員をはじめ、職員一人ひとりにその重要性を浸透させることが必要であることから、地方自治法の改正の趣旨を踏まえ、先進的な取組みなどの情報収集を行うなど、内部統制制度の構築について検討されたい。

一　般　会　計

２　一 般 会 計

一般会計の歳入決算額は 143,053,473,705 円、歳出決算額は 140,176,882,583 円で、歳入歳出差引額は 2,876,591,122 円となっている。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額）387,627,355 円を差し引いた実質収支額は 2,488,963,767 円で、前年度と比較すると 910,423,479 円（57.7%）の増加となっている。

実質収支額(剰余金)については、地方財政法第７条及び財政調整基金条例第２条の規定に基づき、平成３０年度に 1,300,000,000 円を財政調整基金に積み立て、差引額 1,188,963,767 円は、翌年度繰越額として繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額とともに繰り越されている。

実質収支額 2,488,963,767 円から、前年度実質収支額 1,578,540,288 円を差し引いた単年度収支額は 910,423,479 円の黒字で、前年度の赤字額と比較すると 2,642,219,620 円増加している。

一 般 会 計 決 算 収 支 の 状 況

（単位：円・%）

区　　分	２９　年　度	２８　年　度	対　前　年　度　比　較	
			増　減　額	増減比率
1　歳　入　総　額	143,053,473,705	143,332,522,676	△ 279,048,971	△ 0.2
2　歳　出　総　額	140,176,882,583	141,085,397,016	△ 908,514,433	△ 0.6
3　歳入歳出差引額（1－2）	2,876,591,122	2,247,125,660	629,465,462	28.0
4　翌年度へ繰り越すべき財源	387,627,355	668,585,372	△ 280,958,017	△ 42.0
(1)　継続費逓次繰越額	－	－	－	－
(2)　繰越明許費繰越額	387,547,955	668,585,372	△ 281,037,417	△ 42.0
(3)　事故繰越し繰越額	79,400	0	79,400	皆増
5　実質収支額（3－4）	2,488,963,767	1,578,540,288	910,423,479	57.7
(1)　基金繰入額	1,300,000,000	800,000,000	500,000,000	62.5
(2)　翌年度繰越額	1,188,963,767	778,540,288	410,423,479	52.7
6　前年度実質収支額	1,578,540,288	3,310,336,429	△ 1,731,796,141	△ 52.3
7　単年度収支額（5－6）	910,423,479	△ 1,731,796,141	2,642,219,620	－

(1) 歳　　入

歳入決算額は 143,053,473,705 円、予算現額 148,165,874,597 円に対する収入率は 96.5%で、調定額 144,221,228,969 円に対する収入率は 99.2%である。

歳入決算額を前年度と比較すると 279,048,971 円（0.2%）の減少となっている。

歳入の構成比率で最も高いのは、市税の 37.1%であり、次いで国庫支出金 15.2%、市債 11.1%、地方交付税 9.2%、諸収入 7.6%となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、増加した主なものは、県支出金 958,202,037 円（11.4%）市税 597,056,771 円（1.1%）、財産収入 565,102,362 円（146.3%）、国庫支出金 496,935,577 円（2.3%）、地方消費税交付金 351,898,000 円（5.9%）であり、減少した主なものは、繰入金 1,980,911,210 円(35.8%)、地方交付税 911,550,000 円(6.5%)、諸収入 250,782,396 円(2.3%)、繰越金 240,587,379 円(14.3%)、寄附金 153,557,825 円(46.7%)、使用料及び手数料 78,377,887 円（1.9%）である。

自主財源と依存財源の状況をみると、自主財源の総額は 74,044,142,082 円で、前年度と比較すると 1,544,756,478 円（2.0%）の減少となっている。

一方、依存財源の総額は 69,009,331,623 円で、前年度と比較すると 1,265,707,507 円（1.9%）の増加となっている。

財源別の構成比率は、自主財源 51.8%、依存財源 48.2%となっている。

款　別　歳　入　の　構　成

（単位：円・％）

科目	２９年度 収入済額	２９年度 構成比率	２８年度 収入済額	２８年度 構成比率	対前年度比較 増減額	対前年度比較 増減比率
1 市税	53,029,429,699	37.1	52,432,372,928	36.6	597,056,771	1.1
2 地方譲与税	1,233,911,001	0.9	1,234,954,004	0.8	△ 1,043,003	△ 0.1
3 利子割交付金	82,989,000	0.0	47,854,000	0.0	35,135,000	73.4
4 配当割交付金	228,954,000	0.1	153,033,000	0.1	75,921,000	49.6
5 株式等譲渡所得割交付金	234,151,000	0.2	88,861,000	0.1	145,290,000	163.5
6 地方消費税交付金	6,350,225,000	4.4	5,998,327,000	4.2	351,898,000	5.9
7 ゴルフ場利用税交付金	20,748,841	0.0	20,233,945	0.0	514,896	2.5
8 自動車取得税交付金	384,879,000	0.3	283,274,000	0.2	101,605,000	35.9
9 地方特例交付金	240,675,000	0.2	218,457,000	0.1	22,218,000	10.2
10 地方交付税	13,168,968,000	9.2	14,080,518,000	9.8	△ 911,550,000	△ 6.5
11 交通安全対策特別交付金	89,380,000	0.0	93,299,000	0.1	△ 3,919,000	△ 4.2
12 分担金及び負担金	85,804,031	0.0	88,502,945	0.1	△ 2,698,914	△ 3.0
13 使用料及び手数料	3,976,256,606	2.8	4,054,634,493	2.8	△ 78,377,887	△ 1.9
14 国庫支出金	21,704,669,350	15.2	21,207,733,773	14.8	496,935,577	2.3
15 県支出金	9,388,681,431	6.6	8,430,479,394	5.9	958,202,037	11.4
16 財産収入	951,353,633	0.7	386,251,271	0.3	565,102,362	146.3
17 寄附金	175,233,515	0.1	328,791,340	0.2	△ 153,557,825	△ 46.7
18 繰入金	3,559,589,331	2.5	5,540,500,541	3.9	△ 1,980,911,210	△ 35.8
19 繰越金	1,447,125,660	1.0	1,687,713,039	1.2	△ 240,587,379	△ 14.3
20 諸収入	10,819,349,607	7.6	11,070,132,003	7.7	△ 250,782,396	△ 2.3
21 市債	15,881,100,000	11.1	15,886,600,000	11.1	△ 5,500,000	0.0
合計	143,053,473,705	100	143,332,522,676	100	△ 279,048,971	△ 0.2

自　主　財　源　と　依　存　財　源　の　状　況

（単位：円・％）

区分	２９年度 収入済額	２９年度 構成比率	２８年度 収入済額	２８年度 構成比率	対前年度比較 増減額	対前年度比較 増減比率
自主財源	74,044,142,082	51.8	75,588,898,560	52.7	△ 1,544,756,478	△ 2.0
依存財源	69,009,331,623	48.2	67,743,624,116	47.3	1,265,707,507	1.9
合計	143,053,473,705	100	143,332,522,676	100	△ 279,048,971	△ 0.2

・「自主財源」とは、市が自主的に収入することができる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいい、「依存財源」とは、国や県の意思決定に基づき収入される財源で、自主財源以外の収入をいう。

歳入の各款別の収入状況及び前年度比較を示すと次のとおりである。

第１款　市　　税

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収　入　率	
						対予算	対調定
２９年度	52,921,842,000	53,776,432,674	53,029,429,699	80,380,360	666,622,615	100.2	98.6
２８年度	52,236,056,000	53,312,613,424	52,432,372,928	202,993,401	677,247,095	100.4	98.3
増　減	685,786,000	463,819,250	597,056,771	△ 122,613,041	△ 10,624,480	△ 0.2	0.3
増減比率	1.3	0.9	1.1	△ 60.4	△ 1.6	－	－

税　目　別　収　入　の　状　況

（単位：円・％）

科　目		２９　年　度		２８　年　度		対前年度比較	
		収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減比率
市民税		24,035,304,522	98.4	23,811,505,759	98.4	223,798,763	0.9
内訳	個人市民税	18,760,003,233	98.2	18,686,126,035	98.2	73,877,198	0.4
	法人市民税	5,275,301,289	99.3	5,125,379,724	99.5	149,921,565	2.9
固定資産税		22,230,821,869	98.7	21,936,508,590	98.0	294,313,279	1.3
内訳	固定資産税	22,110,198,669	98.6	21,812,770,290	98.0	297,428,379	1.4
	国有資産等所在市町村交付金	120,623,200	100	123,738,300	100	△ 3,115,100	△ 2.5
軽自動車税		834,368,065	97.4	796,418,866	97.3	37,949,199	4.8
市たばこ税		2,186,573,689	100	2,309,757,145	100	△ 123,183,456	△ 5.3
特別土地保有税		0	－	0	－	0	－
入湯税		50,003,400	97.8	50,673,800	100	△ 670,400	△ 1.3
事業所税		1,580,231,400	99.9	1,437,517,800	100.0	142,713,600	9.9
都市計画税		2,112,126,754	98.7	2,089,990,968	98.0	22,135,786	1.1
合計		53,029,429,699	98.6	52,432,372,928	98.3	597,056,771	1.1

・収納率は「収入済額÷調定額」の値である。

２７年度以前の市税全体収納率の状況

（単位：％）

区　分	２０年度	２１年度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
収納率	92.8	94.2	95.8	96.7	96.9	97.3	97.7	98.1

税目別不納欠損額の状況

（単位：円・件・％）

科目		２９年度		２８年度		対前年度比較	
		税額	件数	税額	件数	増減額	増減比率
市民税		38,419,349	471	31,296,154	459	7,123,195	22.8
内訳	個人市民税	35,218,225	453	28,021,371	439	7,196,854	25.7
	法人市民税	3,201,124	18	3,274,783	20	△ 73,659	△ 2.2
固定資産税		36,124,264	108	154,653,230	193	△ 118,528,966	△ 76.6
軽自動車税		2,382,573	185	2,019,657	174	362,916	18.0
事業所税		0	0	194,600	1	△ 194,600	皆減
都市計画税		3,454,174	－	14,829,760	－	△ 11,375,586	△ 76.7
合計		80,380,360	764	202,993,401	827	△ 122,613,041	△ 60.4

・不納欠損件数は、滞納者ごとの件数である。

税目別収入未済額の状況

（単位：円・％）

科目等			２９年度	２８年度	対前年度比較	
					増減額	増減比率
市民税		現年課税	145,670,335	130,497,646	15,172,689	11.6
		滞納繰越	204,873,163	214,138,833	△ 9,265,670	△ 4.3
		計	350,543,498	344,636,479	5,907,019	1.7
内訳	個人市民税	現年課税	121,229,535	118,398,606	2,830,929	2.4
		滞納繰越	194,474,863	205,408,260	△ 10,933,397	△ 5.3
		計	315,704,398	323,806,866	△ 8,102,468	△ 2.5
	法人市民税	現年課税	24,440,800	12,099,040	12,341,760	102.0
		滞納繰越	10,398,300	8,730,573	1,667,727	19.1
		計	34,839,100	20,829,613	14,009,487	67.3
固定資産税		現年課税	79,713,139	64,826,148	14,886,991	23.0
		滞納繰越	187,650,406	219,331,725	△ 31,681,319	△ 14.4
		計	267,363,545	284,157,873	△ 16,794,328	△ 5.9
軽自動車税		現年課税	8,209,133	8,090,811	118,322	1.5
		滞納繰越	11,836,688	11,806,148	30,540	0.3
		計	20,045,821	19,896,959	148,862	0.7
入湯税		現年課税	1,131,700	0	1,131,700	皆増
		滞納繰越	0	0	－	－
		計	1,131,700	0	1,131,700	皆増
事業所税		現年課税	1,995,800	313,900	1,681,900	535.8
		滞納繰越	167,800	0	167,800	皆増
		計	2,163,600	313,900	1,849,700	589.3
都市計画税		現年課税	7,451,379	7,210,072	241,307	3.3
		滞納繰越	17,923,072	21,031,812	△ 3,108,740	△ 14.8
		計	25,374,451	28,241,884	△ 2,867,433	△ 10.2
合計		現年課税	244,171,486	210,938,577	33,232,909	15.8
		滞納繰越	422,451,129	466,308,518	△ 43,857,389	△ 9.4
		計	666,622,615	677,247,095	△ 10,624,480	△ 1.6

市税の収入済額は 53,029,429,699 円で、前年度と比較すると 597,056,771 円（1.1%）増加となっている。

調定額に対する収入率は 98.6%で、前年度を 0.3 ポイント上回っている。

主な税目の収入済額をみると、市民税は 24,035,304,522 円で、前年度と比較すると 223,798,763 円（0.9%）の増加となっている。固定資産税は 22,230,821,869 円で、前年度と比較すると 294,313,279 円（1.3%）の増加となっている。

不納欠損額は前年度と比較すると 122,613,041 円（60.4%）減の 80,380,360 円となっている。この主なものは、市民税 38,419,349 円、固定資産税 36,124,264 円である。

収入未済額は前年度と比較すると 10,624,480 円（1.6%）減の 666,622,615 円となっている。この主なものは、市民税 350,543,498 円、固定資産税 267,363,545 円である。

第２款　地方譲与税

（単位：円・%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
２９年度	1,261,651,000	1,233,911,001	1,233,911,001	97.8	100
２８年度	1,221,001,000	1,234,954,004	1,234,954,004	101.1	100
増　　減	40,650,000	△ 1,043,003	△ 1,043,003	△ 3.3	0
増減比率	3.3	△ 0.1	△ 0.1	－	－

収入済額は 1,233,911,001 円で、前年度と比較すると 1,043,003 円（0.1%）の減少となっている。

第３款　利子割交付金

（単位：円・%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
２９年度	71,781,000	82,989,000	82,989,000	115.6	100
２８年度	45,000,000	47,854,000	47,854,000	106.3	100
増　　減	26,781,000	35,135,000	35,135,000	9.3	0
増減比率	59.5	73.4	73.4	－	－

収入済額は 82,989,000 円で、前年度と比較すると 35,135,000 円（73.4%）の増加となっている。

第４款　配当割交付金

（単位：円・％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
２９年度	197,000,000	228,954,000	228,954,000	116.2	100
２８年度	164,000,000	153,033,000	153,033,000	93.3	100
増　　減	33,000,000	75,921,000	75,921,000	22.9	0
増減比率	20.1	49.6	49.6	－	－

収入済額は 228,954,000 円で、前年度と比較すると 75,921,000 円（49.6％）の増加となっている。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
２９年度	150,000,000	234,151,000	234,151,000	156.1	100
２８年度	170,000,000	88,861,000	88,861,000	52.3	100
増　　減	△ 20,000,000	145,290,000	145,290,000	103.8	0
増減比率	△ 11.8	163.5	163.5	－	－

収入済額は 234,151,000 円で、前年度と比較すると 145,290,000 円（163.5％）の増加となっている。

第６款　地方消費税交付金

（単位：円・％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
２９年度	6,282,648,000	6,350,225,000	6,350,225,000	101.1	100
２８年度	6,000,000,000	5,998,327,000	5,998,327,000	100.0	100
増　　減	282,648,000	351,898,000	351,898,000	1.1	0
増減比率	4.7	5.9	5.9	－	－

収入済額は 6,350,225,000 円で、前年度と比較すると 351,898,000 円（5.9％）の増加となっている。

第７款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
２９年度	20,709,000	20,748,841	20,748,841	100.2	100
２８年度	19,000,000	20,233,945	20,233,945	106.5	100
増　　減	1,709,000	514,896	514,896	△ 6.3	0
増減比率	9.0	2.5	2.5	－	－

収入済額は 20,748,841 円で、前年度と比較すると 514,896 円（2.5％）の増加となっている。

第８款　自動車取得税交付金

（単位：円・％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
２９年度	368,256,000	384,879,000	384,879,000	104.5	100
２８年度	281,000,000	283,274,000	283,274,000	100.8	100
増　　減	87,256,000	101,605,000	101,605,000	3.7	0
増減比率	31.1	35.9	35.9	－	－

収入済額は 384,879,000 円で、前年度と比較すると 101,605,000 円（35.9％）の増加となっている。

第９款　地方特例交付金

（単位：円・％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
２９年度	240,675,000	240,675,000	240,675,000	100	100
２８年度	218,457,000	218,457,000	218,457,000	100	100
増　　減	22,218,000	22,218,000	22,218,000	0	0
増減比率	10.2	10.2	10.2	－	－

収入済額は 240,675,000 円で、前年度と比較すると 22,218,000 円（10.2％）の増加となっている。

第 10 款　地方交付税

（単位：円・%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
２９年度	13,094,741,000	13,168,968,000	13,168,968,000	100.6	100
２８年度	14,100,000,000	14,080,518,000	14,080,518,000	99.9	100
増　　減	△ 1,005,259,000	△ 911,550,000	△ 911,550,000	0.7	0
増減比率	△ 7.1	△ 6.5	△ 6.5	－	－

収　入　済　額　の　内　訳

（単位：円・%）

科　　目		２９年度	２８年度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
地方交付税		13,168,968,000	14,080,518,000	△ 911,550,000	△ 6.5
内訳	普通交付税	12,194,741,000	12,939,244,000	△ 744,503,000	△ 5.8
	特別交付税	974,227,000	1,141,274,000	△ 167,047,000	△ 14.6

収入済額は 13,168,968,000 円で、前年度と比較すると 911,550,000 円（6.5%）の減少となっており、普通交付税、特別交付税ともに減少している。

第 11 款　交通安全対策特別交付金

（単位：円・%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
２９年度	97,000,000	89,380,000	89,380,000	92.1	100
２８年度	97,000,000	93,299,000	93,299,000	96.2	100
増　　減	0	△ 3,919,000	△ 3,919,000	△ 4.1	0
増減比率	0	△ 4.2	△ 4.2	－	－

収入済額は 89,380,000 円で、前年度と比較すると 3,919,000 円（4.2%）の減少となっている。

第 12 款　分担金及び負担金

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
２９年度	100,387,000	99,494,341	85,804,031	2,336,080	11,354,230	85.5	86.2
２８年度	105,776,000	107,884,764	88,502,945	1,884,080	17,497,739	83.7	82.0
増　減	△ 5,389,000	△ 8,390,423	△ 2,698,914	452,000	△ 6,143,509	1.8	4.2
増減比率	△ 5.1	△ 7.8	△ 3.0	24.0	△ 35.1	－	－

収入済額の内訳及び主な増減

（単位：円・%）

科目等		２９年度	２８年度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
負担金		85,804,031	88,502,945	△ 2,698,914	△ 3.0
主な増減	心身障害者扶養共済負担金	5,055,760	6,009,760	△ 954,000	△ 15.9
	保育所保育料保護者負担金	4,147,600	6,152,180	△ 2,004,580	△ 32.6

収入済額は 85,804,031 円で、前年度と比較すると 2,698,914 円（3.0%）の減少となっている。

調定額に対する収入率は 86.2%で、前年度を 4.2 ポイント上回っている。

不納欠損額は前年度と比較すると 452,000 円（24.0%）増の 2,336,080 円となっている。これは、保育所保育料保護者負担金 1,244,380 円、老人福祉施設入所者負担金 1,091,700 円である。

収入未済額は前年度と比較すると 6,143,509 円（35.1%）減の 11,354,230 円となっている。この主なものは、保育所保育料保護者負担金 10,315,499 円である。

○主な内容と収入済額

・老人福祉施設入所者負担金　　66,226,791 円

第 13 款　使用料及び手数料

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
２９年度	3,989,981,000	4,030,835,259	3,976,256,606	1,938,650	52,640,003	99.7	98.6
２８年度	4,051,164,000	4,100,416,024	4,054,634,493	3,071,930	42,709,601	100.1	98.9
増　減	△ 61,183,000	△ 69,580,765	△ 78,377,887	△ 1,133,280	9,930,402	△ 0.4	△ 0.3
増減比率	△ 1.5	△ 1.7	△ 1.9	△ 36.9	23.3	－	－

収入済額の内訳及び主な増減

（単位：円・％）

科目等		２９年度	２８年度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
使用料		3,231,966,776	3,280,622,293	△ 48,655,517	△ 1.5
主な増減	市民文化会館使用料	72,148,360	26,699,765	45,448,595	170.2
	保育所保育料	893,247,930	967,895,550	△ 74,647,620	△ 7.7
	地域し尿処理施設使用料	45,313,614	34,689,227	10,624,387	30.6
	市営住宅使用料	1,106,402,740	1,152,443,550	△ 46,040,810	△ 4.0
	体育施設使用料	132,761,210	110,755,630	22,005,580	19.9
手数料		744,289,830	774,012,200	△ 29,722,370	△ 3.8
主な増減	食品衛生審査手数料	14,306,400	16,433,400	△ 2,127,000	△ 12.9
	搬入ごみ手数料（六供清掃工場）	395,079,840	418,910,400	△ 23,830,560	△ 5.7
	建築物完了検査申請手数料	10,960,000	13,419,000	△ 2,459,000	△ 18.3

収入済額は3,976,256,606円で、前年度と比較すると78,377,887円（1.9％）の減少となっている。

調定額に対する収入率は98.6％で、前年度を0.3ポイント下回っている。

不納欠損額は前年度と比較すると1,133,280円（36.9％）減の1,938,650円となっている。これは、市営住宅使用料1,918,380円、夜間急病診療所使用料10,370円、保育料（幼稚園使用料）5,900円、前橋市民交流プラザ等駐車場駐車料金4,000円である。

収入未済額は前年度と比較すると9,930,402円（23.3％）増の52,640,003円となっている。この主なものは、市営住宅使用料31,353,505円、保育所保育料15,810,750円である。

○主な内容と収入済額

（使用料）

・市営住宅使用料　1,106,402,740円

・保育所保育料　893,247,930円

・体育施設使用料　132,761,210円

・夜間急病診療所使用料　109,496,396円

・市営住宅駐車場使用料　108,760,910円

（手数料）

・搬入ごみ手数料（六供清掃工場）　395,079,840円

第 14 款　国庫支出金

（単位：円・％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
２９年度	23,363,931,225	21,704,669,350	21,704,669,350	92.9	100
２８年度	23,181,160,940	21,207,733,773	21,207,733,773	91.5	100
増　　減	182,770,285	496,935,577	496,935,577	1.4	0
増減比率	0.8	2.3	2.3	－	－

・２９年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額1,455,328,225円を含む。
・２８年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額1,794,115,940円を含む。

収入済額の内訳及び主な増減

（単位：円・％）

科目等		２９年度	２８年度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
国庫負担金		14,861,023,719	14,456,761,032	404,262,687	2.8
主な増減	障害者介護給付費等負担金	2,263,000,000	2,130,000,000	133,000,000	6.2
	認定こども園施設型給付費負担金	1,419,934,579	1,100,152,000	319,782,579	29.1
	生活保護費国庫負担金	4,937,606,000	5,086,364,000	△ 148,758,000	△ 2.9
国庫補助金		6,755,043,581	6,663,271,899	91,771,682	1.4
主な増減	経済対策臨時福祉給付金事業費補助金	103,560,000	600,000,000	△ 496,440,000	△ 82.7
	保育所等整備交付金	25,372,000	427,095,000	△ 401,723,000	△ 94.1
	認定こども園整備事業費補助金	79,990,000	429,725,000	△ 349,735,000	△ 81.4
	二酸化炭素排出抑制対策事業交付金	1,797,738,000	－	1,797,738,000	皆増
	（年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金）	－	600,000,000	△ 600,000,000	皆減
委託金		88,602,050	87,700,842	901,208	1.0

収入済額は 21,704,669,350 円で、前年度と比較すると 496,935,577 円（2.3％）の増加となっている。

○主な内容と収入済額

（国庫負担金）

・生活保護費国庫負担金　4,937,606,000 円
・児童手当費負担金　3,417,991,331 円
・障害者介護給付費等負担金　2,263,000,000 円
・認定こども園施設型給付費負担金　1,419,934,579 円
・保育所施設型給付費負担金　1,156,983,731 円

（国庫補助金）

・二酸化炭素排出抑制対策事業交付金　1,797,738,000 円

・社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備）　1,648,036,481 円

（うち繰越明許分 196,784,990 円）

第 15 款　県支出金

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
２９年度	9,753,344,000	9,388,681,431	9,388,681,431	96.3	100
２８年度	8,827,068,000	8,430,479,394	8,430,479,394	95.5	100
増減	926,276,000	958,202,037	958,202,037	0.8	0
増減比率	10.5	11.4	11.4	－	－

・２９年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額344,892,000円を含む。

・２８年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額158,499,000円を含む。

収入済額の内訳及び主な増減

（単位：円・%）

科目等		２９年度	２８年度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
県負担金		5,200,374,938	4,886,161,997	314,212,941	6.4
主な増減	障害者介護給付費等負担金	1,131,500,000	1,065,000,000	66,500,000	6.2
	保育所施設型給付費負担金	578,491,865	550,079,341	28,412,524	5.2
	障害児通所支援費負担金	227,500,000	172,500,000	55,000,000	31.9
	認定こども園施設型給付費負担金	709,967,290	550,074,000	159,893,290	29.1
県補助金		3,545,200,098	2,891,888,715	653,311,383	22.6
主な増減	介護職員処遇改善等臨時特例交付金	63,178,000	20,284,000	42,894,000	211.5
	子ども子育て支援交付金	363,294,000	315,127,000	48,167,000	15.3
	農地集積・集約化対策事業費補助金	59,561,500	10,457,468	49,104,032	469.6
	畜産競争力強化対策整備事業補助金	231,412,000	－	231,412,000	皆増
	産地パワーアップ事業補助金	277,769,000	22,709,000	255,060,000	約12倍
	市町村有競技別拠点スポーツ施設整備事業補助金	0	68,805,000	△ 68,805,000	皆減
委託金		643,106,395	652,428,682	△ 9,322,287	△ 1.4
※	参議院議員通常選挙委託金	0	82,466,885	△ 82,466,885	皆減

・「※」は主な増減

収入済額は9,388,681,431円で、前年度と比較すると958,202,037円（11.4%）の増加となっている。

○主な内容と収入済額

（県負担金）

・障害者介護給付費等負担金	1,131,500,000円
・保険基盤安定制度負担金(国民健康保険)	1,073,784,578円
・児童手当費負担金(県負担分)	749,389,331円
・認定こども園施設型給付費負担金	709,967,290円
・保育所施設型給付費負担金	578,491,865円
・保険基盤安定制度負担金(後期高齢者医療保険)	572,810,544円
・障害児通所支援費負担金	227,500,000円
・障害者医療費負担金	112,550,000円

（県補助金）

・福祉医療費補助金	1,412,647,622円
・子ども子育て支援交付金（児童福祉費）	363,294,000円
・産地パワーアップ事業補助金	277,769,000円
・群馬県施設型給付費等補助金	262,216,000円
・畜産競争力強化対策整備事業補助金	231,412,000円（繰越明許分）
・群馬県安心こども基金事業補助金	155,136,000円
・小規模土地改良事業費補助金	87,930,000円
・多面的機能支払支援交付金	76,654,334円

（委託金）

・県民税徴収事務委託金	513,735,109円
・衆議院議員総選挙委託金	78,309,213円
・県事務処理特例交付金	29,860,000円

第16款　財産収入

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
２９年度	713,095,000	952,913,227	951,353,633	1,559,594	133.4	99.8
２８年度	384,382,000	388,082,680	386,251,271	1,831,409	100.5	99.5
増　減	328,713,000	564,830,547	565,102,362	△ 271,815	32.9	0.3
増減比率	85.5	145.5	146.3	△ 14.8	－	－

収入済額の内訳及び主な増減

（単位：円・％）

科目等		２９年度	２８年度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
財産運用収入		187,417,213	163,501,826	23,915,387	14.6
主な増減	土地家屋貸付収入（普通財産）	94,402,402	67,681,186	26,721,216	39.5
	株式等配当金	26,358,000	27,453,875	△ 1,095,875	△ 4.0
	基金利子収入（債券、定期性預金分）	3,391,564	5,658,972	△ 2,267,408	△ 40.1
財産売払収入		763,936,420	222,749,445	541,186,975	243.0
内訳	土地売払収入	752,923,181	220,802,154	532,121,027	241.0
	建物売払収入	972,000	0	972,000	皆増
	不用物品売払収入	10,041,239	1,947,291	8,093,948	415.7

収入済額は951,353,633円で、前年度と比較すると565,102,362円（146.3％）の増加となっている。

調定額に対する収入率は99.8％で、前年度を0.3ポイント上回っている。

収入未済額は前年度と比較すると271,815円（14.8％）減の1,559,594円となっている。これは、土地家屋貸付収入1,019,218円、城東町立体駐車場店舗貸付収入540,376円である。

○主な内容と収入済額

・土地売払収入　752,923,181円

・土地家屋貸付収入　94,402,402円

・株式等配当金　26,358,000円

・土地建物貸付収入　23,528,058円

・前橋プラザ元気２１店舗貸付収入　14,980,833円

第17款　寄　附　金

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
２９年度	176,571,000	175,233,515	175,233,515	99.2	100
２８年度	292,003,000	328,791,340	328,791,340	112.6	100
増減	△ 115,432,000	△ 153,557,825	△ 153,557,825	△ 13.4	0
増減比率	△ 39.5	△ 46.7	△ 46.7	－	－

収入済額は175,233,515円で、前年度と比較すると153,557,825円（46.7%）の減少となっている。

第18款　繰　入　金

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
２９年度	3,576,010,000	3,559,589,331	3,559,589,331	99.5	100
２８年度	5,669,189,000	5,540,500,541	5,540,500,541	97.7	100
増減	△ 2,093,179,000	△ 1,980,911,210	△ 1,980,911,210	1.8	0
増減比率	△ 36.9	△ 35.8	△ 35.8	－	－

収入済額の内訳及び主な増減

（単位：円・%）

科目等		２９年度	２８年度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
繰入金		274,747,801	286,428,632	△ 11,680,831	△ 4.1
内訳	保留地処分金	274,747,801	286,428,632	△ 11,680,831	△ 4.1
基金繰入金		3,273,080,955	4,865,487,999	△ 1,592,407,044	△ 32.7
主な増減	財政調整基金繰入金	2,000,000,000	3,773,333,000	△ 1,773,333,000	△ 47.0
	公共施設等整備基金繰入金	425,569,000	740,380,000	△ 314,811,000	△ 42.5
	減債基金繰入金	440,000,000	10,967,000	429,033,000	約40倍
	社会福祉基金繰入金	100,736,400	9,052,000	91,684,400	約11倍
	国際交流基金繰入金	26,098,507	6,232,384	19,866,123	318.8
	職員退職手当基金繰入金	143,058,000	173,390,000	△ 30,332,000	△ 17.5
特別会計繰入金		11,760,575	388,583,910	△ 376,823,335	△ 97.0
※	産業立地推進事業特別会計繰入金	0	376,744,000	△ 376,744,000	皆減

・「※」は主な増減

収入済額は3,559,589,331円で、前年度と比較すると1,980,911,210円（35.8%）の減少となっている。

○主な内容と収入済額

・財政調整基金繰入金	2,000,000,000円
・減債基金繰入金	440,000,000円
・公共施設等整備基金繰入金	425,569,000円
・保留地処分金	274,747,801円
・職員退職手当基金繰入金	143,058,000円
・社会福祉基金繰入金	100,736,400円
・教育振興基金繰入金	90,181,080円
・国際交流基金繰入金	26,098,507円

第19款　繰　越　金

（単位：円・%）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
２９年度	1,447,125,372	1,447,125,660	1,447,125,660	100.0	100
２８年度	1,687,712,610	1,687,713,039	1,687,713,039	100.0	100
増減	△ 240,587,238	△ 240,587,379	△ 240,587,379	0.0	0
増減比率	△ 14.3	△ 14.3	△ 14.3	－	－

・２９年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額668,585,372円を含む。
・２８年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額377,376,610円を含む。

収入済額は1,447,125,660円で、前年度と比較すると240,587,379円（14.3%）の減少となっている。

収入済額のうち668,585,372円は前年度繰越明許費分である。

第20款　諸　収　入

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
２９年度	11,755,327,000	11,170,273,339	10,819,349,607	3,943,801	346,979,931	92.0	96.9
２８年度	11,635,115,000	11,405,015,412	11,070,132,003	6,503,767	328,379,642	95.1	97.1
増減	120,212,000	△ 234,742,073	△ 250,782,396	△ 2,559,966	18,600,289	△ 3.1	△ 0.2
増減比率	1.0	△ 2.1	△ 2.3	△ 39.4	5.7	－	－

収入済額の内訳及び主な増減

（単位：円・％）

科目等		２９年度	２８年度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
延滞金、加算金及び過料		95,548,717	132,685,343	△ 37,136,626	△ 28.0
市預金利子		122,061	185,631	△ 63,570	△ 34.2
貸付金元利収入		7,361,555,846	7,683,128,707	△ 321,572,861	△ 4.2
主な増減	特別融資預託金元金収入	837,497,000	1,392,838,000	△ 555,341,000	△ 39.9
	小口資金預託金元金収入	2,338,000,000	1,697,500,000	640,500,000	37.7
	中小企業季節資金預託金元金収入	942,000,000	1,178,000,000	△ 236,000,000	△ 20.0
	省エネ設備導入資金融資預託金元金収入	0	199,506,000	△ 199,506,000	皆減
受託事業収入		220,134,097	203,128,276	17,005,821	8.4
収益事業収入		252,037,990	246,357,516	5,680,474	2.3
雑入		2,889,950,896	2,804,646,530	85,304,366	3.0
主な増減	臨時福祉給付金等給付事業費補助金（過年度分）	133,740,000	0	133,740,000	皆増
	スポーツ振興くじ助成金	17,328,000	107,520,000	△ 90,192,000	△ 83.9
	群馬県後期高齢者広域連合負担金精算金	7,256,441	108,223,553	△ 100,967,112	△ 93.3

収入済額は10,819,349,607円で、前年度と比較すると250,782,396円（2.3％）の減少となっている。

調定額に対する収入率は96.9％で、前年度を0.2ポイント下回っている。

不納欠損額は前年度と比較すると2,559,966円（39.4％）減の3,943,801円となっている。これは、生活保護費返還金3,393,345円、学校給食費212,810円、契約解除違約金201,454円、福祉医療費返還金56,442円、奨学資金貸付金元金収入48,000円、雑入（前払金返還利息）15,900円、雑入（夜間急病診療所診察料）14,850円、保育所職員等供食費実費徴収金1,000円である。

収入未済額は前年度と比較すると18,600,289円（5.7％）増の346,979,931円となっている。この主なものは、生活保護費返還金233,449,416円、住宅新築資金等貸付金元利収入80,866,073円、学校給食費25,877,626円である。

○主な内容と収入済額

・小口資金預託金元金収入　2,338,000,000円

・学校給食費　1,342,459,599円

・起業家独立開業支援融資預託金元金収入　1,270,234,000円

第21款　市　　債

（単位：円・％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
２９年度	18,583,800,000	15,881,100,000	15,881,100,000	85.5	100
２８年度	19,474,700,000	15,886,600,000	15,886,600,000	81.6	100
増減	△ 890,900,000	△ 5,500,000	△ 5,500,000	3.9	0
増減比率	△ 4.6	0.0	0.0	－	－

・２９年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額2,894,100,000円を含む。
・２８年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額1,786,400,000円を含む。

収入済額の内訳及び主な増減

（単位：円・％）

科目等		２９年度	２８年度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
総務債		0	856,800,000	△ 856,800,000	皆減
※	市民文化会館改修事業債	0	781,000,000	△ 781,000,000	皆減
民生債		314,000,000	335,000,000	△ 21,000,000	△ 6.3
衛生債		3,207,400,000	1,111,600,000	2,095,800,000	188.5
※	六供清掃工場施設整備事業債	2,337,500,000	27,600,000	2,309,900,000	約85倍
労働債		0	88,000,000	△ 88,000,000	皆減
農林水産業債		254,500,000	175,000,000	79,500,000	45.4
土木債		2,567,800,000	2,162,900,000	404,900,000	18.7
※	公営住宅建設事業債	578,800,000	187,400,000	391,400,000	208.9
消防債		409,900,000	1,201,700,000	△ 791,800,000	△ 65.9
※	消防施設整備事業債	124,600,000	965,100,000	△ 840,500,000	△ 87.1
教育債		3,859,400,000	4,863,900,000	△ 1,004,500,000	△ 20.7
主な増減	校舎等改築事業債（小学校債）	63,100,000	673,800,000	△ 610,700,000	△ 90.6
	校舎等改築事業債（小学校債・合併推進事業債）	1,018,700,000	650,000,000	368,700,000	56.7
	校舎改造事業債（中学校債）	179,200,000	525,500,000	△ 346,300,000	△ 65.9
	校舎等改築事業債（中学校債）	899,600,000	188,900,000	710,700,000	376.2
	体育館改築事業債（中学校債）	14,800,000	1,107,100,000	△ 1,092,300,000	△ 98.7
	大学整備事業債	648,000,000	25,300,000	622,700,000	約26倍
	社会体育施設整備事業債	0	390,600,000	△ 390,600,000	皆減
臨時財政対策債		5,268,100,000	5,091,700,000	176,400,000	3.5

・「※」は主な増減

収入済額は15,881,100,000円で、前年度と比較すると5,500,000円（0.0％）の減少となっている。

○主な内容と収入済額

【民生債】

（社会福祉債）

・地域介護・福祉空間整備等施設整備事業債　168,000,000 円

【衛生債】

（衛生債）

・地域医療施設整備支援事業債　750,000,000 円

（清掃債）

・六供清掃工場施設整備事業債　2,337,500,000 円

【土木債】

（道路橋りょう債）

・道路整備事業債　693,700,000 円（うち繰越明許分　34,000,000 円）

・地方道路等整備事業債　188,400,000 円（うち繰越明許分　32,400,000 円）

（都市計画債）

・土地区画整理事業債（街路）　524,500,000 円（うち繰越明許分　120,200,000 円）

（住宅債）

・公営住宅建設事業債　578,800,000 円

【消防債】

（消防債）

・消防施設整備事業債（合併推進事業債）　277,500,000 円

【教育債】

（小学校債）

・校舎等改築事業債（合併推進事業債）　1,018,700,000 円（うち繰越明許分　113,800,000 円）

・校舎改造事業債　677,300,000 円（うち繰越明許分　674,400,000 円）

（中学校債）

・校舎等改築事業債　899,600,000 円（繰越明許分）

・校舎改造事業債　179,200,000 円（うち繰越明許分　162,200,000 円）

（社会教育債）

・文化財整備事業債　186,100,000 円

（大学債）

・大学整備事業債　648,000,000 円

【臨時財政対策債】

（臨時財政対策債）

・臨時財政対策債　5,268,100,000 円

(2) 歳　　出

歳出決算額は 140,176,882,583 円で、予算現額 148,165,874,597 円に対する執行率は 94.6%である。

翌年度繰越額（繰越明許費及び事故繰越し）は 2,786,703,364 円で、予算現額に占める割合は 1.9%である。

歳出決算額を前年度と比較すると 908,514,433 円（0.6%）の減少となっている。

歳出の構成比率で最も高いのは、民生費の 35.2%であり、次いで教育費 12.3%、土木費 11.1%、公債費 10.8%となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、増加したものは、衛生費 3,827,583,725 円（37.6%）、農林水産業費 715,418,957 円（29.0%）、土木費 343,067,284 円（2.3%）であり、減少した主なものは、教育費 1,837,126,226 円（9.7%）、総務費 1,206,720,088 円（10.2%）、商工費 898,035,610 円（8.7%）、消防費 798,090,512 円（14.9%）、民生費 749,198,691 円（1.5%）である。

款　別　歳　出　の　構　成

（単位：円・%）

科　目	２９　年　度		２８　年　度		対前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減比率
1 議会費	664,508,707	0.5	671,869,379	0.5	△ 7,360,672	△ 1.1
2 総務費	10,585,586,122	7.6	11,792,306,210	8.4	△ 1,206,720,088	△ 10.2
3 民生費	49,377,596,917	35.2	50,126,795,608	35.5	△ 749,198,691	△ 1.5
4 衛生費	13,999,952,585	10.0	10,172,368,860	7.2	3,827,583,725	37.6
5 労働費	418,070,856	0.3	484,423,231	0.3	△ 66,352,375	△ 13.7
6 農林水産業費	3,179,894,846	2.3	2,464,475,889	1.8	715,418,957	29.0
7 商工費	9,437,060,748	6.7	10,335,096,358	7.3	△ 898,035,610	△ 8.7
8 土木費	15,583,953,532	11.1	15,240,886,248	10.8	343,067,284	2.3
9 消防費	4,557,385,182	3.2	5,355,475,694	3.8	△ 798,090,512	△ 14.9
10 教育費	17,187,747,215	12.3	19,024,873,441	13.5	△ 1,837,126,226	△ 9.7
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	―
12 公債費	15,185,125,873	10.8	15,416,826,098	10.9	△ 231,700,225	△ 1.5
合　計	140,176,882,583	100	141,085,397,016	100	△ 908,514,433	△ 0.6

性　質　別　経　費　の　構　成

（単位：千円・%）

区分		２９年度		２８年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減比率
義務的経費	人件費	21,024,993	15.0	21,390,541	15.2	△ 365,548	△ 1.7
	扶助費	30,331,689	21.7	30,839,980	21.9	△ 508,291	△ 1.6
	公債費	15,185,126	10.8	15,416,826	10.9	△ 231,700	△ 1.5
	小計	66,541,808	47.5	67,647,347	48.0	△ 1,105,539	△ 1.6
投資的経費	普通建設事業費	23,532,690	16.8	23,878,318	16.9	△ 345,628	△ 1.4
	災害復旧費	0	0	0	0	0	―
	小計	23,532,690	16.8	23,878,318	16.9	△ 345,628	△ 1.4
その他の経費	物件費	18,652,914	13.3	18,078,751	12.8	574,163	3.2
	維持補修費	861,251	0.6	913,784	0.6	△ 52,533	△ 5.7
	補助費等	10,858,028	7.7	10,566,777	7.5	291,251	2.8
	積立金	339,022	0.2	168,385	0.1	170,637	101.3
	投資及び出資金	73,923	0.1	87,034	0.1	△ 13,111	△ 15.1
	貸付金	7,354,647	5.3	7,675,809	5.4	△ 321,162	△ 4.2
	繰出金	11,962,600	8.5	12,069,192	8.6	△ 106,592	△ 0.9
	小計	50,102,385	35.7	49,559,732	35.1	542,653	1.1
合計		140,176,883	100	141,085,397	100	△ 908,514	△ 0.6

性質別経費のうち、義務的経費の決算額は 66,541,808 千円で、前年度と比較すると 1,105,539 千円（1.6%）の減少となっている。

これは、臨時福祉給付金支給事業等の扶助費 508,291 千円（1.6%）、人件費 365,548 千円（1.7%）、公債費 231,700 千円（1.5%）の減によるもので、構成する全ての経費で減少している。

性質別経費のうち、投資的経費の決算額は 23,532,690 千円で、前年度と比較すると 345,628 千円（1.4%）の減少となっている。

これは、教育施設の体育館建設事業等の減により普通建設事業費 345,628 千円（1.4%）が減少したことによるものである。

性質別経費のうち、その他の経費の決算額は 50,102,385 千円で、前年度と比較すると 542,653 千円（1.1%）の増加となっている。

これは主として、六供清掃工場運営事業等の増により物件費 574,163 千円（3.2%）、野菜振興事業等の増により補助費等 291,251 千円（2.8%）が増加したことと、特別融資預託金等の減により貸付金 321,162 千円（4.2%）が減少したことによるものである。

歳出の各款別の支出状況及び前年度比較を示すと次のとおりである。

第１款　議　会　費

（単位：円・%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２９年度	674,845,000	664,508,707	0	10,336,293	98.5
２８年度	681,575,000	671,869,379	0	9,705,621	98.6
増　減	△ 6,730,000	△ 7,360,672	0	630,672	△ 0.1
増減比率	△ 1.0	△ 1.1	－	－	－

支出済額は 664,508,707 円で、予算現額に対する執行率は 98.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 7,360,672 円（1.1%）の減少となっている。

不用額は 10,336,293 円で、この主なものは、政務活動費の負担金、補助及び交付金 6,207,050 円である。

○主な事業等と支出済額

・政務活動費　　39,392,950 円

第２款　総　務　費

（単位：円・%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２９年度	10,819,681,640	10,585,586,122	5,251,600	228,843,918	97.8
２８年度	12,114,193,429	11,792,306,210	25,800,000	296,087,219	97.3
増　減	△ 1,294,511,789	△ 1,206,720,088	△ 20,548,400	△ 67,243,301	0.5
増減比率	△ 10.7	△ 10.2	－	－	－

・２９年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額25,800,000円を含む。
・２８年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額103,517,000円を含む。

支出済額の内訳及び主な増減

（単位：円・％）

科目等		２９年度	２８年度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
総務管理費		8,612,328,193	9,608,795,306	△ 996,467,113	△ 10.4
主な増減	一般管理費	3,780,148,356	3,955,418,789	△ 175,270,433	△ 4.4
	財政管理費	243,355,549	101,586,498	141,769,051	139.6
	財産管理費	448,750,195	555,203,558	△ 106,453,363	△ 19.2
	企画費	1,032,043,477	1,979,171,138	△ 947,127,661	△ 47.9
	交通政策費	682,223,456	612,198,656	70,024,800	11.4
徴税費		1,269,806,141	1,277,874,809	△ 8,068,668	△ 0.6
戸籍住民基本台帳費		432,691,505	475,879,980	△ 43,188,475	△ 9.1
選挙費		136,096,293	280,519,366	△ 144,423,073	△ 51.5
※	市選挙費	0	138,312,915	△ 138,312,915	皆減
統計調査費		37,564,248	50,408,972	△ 12,844,724	△ 25.5
監査委員費		97,099,742	98,827,777	△ 1,728,035	△ 1.7

・「※」は主な増減

支出済額は 10,585,586,122 円で、予算現額に対する執行率は 97.8％である。

支出済額を前年度と比較すると 1,206,720,088 円（10.2％）の減少となっている。

翌年度繰越額は 5,251,600 円で、これは、上武道路「道の駅」設置事業の繰越明許費である。

不用額は 228,843,918 円で、この主なものは、過年度支出（徴収費）の償還金、利子及び割引料 17,248,108 円、市税徴収事業の役務費 16,890,212 円、情報システム運用事業の委託料 14,772,857 円、ふるさと前橋応援事業の積立金 12,397,309 円、全市域デマンド化推進事業の報償費 7,634,980 円である。

○主な事業等と支出済額

・情報システム運用事業　451,520,911 円
・自治会一括交付金　419,621,000 円
・文化施設管理運営事業　341,841,717 円
・バス路線維持事業　313,411,531 円
・市庁舎管理事業　285,774,117 円
・財政管理事業　243,355,549 円
・全市域デマンド化推進事業　181,408,303 円
・前橋文学館管理運営事業　124,439,595 円

第３款　民　生　費

（単位：円・％）

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　　用　　額	執行率
２９年度	50,925,512,132	49,377,596,917	784,293,000	763,622,215	97.0
２８年度	51,030,165,684	50,126,795,608	184,087,885	719,282,191	98.2
増　　減	△ 104,653,552	△ 749,198,691	600,205,115	44,340,024	△ 1.2
増減比率	△ 0.2	△ 1.5	－	－	－

・２９年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額184,087,885円を含む。
・２８年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額1,329,507,756円を含む。

支出済額の内訳及び主な増減

（単位：円・％）

科　目　等		２９　年　度	２８　年　度	対前年度比較	
				増　減　額	増減比率
社会福祉費		22,657,568,683	23,362,097,543	△ 704,528,860	△ 3.0
主な増減	社会福祉総務費	1,083,662,861	2,485,119,192	△ 1,401,456,331	△ 56.4
	障害者自立支援給付費	5,039,537,292	4,711,990,262	327,547,030	7.0
	老人福祉費	1,572,399,280	1,462,304,691	110,094,589	7.5
	国民健康保険費	2,636,720,352	2,774,465,612	△ 137,745,260	△ 5.0
	後期高齢者医療費	4,126,434,247	3,977,124,723	149,309,524	3.8
	介護保険費	4,169,985,042	3,977,644,720	192,340,322	4.8
児童福祉費		19,621,220,073	19,521,405,687	99,814,386	0.5
内訳	児童福祉総務費	8,888,733,080	8,592,927,612	295,805,468	3.4
	保育施設費	10,238,603,578	9,480,860,903	757,742,675	8.0
	保育施設整備費	413,596,755	1,341,358,571	△ 927,761,816	△ 69.2
	母子福祉費	80,286,660	106,258,601	△ 25,971,941	△ 24.4
生活保護費		7,096,143,163	7,240,917,564	△ 144,774,401	△ 2.0
内訳	生活保護総務費	528,732,535	492,286,413	36,446,122	7.4
	扶助費	6,567,410,628	6,748,631,151	△ 181,220,523	△ 2.7
災害救助費		2,664,998	2,374,814	290,184	12.2

支出済額は 49,377,596,917 円で、予算現額に対する執行率は 97.0％である。

支出済額を前年度と比較すると 749,198,691 円（1.5％）の減少となっている。

翌年度繰越額は 784,293,000 円で、これは、民間保育所施設整備補助事業 550,439,000 円、認定こども園施設整備補助事業 214,570,000 円、放課後児童対策充実事業 19,284,000 円の繰越明許費である。

不用額は763,622,215円で、この主なものは、生活保護費支給事業の扶助費132,589,372円、介護保険特別会計への繰出金78,544,443円、民間児童クラブ運営事業の負担金、補助及び交付金62,654,500円、福祉医療費支給事業の扶助費47,653,199円である。

○主な事業等と支出済額

・生活保護費支給事業	6,567,410,628円
・児童手当支給事業	4,933,858,832円
・介護給付費・訓練等給付費	4,510,422,103円
・認定こども園施設給付事業	4,310,026,514円
・介護保険特別会計繰出金	4,133,483,557円
・保育所委託事業	3,160,264,608円
・後期高齢者医療広域連合医療費負担金	2,994,997,992円
・福祉医療費支給事業	2,853,972,801円
・保険基盤安定制度繰出金（国民健康保険特別会計）	1,886,488,619円
・児童扶養手当支給事業	1,307,179,288円
・障害児通所支援事業	911,098,887円
・保険基盤安定制度繰出金（後期高齢者医療特別会計）	763,747,393円
・国民健康保険特別会計繰出金	749,912,933円
・保育所管理運営事業	542,915,119円
・障害者医療費	451,248,260円
・民間児童クラブ運営事業	433,776,361円
・老人ホーム入所措置事業	353,919,927円
・公設児童クラブ運営事業	339,739,387円

第４款　衛　生　費

（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２９年度	14,167,081,400	13,999,952,585	0	167,128,815	98.8
２８年度	10,388,301,544	10,172,368,860	3,640,000	212,292,684	97.9
増　減	3,778,779,856	3,827,583,725	△ 3,640,000	△ 45,163,869	0.9
増減比率	36.4	37.6	－	－	－

・２９年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額3,640,000円を含む。
・２８年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額60,380,400円を含む。

支出済額の内訳及び主な増減

（単位：円・%）

科目等		29年度	28年度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
保健費		4,820,047,006	5,003,470,515	△ 183,423,509	△ 3.7
※	保健総務費	3,796,218,074	3,954,306,070	△ 158,087,996	△ 4.0
衛生費		285,469,411	266,702,768	18,766,643	7.0
※	斎場費	185,454,105	169,056,360	16,397,745	9.7
保健所費		219,910,068	311,509,494	△ 91,599,426	△ 29.4
内訳	保健所費	219,910,068	311,509,494	△ 91,599,426	△ 29.4
清掃費		8,674,526,100	4,590,686,083	4,083,840,017	89.0
主な増減	ごみ焼却費	5,442,015,930	1,013,141,429	4,428,874,501	437.1
	不燃ごみ処理費	651,820,734	583,263,346	68,557,388	11.8
	し尿処理費	406,796,115	842,873,608	△ 436,077,493	△ 51.7

・「※」は主な増減

支出済額は13,999,952,585円で、予算現額に対する執行率は98.8%である。

支出済額を前年度と比較すると3,827,583,725円（37.6%）の増加となっている。

不用額は167,128,815円で、この主なものは、予防接種事業の委託料22,094,049円、六供清掃工場運営事業の需用費10,975,977円、し尿処理施設管理事業の負担金、補助及び交付金9,456,291円、母子保健事業の委託料7,517,593円、荻窪清掃工場維持整備事業の工事請負費7,278,280円である。

○主な事業等と支出済額

・六供清掃工場維持整備事業　4,665,217,706円
・がん検診事業　1,160,626,422円
・医療施設・設備整備補助事業　1,000,472,000円
・予防接種事業　906,252,131円
・ごみ分別収集運搬事業　761,924,523円
・六供清掃工場運営事業　459,756,573円
・母子保健事業　420,990,002円
・し尿処理施設管理事業　249,419,642円
・荻窪清掃工場維持整備事業　203,376,528円
・地域医療推進事業　136,731,000円
・大胡クリーンセンター運営事業　129,672,903円

第５款　労　働　費

（単位：円・％）

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　　用　　額	執行率
２９年度	450,186,400	418,070,856	2,000,000	30,115,544	92.9
２８年度	568,359,000	484,423,231	47,692,400	36,243,369	85.2
増　　減	△ 118,172,600	△ 66,352,375	△ 45,692,400	△ 6,127,825	7.7
増減比率	△ 20.8	△ 13.7	－	－	－

・２９年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額47,692,400円を含む。

支　出　済　額　の　内　訳

（単位：円・％）

科　目　等		２９　年　度	２８　年　度	対前年度比較	
				増　減　額	増減比率
労　働　諸　費		418,070,856	484,423,231	△ 66,352,375	△ 13.7
内訳	労　働　諸　費	366,038,456	345,477,071	20,561,385	6.0
	労働福祉施設整備費	52,032,400	138,946,160	△ 86,913,760	△ 62.6

支出済額は 418,070,856 円で、予算現額に対する執行率は 92.9％である。

支出済額を前年度と比較すると 66,352,375 円（13.7％）の減少となっている。

翌年度繰越額は 2,000,000 円で、これは、雇用対策事業 2,000,000 円の繰越明許費である。

不用額は 30,115,544 円で、この主なものは、テルサ管理事業の委託料 17,883,266 円、雇用対策事業の負担金、補助及び交付金 6,550,000 円である。

○主な事業等と支出済額

・テルサ管理事業　211,730,734 円

・雇用対策事業　76,722,031 円（うち繰越明許分　7,000,000 円）

・テルサ整備事業　52,032,400 円（うち繰越明許分　40,692,400 円）

第６款　農林水産業費

（単位：円・％）

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　　用　　額	執行率
２９年度	3,472,168,760	3,179,894,846	788,000	291,485,914	91.6
２８年度	2,914,417,000	2,464,475,889	296,142,000	153,799,111	84.6
増　　減	557,751,760	715,418,957	△ 295,354,000	137,686,803	7.0
増減比率	19.1	29.0	－	－	－

・２９年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額296,142,000円を含む。
・２８年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額77,574,000円を含む。

支出済額の内訳及び主な増減

（単位：円・％）

科目等		２９年度	２８年度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
農業費		2,970,694,079	2,299,627,029	671,067,050	29.2
主な増減	農業振興費	142,461,364	94,055,960	48,405,404	51.5
	農作物対策費	302,680,804	59,202,900	243,477,904	411.3
	生産流通費	31,099,879	39,165,111	△ 8,065,232	△ 20.6
	畜産業費	282,647,875	52,657,140	229,990,735	436.8
	農村整備費	853,021,946	755,577,645	97,444,301	12.9
	農村総合整備対策費	727,110,721	678,204,964	48,905,757	7.2
林業費		208,846,767	164,382,860	44,463,907	27.0
水産業費		354,000	466,000	△ 112,000	△ 24.0

支出済額は3,179,894,846円で、予算現額に対する執行率は91.6％である。

支出済額を前年度と比較すると715,418,957円（29.0％）の増加となっている。

翌年度繰越額は788,000円で、これは、農業災害支援事業788,000円の繰越明許費である。

不用額は 291,485,914 円で、この主なものは、野菜振興事業の負担金、補助及び交付金95,181,000円、農業集落排水事業特別会計への繰出金47,384,279円、農業災害支援事業の償還金、利子及び割引料26,320,000円、基盤整備促進事業の工事請負費17,062,800円である。

○主な事業等と支出済額

・農業集落排水事業特別会計繰出金　727,110,721円

・野菜振興事業　266,755,000円

・畜産振興推進事業　232,371,438円（うち繰越明許分　231,412,000円）

・市単独農業土木事業　161,686,360円

・かんがい排水事業　128,775,018円

第７款　商　工　費

（単位：円・％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２９年度	10,474,663,000	9,437,060,748	0	1,037,602,252	90.1
２８年度	10,908,106,000	10,335,096,358	0	573,009,642	94.7
増減	△ 433,443,000	△ 898,035,610	0	464,592,610	△ 4.6
増減比率	△ 4.0	△ 8.7	－	－	－

・２８年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額29,872,000円を含む。

支出済額の内訳及び主な増減

（単位：円・％）

科目等		２９年度	２８年度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
商工費		9,437,060,748	10,335,096,358	△ 898,035,610	△ 8.7
主な増減	商工総務費	343,912,950	358,192,621	△ 14,279,671	△ 4.0
	商業振興費	5,899,653,382	6,126,645,217	△ 226,991,835	△ 3.7
	工業振興費	2,833,925,374	3,533,319,102	△ 699,393,728	△ 19.8
	観光費	330,403,664	290,029,505	40,374,159	13.9

支出済額は 9,437,060,748 円で、予算現額に対する執行率は 90.1％である。

支出済額を前年度と比較すると 898,035,610 円（8.7％）の減少となっている。

不用額は 1,037,602,252 円で、この主なものは、小口資金融資預託金 262,000,000 円、起業家独立開業支援融資預託金 229,766,000 円、特別融資預託金 162,503,000 円、季節資金融資預託金 158,000,000 円である。

○主な事業等と支出済額

- 小口資金融資預託金　2,338,000,000 円
- 起業家独立開業支援融資預託金　1,270,234,000 円
- 季節資金融資預託金　942,000,000 円
- 短期サポート資金融資預託金　900,000,000 円
- 特別融資預託金　837,497,000 円
- 企業設備資金融資預託金　578,400,000 円
- 産業立地推進事業特別会計繰出金　510,010,625 円
- 中小企業経営振興資金融資預託金　197,000,000 円
- 企業誘致等促進事業　166,468,345 円
- 前橋プラザ元気２１活用運営事業　146,265,488 円
- 観光コンベンション協会補助事業　145,490,938 円
- 市営立体駐車場管理運営事業　129,103,844 円
- 小口資金融資保証料補助　104,588,125 円
- 企業誘致促進資金融資預託金　101,545,000 円
- 中心商店街にぎわい資金融資預託金　80,140,000 円
- 観光プロモーション事業　57,979,620 円

第８款　土　木　費

（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２９年度	17,074,428,312	15,583,953,532	1,171,452,364	319,022,416	91.3
２８年度	16,893,644,376	15,240,886,248	1,206,640,312	446,117,816	90.2
増　減	180,783,936	343,067,284	△ 35,187,948	△ 127,095,400	1.1
増減比率	1.1	2.3	－	－	－

・２９年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額1,206,640,312円を含む。
・２８年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額658,512,594円を含む。

支出済額の内訳及び主な増減

（単位：円・％）

科目等		２９年度	２８年度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
道路橋りょう費		4,424,284,740	4,301,126,295	123,158,445	2.9
主な増減	道路維持費	1,749,315,261	1,706,948,076	42,367,185	2.5
	道路新設改良費	1,505,966,823	1,489,054,548	16,912,275	1.1
	橋りょう維持費	466,106,644	395,566,448	70,540,196	17.8
河川費		50,741,550	55,000,120	△ 4,258,570	△ 7.7
都市計画費		9,072,697,633	9,442,019,934	△ 369,322,301	△ 3.9
主な増減	土地区画整理費	3,113,410,771	3,982,502,119	△ 869,091,348	△ 21.8
	街路事業費	313,546,499	334,195,075	△ 20,648,576	△ 6.2
	公共下水道費	2,924,769,663	2,865,812,311	58,957,352	2.1
	公園費	1,646,995,676	1,867,049,571	△ 220,053,895	△ 11.8
	嶺公園費	98,156,502	127,867,961	△ 29,711,459	△ 23.2
	都市整備費	808,157,053	107,569,361	700,587,692	651.3
建築費		358,290,531	370,722,721	△ 12,432,190	△ 3.4
※	建築総務費	180,778,975	193,429,252	△ 12,650,277	△ 6.5
住宅費		1,677,939,078	1,072,017,178	605,921,900	56.5
※	市営住宅建設費	1,047,819,306	493,540,582	554,278,724	112.3

・「※」は主な増減

支出済額は 15,583,953,532 円で、予算現額に対する執行率は 91.3％である。

支出済額を前年度と比較すると 343,067,284 円（2.3％）の増加となっている。

翌年度繰越額は 1,171,452,364 円で、この主なものは、中心市街地再生事業 335,600,000 円、総合運動公園整備事業 258,000,000 円、元総社蒼海土地区画整理事業 84,863,900 円、朝日町下阿

内線（Ⅱ期）75,957,258 円、荒牧関根線 57,605,318 円、駒形第一土地区画整理事業 47,780,100 円、駒寄スマートＩＣ周辺道路整備事業 46,077,498 円の繰越明許費である。

不用額は 319,022,416 円で、この主なものは、雨水処理経費等負担金(他会計負担金)72,974,059 円、道水路補修改良事業の委託料 41,867,688 円、総合運動公園整備事業の工事請負費 13,123,800 円、空き家対策事業の負担金、補助及び交付金 10,453,300 円、六供土地区画整理事業の工事請負費 10,422,800 円である。

○主な事業等と支出済額

・雨水処理経費等負担金　2,649,588,413 円
・道水路補修改良事業　1,406,964,803 円
・市営住宅整備事業　985,129,160 円
・中心市街地再生事業　727,509,084 円（うち繰越明許分 703,600,000 円）
・元総社蒼海土地区画整理事業　722,450,225 円（うち繰越明許分　57,939,000 円）
・市営住宅管理運営事業　566,461,446 円
・駒形第一土地区画整理事業　524,954,917 円（うち繰越明許分　40,400,900 円）
・橋りょう長寿命化修繕計画事業　461,629,720 円（うち繰越明許分　34,199,200 円）
・六供土地区画整理事業　358,727,186 円（うち繰越明許分 144,613,700 円）
・文京町四丁目土地区画整理事業　346,949,556 円（うち繰越明許分　47,730,400 円）
・雨水渠工事等負担金　275,181,250 円
・身近な公園・緑地管理事業　237,355,184 円
・道水路補修改良（補助）事業　216,529,200 円
・総合運動公園管理事業　209,350,146 円
・二中地区（第三）土地区画整理事業　208,803,729 円

第９款　消　防　費

（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２９年度	4,607,742,000	4,557,385,182	0	50,356,818	98.9
２８年度	5,411,588,000	5,355,475,694	0	56,112,306	99.0
増　減	△ 803,846,000	△ 798,090,512	0	△ 5,755,488	△ 0.1
増減比率	△ 14.9	△ 14.9	－	－	－

支　出　済　額　の　内　訳

（単位：円・％）

科目等		２９年度	２８年度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
消防費		4,557,385,182	5,355,475,694	△ 798,090,512	△ 14.9
内訳	常備消防費	3,781,892,074	4,272,786,838	△ 490,894,764	△ 11.5
	非常備消防費	255,271,769	229,083,277	26,188,492	11.4
	消防施設費	428,470,906	700,063,583	△ 271,592,677	△ 38.8
	水防費	703,780	867,007	△ 163,227	△ 18.8
	災害対策費	91,046,653	152,674,989	△ 61,628,336	△ 40.4

支出済額は 4,557,385,182 円で、予算現額に対する執行率は 98.9％である。

支出済額を前年度と比較すると 798,090,512 円（14.9％）の減少となっている。

不用額は 50,356,818 円で、この主なものは、消防団運営事業の旅費 7,440,140 円、消火栓整備事業の負担金、補助及び交付金 5,200,592 円である。

○主な事業等と支出済額

・消防車両整備事業　221,334,680 円

・消防団運営事業　164,511,072 円

・消防局・署運営事業　146,979,439 円

・消防庁舎等建設事業　129,143,424 円

・通信指令施設管理事業　118,404,368 円

第 10 款　教　育　費

（単位：円・％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２９年度	20,033,215,500	17,187,747,215	822,918,400	2,022,549,885	85.8
２８年度	23,306,533,020	19,024,873,441	3,598,903,000	682,756,579	81.6
増減	△ 3,273,317,520	△ 1,837,126,226	△ 2,775,984,600	1,339,793,306	4.2
増減比率	△ 14.0	△ 9.7	－	－	－

・２９年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額3,598,903,000円を含む。
・２８年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額1,857,027,800円を含む。

支出済額の内訳及び主な増減

（単位：円・％）

科目等		29年度	28年度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
教育総務費		1,573,895,487	1,525,006,017	48,889,470	3.2
主な増減	事務局費	919,867,766	989,082,276	△ 69,214,510	△ 7.0
	教育指導費	471,236,591	422,180,576	49,056,015	11.6
	総合教育プラザ費	156,587,877	93,877,612	62,710,265	66.8
小学校費		4,440,075,081	4,564,653,755	△ 124,578,674	△ 2.7
※	学校建設費	2,718,124,450	2,927,904,947	△ 209,780,497	△ 7.2
中学校費		2,479,179,745	3,743,410,803	△ 1,264,231,058	△ 33.8
※	学校建設費	1,570,108,200	2,917,722,141	△ 1,347,613,941	△ 46.2
特別支援学校費		123,686,658	72,254,323	51,432,335	71.2
高等学校費		605,336,311	601,285,828	4,050,483	0.7
幼稚園費		324,936,523	432,987,568	△ 108,051,045	△ 25.0
内訳	幼稚園管理費	324,936,523	432,987,568	△ 108,051,045	△ 25.0
社会教育費		1,689,169,450	2,213,089,556	△ 523,920,106	△ 23.7
主な増減	公民館費	207,108,869	507,693,049	△ 300,584,180	△ 59.2
	文化財保護費	342,675,471	618,758,323	△ 276,082,852	△ 44.6
保健体育費		3,713,830,624	4,556,671,184	△ 842,840,560	△ 18.5
※	保健体育総務費	1,134,307,053	1,970,706,549	△ 836,399,496	△ 42.4
青少年費		438,093,246	445,665,007	△ 7,571,761	△ 1.7
大学費		1,799,544,090	869,849,400	929,694,690	106.9
内訳	大学管理費	1,799,544,090	869,849,400	929,694,690	106.9

・「※」は主な増減

支出済額は17,187,747,215円で、予算現額に対する執行率は85.8％である。

支出済額を前年度と比較すると1,837,126,226円（9.7％）の減少となっている。

翌年度繰越額は 822,918,400 円で、この主なものは、校舎等大規模改修事業（小学校費）543,000,000円、校舎等大規模改修事業（中学校費）39,000,000円、施設維持管理事業（特別支援学校費）35,000,000円、公立大学法人運営事業31,039,200円の繰越明許費とプール改築事業142,846,400円の事故繰越しである。

不用額は2,022,549,885円で、この主なものは、国庫補助事業の不採択等による校舎等大規模改修事業（小学校費）の工事請負費1,312,055,744円、校舎等新増改築事業（小学校費）の工事請負費197,295,920円、校舎等新増改築事業（中学校費）の工事請負費106,590,240円、学校給食実施事業の需用費62,366,716円である。

○主な事業等と支出済額

・公立大学法人運営事業　1,799,544,090 円
・校舎等新増改築事業（小学校費）　1,731,066,810 円（うち繰越明許分　215,921,319 円）
・学校給食実施事業　1,379,907,284 円
・校舎等新増改築事業（中学校費）　1,309,285,560 円（うち繰越明許分 1,294,546,240 円）
・校舎等大規模改修事業（小学校費）　948,532,896 円（うち繰越明許分　915,044,256 円）
・体育施設管理事業　619,224,774 円
・小学校運営事業　526,395,087 円
・共同調理場運営事業　497,535,348 円
・施設維持管理事業（小学校費）　319,158,106 円（うち繰越明許分　42,120,000 円）
・情報教育推進事業（小学校費）　260,873,954 円
・中学校運営事業　258,991,688 円
・文化財施設整備事業　252,708,059 円（うち繰越明許分　5,778,000 円）
・図書館管理運営事業　238,153,741 円
・校舎等大規模改修事業（中学校費）　231,762,000 円（うち繰越明許分　208,226,160 円）
・共同調理場民間委託推進事業　225,104,400 円
・コミュニティ施設管理運営事業　183,083,555 円
・公民館運営事業　172,316,394 円
・施設維持管理事業（中学校費）　169,361,463 円（うち繰越明許分　49,302,000 円）
・総合教育プラザ管理事業　156,587,877 円
・情報教育推進事業（中学校費）　129,654,490 円

第 11 款　災害復旧費

（単位：円・%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２９年度	300,000	0	0	300,000	0
２８年度	300,000	0	0	300,000	0
増　減	0	0	0	0	0
増減比率	0	－	－	－	－

予算現額 300,000 円に対し、全額が不用額となっている。

第12款　公　債　費

（単位：円・%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２９年度	15,187,127,000	15,185,125,873	0	2,001,127	100.0
２８年度	15,416,920,000	15,416,826,098	0	93,902	100.0
増　減	△ 229,793,000	△ 231,700,225	0	1,907,225	0.0
増減比率	△ 1.5	△ 1.5	－	－	－

市債の借入及び償還状況

（単位：円・%）

区　分	２９年度	２８年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
年度当初未償還残高	153,464,598,264	151,496,098,599	1,968,499,665	1.3
借入額	15,881,100,000	15,886,600,000	△ 5,500,000	0.0
元利償還額	15,185,125,873	15,416,818,450	△ 231,692,577	△ 1.5
元金	13,865,665,275	13,918,100,335	△ 52,435,060	△ 0.4
（うち繰上償還分）	（ 0 ）	（ 10,966,181 ）	（△ 10,966,181 ）	（ 皆減 ）
利子	1,319,460,598	1,498,718,115	△ 179,257,517	△ 12.0
年度末未償還残高	155,480,032,989	153,464,598,264	2,015,434,725	1.3

・「元利償還額」の「利子」には一時借入金利子を含まない。

市債残高の内訳

（単位：円・%）

区　分	２９年度末		２８年度末		対前年度比較	
	残高	構成比率	残高	構成比率	増減額	増減比率
建設に係る市債	92,211,681,659	59.3	91,210,172,276	59.4	1,001,509,383	1.1
減税補てん債	1,746,111,291	1.1	2,193,388,384	1.4	△ 447,277,093	△ 20.4
臨時税収補てん債	0	0	101,710,072	0.1	△ 101,710,072	皆減
臨時財政対策債	61,522,240,039	39.6	59,959,327,532	39.1	1,562,912,507	2.6
合　計	155,480,032,989	100	153,464,598,264	100	2,015,434,725	1.3

支出済額は15,185,125,873円で、予算現額に対する執行率は100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると231,700,225円（1.5%）の減少となっている。

なお、支出済額15,185,125,873円は、元金償還額13,865,665,275円と起債前借利子718,714円を含む利子償還額1,319,460,598円の合計額である。

市債は、新たに 15,881,100,000 円を借り入れ、13,865,665,275 円の元金償還をした結果、未償還残高は前年度と比較すると2,015,434,725円(1.3%)増の155,480,032,989円となっている。

市債残高の主なものは、建設に係る市債 92,211,681,659 円、臨時財政対策債 61,522,240,039 円である。

第13款　予　備　費

予算額300,000,000円のうち、4,734,640円を総務費、2,590,247円を民生費、1,112,400円を衛生費、7,088,760 円を農林水産業費、5,550,500 円を教育費へ充用したため、不用額は278,923,453円となっている。

付 表

一般会計節別支出状況一覧表

款 / 節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費
1 報酬	267,438,750	333,946,890	368,125,738	172,493,886	1,815,000	58,313,142	15,646,409	47,873,133
2 給料	58,075,566	2,077,321,111	1,520,013,998	921,162,139	0	266,658,057	173,512,013	982,137,209
3 職員手当等	140,492,312	2,807,391,910	833,176,152	546,671,090	0	165,288,685	110,200,495	570,009,907
4 共済費	126,923,871	724,934,542	537,050,667	329,480,688	291,869	90,028,431	59,325,373	319,031,417
5 災害補償費	0	791,554	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	1,255,100	0	0	0	0	0	0
7 賃金	639,908	30,757,742	51,410,763	8,469,575	0	7,022,405	789,630	26,650,350
8 報償費	161,548	346,479,970	39,899,438	84,444,523	281,100	76,657,432	3,423,300	18,688,150
9 旅費	8,120,760	15,475,413	1,919,100	4,066,900	329,340	721,640	1,497,370	2,731,640
10 交際費	495,965	3,668,893	230,500	211,638	0	275,800	528,500	256,000
11 需用費	6,060,278	267,429,006	292,718,739	433,661,314	2,434,787	53,429,412	87,455,806	619,044,889
12 役務費	421,487	248,755,853	98,519,586	38,011,210	65,512	2,823,356	2,675,804	19,638,909
13 委託料	13,304,421	1,507,143,878	5,547,982,133	4,586,244,172	213,785,024	168,664,010	277,783,050	2,083,963,386
14 使用料及び賃借料	661,671	220,964,218	13,601,793	16,585,834	64,283,860	2,311,192	36,669,950	39,057,950
15 工事請負費	0	199,292,368	206,004,713	4,969,301,492	43,992,880	503,483,200	83,705,400	4,552,082,768
16 原材料費	0	1,472,094	1,763,998	11,069,976	0	0	0	12,069,172
17 公有財産購入費	0	2,566,000	0	0	0	0	0	128,259,878
18 備品購入費	0	20,609,902	15,326,776	21,995,206	1,106,784	1,571,400	274,540	21,317,345
19 負担金、補助及び交付金	41,712,170	1,178,744,537	9,987,940,309	1,676,578,832	34,172,500	1,050,588,088	742,155,850	3,531,554,934
20 扶助費	0	1,000,000	22,019,862,300	85,111,259	0	0	0	0
21 貸付金	0	0	0	0	55,504,000	0	7,298,849,000	78,371
22 補償、補填及び賠償金	0	2,842,959	100,000	70,956	0	1,517,400	30,805,283	2,163,703,332
23 償還金、利子及び割引料	0	260,540,290	214,584,397	14,817,238	0	3,251,975	1,638,650	2,060,020
24 投資及び出資金	0	0	0	73,922,557	0	0	0	438,814,472
25 積立金	0	331,465,220	1,625,250	0	0	0	0	4,000,000
26 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0
27 公課費	0	720,170	282,200	5,582,100	8,200	178,500	113,700	930,300
28 繰出金	0	16,502	7,625,458,367	0	0	727,110,721	510,010,625	0
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	664,508,707	10,585,586,122	49,377,596,917	13,999,952,585	418,070,856	3,179,894,846	9,437,060,748	15,583,953,532
構成比率	0.5	7.6	35.2	10.0	0.3	2.3	6.7	11.1

（注）・翌年度繰越額のうち、工事請負費142,846,400円は事故繰越しであり、他は繰越明許費である。

(単位:円・%)

9 消 防 費	10 教 育 費	11 災害復旧費	12 公 債 費	計	構成比率	予 算 現 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
74,160,925	438,411,190	0	0	1,778,225,063	1.3	1,805,904,255	0	27,679,192
1,614,700,935	1,588,335,761	0	0	9,201,916,789	6.6	9,230,786,595	0	28,869,806
1,200,166,685	1,174,726,512	0	0	7,548,123,748	5.4	7,640,134,641	0	92,010,893
575,359,979	583,251,336	0	0	3,345,678,173	2.4	3,401,995,397	0	56,317,224
0	0	0	0	791,554	0.0	792,850	0	1,296
0	0	0	0	1,255,100	0.0	1,256,000	0	900
0	380,815,157	0	0	506,555,530	0.4	529,426,780	0	22,871,250
2,397,308	94,132,659	0	0	666,565,428	0.5	698,353,273	0	31,787,845
21,932,020	8,294,148	0	0	65,088,331	0.0	83,758,950	0	18,670,619
412,364	2,088,900	0	0	8,168,560	0.0	9,964,700	0	1,796,140
235,572,899	2,475,737,643	0	0	4,473,544,773	3.2	4,685,215,118	0	211,670,345
26,893,257	63,311,466	0	0	501,116,440	0.4	545,843,009	0	44,726,569
166,310,859	1,948,921,041	0	0	16,514,101,974	11.8	16,951,433,547	47,356,000	389,975,573
42,808,626	610,472,794	0	0	1,047,417,888	0.7	1,068,500,269	0	21,082,381
179,313,439	5,729,511,021	0	0	16,466,687,281	11.7	19,552,748,032	1,211,600,000	1,874,460,751
26,784	4,485,595	0	0	30,887,619	0.0	33,836,520	0	2,948,901
0	92,572,989	0	0	223,398,867	0.2	289,624,492	32,402,533	33,823,092
294,054,606	479,893,096	0	0	856,149,655	0.6	870,480,357	0	14,330,702
118,088,782	1,277,801,069	0	0	19,639,337,071	14.0	21,422,483,327	1,168,758,498	614,387,758
0	217,625,915	0	0	22,323,599,474	15.9	22,579,231,655	0	255,632,181
0	216,000	0	0	7,354,647,371	5.2	8,301,907,500	0	947,260,129
446,714	13,155,442	0	0	2,212,642,086	1.6	2,554,871,122	326,586,333	15,642,703
0	190,344	0	15,185,125,873	15,682,208,787	11.2	15,730,006,769	0	47,797,982
0	0	0	0	512,737,029	0.4	517,339,000	0	4,601,971
0	1,931,637	0	0	339,022,107	0.2	351,575,793	0	12,553,686
0	0	0	0	0	0	0	0	0
4,739,000	1,865,500	0	0	14,419,670	0.0	15,611,800	0	1,192,130
0	0	0	0	8,862,596,215	6.3	9,013,869,393	0	151,273,178
0	0	0	0	0	0	278,923,453	0	278,923,453
4,557,385,182	17,187,747,215	0	15,185,125,873	140,176,882,583	100	148,165,874,597	2,786,703,364	5,202,288,650
3.2	12.3	0	10.8	100	－	－	－	－

特　別　会　計

３　特　別　会　計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額は41,524,911,242円、歳出決算額は40,020,925,881円で、歳入歳出差引額1,503,985,361円のうち、国民健康保険基金条例第２条の規定に基づき、平成３０年度に760,000,000円を国民健康保険基金に積み立て、差引額743,985,361円が翌年度繰越額として繰り越されている。

ア　歳　　入

収入済額は41,524,911,242円で、予算現額に対する収入率は100.6%である。

収入済額を前年度と比較すると1,140,036,545円（2.7%）の減少となっている。これは主として、前期高齢者交付金、繰越金の増と国庫支出金、繰入金、共同事業交付金、国民健康保険税の減によるものである。

歳　入　の　構　成　及　び　収　入　状　況

（単位：円・%）

科　　目	２９　年　度				２８年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	収入済額	増減額	増減比率
1 国民健康保険税	7,713,600,000	9,115,774,310	7,867,394,921	102.0	8,342,276,183	△ 474,881,262	△ 5.7
2 一部負担金	4,000	0	0	0	0	0	－
3 国庫支出金	8,016,727,000	8,164,177,083	8,164,177,083	101.8	8,797,965,120	△ 633,788,037	△ 7.2
4 療養給付費等交付金	662,495,000	649,613,000	649,613,000	98.1	792,737,000	△ 143,124,000	△ 18.1
5 前期高齢者交付金	10,391,904,000	10,391,904,004	10,391,904,004	100.0	9,338,438,619	1,053,465,385	11.3
6 県支出金	2,022,303,000	2,067,745,979	2,067,745,979	102.2	2,218,744,952	△ 150,998,973	△ 6.8
7 共同事業交付金	9,047,152,000	8,959,654,095	8,959,654,095	99.0	9,491,289,416	△ 531,635,321	△ 5.6
8 財産収入	526,000	389,507	389,507	74.1	680,000	△ 290,493	△ 42.7
9 繰入金	2,652,246,000	2,636,401,552	2,636,401,552	99.4	3,203,835,012	△ 567,433,460	△ 17.7
(1) 一般会計繰入金	2,652,246,000	2,636,401,552	2,636,401,552	99.4	2,773,835,012	△ 137,433,460	△ 5.0
(2) 基金繰入金	0	0	0	－	430,000,000	△ 430,000,000	皆減
10 繰越金	593,551,000	593,550,247	593,550,247	100.0	302,773,506	290,776,741	96.0
11 諸収入	185,236,000	199,363,905	194,080,854	104.8	176,207,979	17,872,875	10.1
合　　計	41,285,744,000	42,778,573,682	41,524,911,242	100.6	42,664,947,787	△ 1,140,036,545	△ 2.7

(ｱ) 国民健康保険税

収入済額は 7,867,394,921 円で、前年度と比較すると 474,881,262 円（5.7%）の減少となっている。

調定額 9,115,774,310 円に対する収入率は 86.3%で、前年度を 0.3 ポイント下回っている。

不納欠損額は 133,091,503 円で、前年度と比較すると 3,551,701 円（2.7%）の増加となっている。

収入未済額は 1,115,287,886 円で、前年度と比較すると 45,042,443 円（3.9%）の減少となっている。収入未済額の内訳は、現年課税分 403,575,098 円、滞納繰越分 711,712,788 円である。

(ｲ) 諸収入

収入済額は 194,080,854 円で、前年度と比較すると 17,872,875 円（10.1%）の増加となっている。

調定額 199,363,905 円に対する収入率は 97.4%で、前年度を 0.5 ポイント上回っている。

不納欠損額は前年度と比較すると皆減となっている。

収入未済額は 5,283,051 円で、前年度と比較すると 166,454 円（3.1%）の減少となっている。これは、一般被保険者返納金、退職被保険者等返納金、出産育児一時金返還金、一般被保険者第三者納付金である。

国民健康保険税等の収入状況

（単位：円・件・%）

区分		２９年度	２８年度	対前年度比較	
				増減	増減比率
国民健康保険税	調定額	9,115,774,310	9,632,146,314	△ 516,372,004	△ 5.4
	収入済額	7,867,394,921	8,342,276,183	△ 474,881,262	△ 5.7
	不納欠損額	133,091,503	129,539,802	3,551,701	2.7
	不納欠損件数	1,012	957	55	5.7
	収入未済額	1,115,287,886	1,160,330,329	△ 45,042,443	△ 3.9
	現年課税分	403,575,098	374,280,581	29,294,517	7.8
	滞納繰越分	711,712,788	786,049,748	△ 74,336,960	△ 9.5
	対調定収入率	86.3	86.6	△ 0.3	－
諸収入	調定額	199,363,905	181,900,391	17,463,514	9.6
	収入済額	194,080,854	176,207,979	17,872,875	10.1
	不納欠損額	0	242,907	△ 242,907	皆減
	不納欠損件数	0	17	△ 17	皆減
	収入未済額	5,283,051	5,449,505	△ 166,454	△ 3.1
	対調定収入率	97.4	96.9	0.5	－

・不納欠損件数は、滞納者ごとの件数である。

イ　歳　　出

支出済額は40,020,925,881円で、予算現額に対する執行率は96.9%である。

支出済額を前年度と比較すると1,400,471,659円（3.4%）の減少となっている。これは主として、諸支出金の増と保険給付費、共同事業拠出金、後期高齢者支援金の減によるものである。

不用額は1,264,818,119円で、この主なものは、保険給付費、共同事業拠出金である。

歳出の構成及び支出状況

（単位：円・%）

科目	29年度				28年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減比率
1 総務費	481,777,000	467,945,375	13,831,625	97.1	464,663,933	3,281,442	0.7
2 保険給付費	24,740,269,000	23,723,751,532	1,016,517,468	95.9	24,784,305,464	△ 1,060,553,932	△ 4.3
(1) 療養諸費	21,337,776,000	20,598,092,585	739,683,415	96.5	21,467,155,640	△ 869,063,055	△ 4.0
(2) 高額療養費	3,265,592,000	2,993,440,131	272,151,869	91.7	3,173,939,381	△ 180,499,250	△ 5.7
(3) 移送費	101,000	90,000	11,000	89.1	0	90,000	皆増
(4) 出産育児諸費	113,400,000	110,678,816	2,721,184	97.6	120,610,443	△ 9,931,627	△ 8.2
(5) 葬祭諸費	23,400,000	21,450,000	1,950,000	91.7	22,600,000	△ 1,150,000	△ 5.1
3 後期高齢者支援金	4,534,348,000	4,534,346,971	1,029	100.0	4,677,442,532	△ 143,095,561	△ 3.1
4 前期高齢者納付金	16,783,375	16,782,395	980	100.0	3,355,302	13,427,093	400.2
5 老人保健拠出金	94,000	92,834	1,166	98.8	145,882	△ 53,048	△ 36.4
6 介護納付金	1,698,728,000	1,698,727,967	33	100.0	1,701,349,052	△ 2,621,085	△ 0.2
7 共同事業拠出金	9,043,478,000	8,962,940,355	80,537,645	99.1	9,396,953,789	△ 434,013,434	△ 4.6
8 保健事業費	269,013,000	248,731,925	20,281,075	92.5	261,825,134	△ 13,093,209	△ 5.0
9 基金積立金	526,000	389,507	136,493	74.1	680,000	△ 290,493	△ 42.7
10 公債費	1,000	0	1,000	0	0	0	－
11 諸支出金	369,822,000	367,217,020	2,604,980	99.3	130,676,452	236,540,568	181.0
12 予備費	130,904,625	0	130,904,625	0	0	0	－
合計	41,285,744,000	40,020,925,881	1,264,818,119	96.9	41,421,397,540	△ 1,400,471,659	△ 3.4

・予備費19,095,375円を前期高齢者納付金へ12,295,375円、諸支出金へ6,800,000円充用している。

ウ　基　　金

当年度末の残高は 1,972,978,214 円である。

国 民 健 康 保 険 基 金 の 状 況

（単位：円）

区　　分	２９　年　度　末	２８　年　度　末	２７　年　度　末
現　在　高	1,972,978,214	1,322,588,707	1,751,908,707
指　　数	113	75	100

・指数は２７年度末を100とした数値である。

エ　被保険者等の状況

当年度の被保険者数は 81,951 人で、前年度と比較すると 4,403 人(5.1%)の減少となっている。

費用額は 28,112,803,694 円で、前年度と比較すると 1,252,773,066 円（4.3%）の減少となっている。また、保険者負担額は 20,479,860,045 円で、前年度と比較すると 873,011,939 円（4.1%）の減少となっている。

特定健康診査受診率は 39.7%で、前年度を 0.7 ポイント下回り、特定保健指導利用率は 21.5%で、前年度を 1.8 ポイント下回っている。また、人間ドック健診費助成事業受診者数は 1,624 人で、前年度と比較すると 136 人（7.7%）の減少となっている。

被 保 険 者 数 及 び 医 療 給 付 等 の 状 況

区　　分		単位	２９ 年 度	２８ 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増　　減	増減比率(%)
被　保　険　者　数		人	81,951	86,354	△ 4,403	△ 5.1
内訳	一 般 被 保 険 者	人	80,756	84,065	△ 3,309	△ 3.9
	退 職 被 保 険 者 等	人	1,195	2,289	△ 1,094	△ 47.8
医　療　給　付　件　数		件	1,277,544	1,337,851	△ 60,307	△ 4.5
費 用 額 （ 総 医 療 費 ）		円	28,112,803,694	29,365,576,760	△ 1,252,773,066	△ 4.3
保　険　者　負　担　額		円	20,479,860,045	21,352,871,984	△ 873,011,939	△ 4.1
１人当たり保険者負担額		円	249,904	247,271	2,633	1.1
特 定 健 康 診 査 受 診 率		%	39.7	40.4	△ 0.7	－
特 定 保 健 指 導 利 用 率		%	21.5	23.3	△ 1.8	－
人間ドック健診費助成事業受　診　者　数		人	1,624	1,760	△ 136	△ 7.7

・被保険者数は各年度平均加入状況である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は4,026,000,149円、歳出決算額は4,002,845,617円で、歳入歳出差引額23,154,532円が翌年度繰越額として繰り越されている。

ア 歳　入

収入済額は4,026,000,149円で、予算現額に対する収入率は99.9%である。

収入済額を前年度と比較すると170,636,295円（4.4%）の増加となっている。これは、後期高齢者医療保険料、繰入金、諸収入、繰越金の増によるものである。

不納欠損額は1,455,638円で、前年度と比較すると490,538円（50.8%）の増加となっている。これは、後期高齢者医療保険料である。

収入未済額は11,574,230円で、前年度と比較すると316,200円（2.8%）の増加となっている。これは、後期高齢者医療保険料である。

歳入の構成及び収入状況

（単位：円・%）

科目	29年度				28年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	収入済額	増減額	増減比率
1 後期高齢者医療保険料	3,147,026,000	3,153,834,830	3,140,804,962	99.8	3,003,288,245	137,516,717	4.6
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0	—
3 繰入金	855,349,000	855,348,393	855,348,393	100.0	827,338,596	28,009,797	3.4
4 繰越金	18,595,000	18,594,529	18,594,529	100.0	18,389,619	204,910	1.1
5 諸収入	9,413,000	11,252,265	11,252,265	119.5	6,347,394	4,904,871	77.3
合計	4,030,384,000	4,039,030,017	4,026,000,149	99.9	3,855,363,854	170,636,295	4.4

収入未済額等の状況

（単位：円・%）

科目等		29年度	28年度	対前年度比較	
				増減	増減比率
後期高齢者医療保険料	不納欠損額	1,455,638	965,100	490,538	50.8
	収入未済額	11,574,230	11,258,030	316,200	2.8
	現年調定分	8,484,338	7,712,768	771,570	10.0
	滞納繰越分	3,089,892	3,545,262	△ 455,370	△ 12.8
	対調定収入率	99.6	99.6	0.0	—

・収入未済額の現年調定分は、全て普通徴収分である。

イ　歳　　出

支出済額は 4,002,845,617 円で、予算現額に対する執行率は 99.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 166,076,292 円（4.3%）の増加となっている。この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金、諸支出金の増によるものである。

不用額は 27,538,383 円で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

歳　出　の　構　成　及　び　支　出　状　況

（単位：円・%）

科　　目	２９　　年　　度				２８ 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不　用　額	執行率	支 出 済 額	増　減　額	増 減 比 率
1 総　務　費	81,614,000	78,856,822	2,757,178	96.6	79,119,297	△ 262,475	△ 0.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,918,908,000	3,902,259,620	16,648,380	99.6	3,741,143,618	161,116,002	4.3
3 公　債　費	1,000	0	1,000	0	0	0	—
4 諸 支 出 金	21,911,500	21,729,175	182,325	99.2	16,506,410	5,222,765	31.6
5 予　備　費	7,949,500	0	7,949,500	0	0	0	—
合　　計	4,030,384,000	4,002,845,617	27,538,383	99.3	3,836,769,325	166,076,292	4.3

・予備費2,050,500円を諸支出金へ充用している。

ウ　被保険者数の状況

当年度末の被保険者数は 48,001 人で、前年度と比較すると 1,238 人（2.6%）の増加となっている。

被　保　険　者　数　の　状　況

（単位：人・%）

区　　分	２９　年　度	２８　年　度	対　前　年　度　比　較	
			増　減	増減比率
被　保　険　者　数	48,001	46,763	1,238	2.6

・各年度３月３１日現在の状況である。

(3) 競輪特別会計

競輪特別会計の歳入決算額は 21,784,591,267 円、歳出決算額は 21,408,256,789 円で、歳入歳出差引額 376,334,478 円が翌年度繰越額として繰り越されている。

ア　歳　　入

収入済額は 21,784,591,267 円で、予算現額に対する収入率は 98.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 2,165,448,894 円（11.0%）の増加となっている。これは主として、勝者投票券発売収入の増と繰入金の減によるものである。

歳　入　の　構　成　及　び　収　入　状　況

（単位：円・%）

科目	29年度				28年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	収入済額	増減額	増減比率
1 入場料	19,276,000	19,064,450	19,064,450	98.9	20,278,080	△ 1,213,630	△ 6.0
2 勝者投票券発売収入	20,822,431,000	20,491,898,300	20,491,898,300	98.4	17,985,137,700	2,506,760,600	13.9
3 勝者投票事故収入	27,000	18,860	18,860	69.9	22,140	△ 3,280	△ 14.8
4 使用料及び手数料	40,144,000	40,969,773	40,969,773	102.1	43,259,490	△ 2,289,717	△ 5.3
5 財産収入	446,619,000	471,253,976	471,253,976	105.5	513,022,110	△ 41,768,134	△ 8.1
6 繰入金	195,584,000	100,000,000	100,000,000	51.1	310,000,000	△ 210,000,000	△ 67.7
7 繰越金	306,861,000	306,861,199	306,861,199	100.0	344,262,567	△ 37,401,368	△ 10.9
8 諸収入	350,401,000	354,524,709	354,524,709	101.2	403,160,286	△ 48,635,577	△ 12.1
合計	22,181,343,000	21,784,591,267	21,784,591,267	98.2	19,619,142,373	2,165,448,894	11.0

勝　者　投　票　券　売　上　額　の　状　況

（単位：円・%）

区分	29年度		28年度		27年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
前橋本場	560,424,600	98.5	568,869,600	96.9	587,323,800	59.3
利根西前売ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	69,171,200	107.1	64,560,800	91.5	70,523,600	63.1
館林場外車券売場	308,931,200	96.1	321,597,100	90.4	355,640,100	54.3
電話投票	5,453,157,700	106.5	5,118,665,800	112.0	4,568,408,600	79.7
臨時場外車券売場	14,098,908,400	118.4	11,911,394,700	118.5	10,054,259,700	67.6
合計	20,490,593,100	113.9	17,985,088,000	115.0	15,636,155,800	69.9

・売上額は、返還金を除く。

イ　歳　　出

支出済額は 21,408,256,789 円で、予算現額に対する執行率は 96.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,095,975,615 円（10.9%）の増加となっている。これは主として、払戻返還金、競輪費の増によるものである。

不用額は 773,086,211 円で、この主なものは、競輪費、払戻返還金、交付金である。

歳 出 の 構 成 及 び 支 出 状 況

（単位：円・%）

科　　目	２９　　年　　度				２８ 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支 出 済 額	増　減　額	増 減 比 率
1 競　輪　費	5,690,376,000	5,227,288,850	463,087,150	91.9	5,053,141,752	174,147,098	3.4
2 交　付　金	708,548,090	678,048,580	30,499,510	95.7	633,750,172	44,298,408	7.0
3 払戻返還金	15,554,597,000	15,302,866,550	251,730,450	98.4	13,425,357,950	1,877,508,600	14.0
4 諸 支 出 金	230,000	52,809	177,191	23.0	31,300	21,509	68.7
5 繰　出　金	200,000,000	200,000,000	0	100	200,000,000	0	0
6 公　債　費	1,000	0	1,000	0	0	0	—
7 予　備　費	27,590,910	0	27,590,910	0	0	0	—
合　　計	22,181,343,000	21,408,256,789	773,086,211	96.5	19,312,281,174	2,095,975,615	10.9

・予備費22,409,090円を交付金へ充用している。

ウ　基　　金

当年度末の残高はグリーンドーム前橋等整備基金 2,723,571,493 円、グリーンドーム前橋財政調整基金 701,178,308 円である。

グ リ ー ン ド ー ム 前 橋 等 整 備 基 金 の 状 況

（単位：円）

区　　分	２９　年　度　末	２８　年　度　末	２７　年　度　末
現　在　高	2,723,571,493	2,188,777,982	1,555,633,646
指　　数	175	141	100

・指数は２７年度末を100とした数値である。

グ リ ー ン ド ー ム 前 橋 財 政 調 整 基 金 の 状 況

（単位：円）

区　　分	２９　年　度　末	２８　年　度　末	２７　年　度　末
現　在　高	701,178,308	700,971,399	700,661,104
指　　数	100	100	100

・指数は２７年度末を100とした数値である。

(4) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の歳入決算額は 1,132,420,448 円、歳出決算額は 1,131,420,448 円で、歳入歳出差引額 1,000,000 円が翌年度繰越額として繰り越されている。

ア　歳　　入

収入済額は 1,132,420,448 円で、予算現額に対する収入率は 98.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 32,302,573 円（2.9%）の増加となっている。これは主として、繰入金の増と分担金及び負担金、市債、県支出金の減によるものである。

不納欠損額は 29,273 円で、前年度と比較すると 440,820 円（93.8%）の減少となっている。これは、使用料及び手数料の農業集落排水処理施設使用料である。

収入未済額は 3,900,437 円で、前年度と比較すると 317,621 円(8.9%)の増加となっている。この主なものは、使用料及び手数料の農業集落排水処理施設使用料である。

歳 入 の 構 成 及 び 収 入 状 況

（単位：円・%）

科目	29年度 予算現額	29年度 調定額	29年度 収入済額	29年度 対予算収入率	28年度 収入済額	対前年度比較 増減額	対前年度比較 増減比率
1 分担金及び負担金	23,601,000	21,847,000	21,100,000	89.4	28,633,000	△ 7,533,000	△ 26.3
2 使用料及び手数料	289,949,000	294,447,427	291,264,717	100.5	292,596,548	△ 1,331,831	△ 0.5
3 県支出金	36,298,000	36,298,000	36,298,000	100	41,335,000	△ 5,037,000	△ 12.2
4 繰入金	774,495,000	727,110,721	727,110,721	93.9	678,204,964	48,905,757	7.2
5 繰越金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	100	1,000,000	0	0
6 諸収入	11,000	33,047,010	33,047,010	約3,004倍	29,748,363	3,298,647	11.1
7 市債	23,200,000	22,600,000	22,600,000	97.4	28,600,000	△ 6,000,000	△ 21.0
合計	1,148,554,000	1,136,350,158	1,132,420,448	98.6	1,100,117,875	32,302,573	2.9

収 入 未 済 額 等 の 状 況

（単位：円・%）

科目等		29年度	28年度	対前年度比較 増減	対前年度比較 増減比率
分担金及び負担金	収入未済額	747,000	747,000	0	0
	対調定収入率	96.6	97.5	△ 0.9	－
使用料及び手数料	不納欠損額	29,273	470,093	△ 440,820	△ 93.8
	収入未済額	3,153,437	2,687,316	466,121	17.3
	対調定収入率	98.9	98.9	0.0	－
諸収入	収入未済額	0	148,500	△ 148,500	皆減
	対調定収入率	100	99.5	0.5	－
合計	不納欠損額	29,273	470,093	△ 440,820	△ 93.8
	収入未済額	3,900,437	3,582,816	317,621	8.9

イ　歳　　出

支出済額は 1,131,420,448 円で、予算現額に対する執行率は 98.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 32,302,573 円（2.9%）の増加となっている。これは、農業集落排水事業費、公債費の増によるものである。

不用額は 17,133,552 円で、この主なものは、農業集落排水事業費、公債費である。

歳 出 の 構 成 及 び 支 出 状 況

（単位：円・%）

科　　目	29　年　度				28 年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減比率
1 農業集落排水事業費	582,349,000	570,216,624	12,132,376	97.9	546,451,665	23,764,959	4.3
2 公債費	561,205,000	561,203,824	1,176	100.0	552,666,210	8,537,614	1.5
3 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	0	―
合　　計	1,148,554,000	1,131,420,448	17,133,552	98.5	1,099,117,875	32,302,573	2.9

ウ　市　　債

市債は、新たに 22,600,000 円を借り入れ、433,540,678 円の元金償還をした結果、未償還残高は前年度と比較すると 410,940,678 円（6.3%）減の 6,089,708,130 円となっている。

市 債 の 借 入 及 び 償 還 状 況

（単位：円・%）

区　　分	29 年 度	28 年 度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
年度当初未償還残高	6,500,648,808	6,887,839,733	△ 387,190,925	△ 5.6
借入額	22,600,000	28,600,000	△ 6,000,000	△ 21.0
元利償還額	561,203,824	552,666,210	8,537,614	1.5
元金	433,540,678	415,790,925	17,749,753	4.3
利子	127,663,146	136,875,285	△ 9,212,139	△ 6.7
年度末未償還残高	6,089,708,130	6,500,648,808	△ 410,940,678	△ 6.3

エ　普及状況等

当年度の接続率は戸数で 82.6%、人口で 83.8%となっている。

また、接続率は戸数、人口ともに前年度を 0.6 ポイント上回っている。

年間総処理汚水量は 3,259,151 ㎥で、前年度と比較すると 129,751 ㎥（4.1%）の増加、年間有収汚水量は 2,567,945 ㎥で、前年度と比較すると 17,684 ㎥（0.7%）の増加となっている。

普 及 状 況 等 前 年 度 比 較

区　　分	単位	２９ 年 度	２８ 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増　減	増減比率 (%)
供用区域戸数	戸	11,170	11,047	123	1.1
供用区域人口	人	34,889	34,957	△ 68	△ 0.2
接続戸数	戸	9,224	9,058	166	1.8
接続率（戸数）	%	82.6	82.0	0.6	－
接続人口	人	29,231	29,073	158	0.5
接続率（人口）	%	83.8	83.2	0.6	－
下水管布設延長	km	343	343	0	0
年間総処理汚水量	m^3	3,259,151	3,129,400	129,751	4.1
年間有収汚水量	m^3	2,567,945	2,550,261	17,684	0.7
年間総汚泥処分量	m^3	3,532	3,322	210	6.3

・各年度３月３１日現在の状況である。

(5) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額は 29,257,327,912 円、歳出決算額は 28,479,833,434 円で、歳入歳出差引額 777,494,478 円のうち、介護給付費準備基金条例第２条の規定に基づき、平成３０年度に 489,466,219 円を介護給付費準備基金に積み立て、差引額 288,028,259 円が翌年度繰越額として繰り越されている。

ア　歳　　入

収入済額は 29,257,327,912 円で、予算現額に対する収入率は 99.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,408,255,793 円（5.1%）の増加となっている。これは主として、繰入金、支払基金交付金、繰越金、県支出金、介護サービス費の返還金及び加算金による諸収入の増によるものである。

歳 入 の 構 成 及 び 収 入 状 況

（単位：円・%）

科目	２９年度				２８年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	収入済額	増減額	増減比率
1 保険料	5,977,316,000	6,423,185,870	6,287,431,342	105.2	6,156,644,330	130,787,012	2.1
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0	－
3 国庫支出金	6,666,921,000	6,519,684,016	6,519,684,016	97.8	6,513,928,593	5,755,423	0.1
4 支払基金交付金	7,799,928,000	7,596,063,250	7,596,063,250	97.4	7,260,212,533	335,850,717	4.6
5 県支出金	4,068,526,000	3,917,805,312	3,917,805,312	96.3	3,777,271,678	140,533,634	3.7
6 財産収入	1,000	342,000	342,000	342倍	465,853	△ 123,853	△ 26.6
7 寄附金	1,000	0	0	0	0	0	－
8 繰入金	4,393,435,000	4,314,890,557	4,314,890,557	98.2	3,947,006,601	367,883,956	9.3
(1) 一般会計繰入金	4,212,028,000	4,133,483,557	4,133,483,557	98.1	3,946,951,601	186,531,956	4.7
(2) 基金繰入金	181,407,000	181,407,000	181,407,000	100	55,000	181,352,000	約3,298倍
9 繰越金	475,515,000	479,414,001	479,414,001	100.8	188,320,202	291,093,799	154.6
10 諸収入	123,345,000	144,750,359	141,697,434	114.9	5,222,329	136,475,105	約27倍
11 市債	1,000	0	0	0	0	0	－
合計	29,504,990,000	29,396,135,365	29,257,327,912	99.2	27,849,072,119	1,408,255,793	5.1

(ｱ) 保険料（介護保険料）

収入済額は 6,287,431,342 円で前年度と比較すると 130,787,012 円（2.1%）の増加となっている。

不納欠損額は 31,914,600 円で、前年度と比較すると 2,815,613 円(9.7%)の増加となっている。

収入未済額は 103,839,928 円で、前年度と比較すると 181,258 円（0.2%）の増加となっている。収入未済額の内訳は、現年調定分（普通徴収分）54,557,796 円、滞納繰越分 49,282,132 円である。

(ｲ) 諸収入

収入済額は 141,697,434 円で前年度と比較すると 136,475,105 円（約 27 倍）の増加となっている。

調定額 144,750,359 円に対する収入率は 97.9%で、前年度を 2.1 ポイント下回っている。

収入未済額は、3,052,925 円で、前年度と比較すると皆増となっている。これは、返納金、介護報酬不正利得返還金加算金である。

保険料（介護保険料）等の収入状況

（単位：円・件・%）

区分		２９年度	２８年度	対前年度比較	
				増減	増減比率
保険料（介護保険料）	調定額	6,423,185,870	6,289,401,987	133,783,883	2.1
	収入済額	6,287,431,342	6,156,644,330	130,787,012	2.1
	不納欠損額	31,914,600	29,098,987	2,815,613	9.7
	不納欠損件数	846	884	△ 38	△ 4.3
	収入未済額	103,839,928	103,658,670	181,258	0.2
	現年調定分	54,557,796	57,397,653	△ 2,839,857	△ 4.9
	滞納繰越分	49,282,132	46,261,017	3,021,115	6.5
	対調定収入率	97.9	97.9	0.0	－
諸収入	調定額	144,750,359	5,222,329	139,528,030	約28倍
	収入済額	141,697,434	5,222,329	136,475,105	約27倍
	不納欠損額	0	0	0	－
	不納欠損件数	0	0	0	－
	収入未済額	3,052,925	0	3,052,925	皆増
	対調定収入率	97.9	100	△ 2.1	－

・保険料の収入未済額の現年調定分は、全て普通徴収分である。
・不納欠損件数は、滞納者ごとの件数である。

イ　歳　　出

支出済額は 28,479,833,434 円で、予算現額に対する執行率は 96.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,407,310,517 円（5.2%）の増加となっている。これは主として、保険給付費、地域支援事業費の増と基金積立金の減によるものである。

不用額は 1,025,156,566 円で、この主なものは、保険給付費、地域支援事業費である。

歳 出 の 構 成 及 び 支 出 状 況

（単位：円・%）

科　　目	２９　　年　　度				２８ 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不　用　額	執行率	支 出 済 額	増　減　額	増 減 比 率
1 総　務　費	548,321,000	530,670,312	17,650,688	96.8	562,822,124	△ 32,151,812	△ 5.7
2 保 険 給 付 費	27,187,019,000	26,400,383,882	786,635,118	97.1	25,693,262,127	707,121,755	2.8
(1) 介護サービス等諸費	23,943,852,000	23,684,128,186	259,723,814	98.9	22,496,815,938	1,187,312,248	5.3
(2) 介護予防サービス等諸費	1,684,699,000	1,237,039,410	447,659,590	73.4	1,704,883,059	△ 467,843,649	△ 27.4
(3) そ の 他 諸 費	30,800,000	24,871,392	5,928,608	80.8	25,242,728	△ 371,336	△ 1.5
(4) 高額介護サービス等費	626,141,000	573,457,571	52,683,429	91.6	555,625,015	17,832,556	3.2
(5) 高額医療合算介護サービス等費	85,341,000	78,926,524	6,414,476	92.5	74,228,594	4,697,930	6.3
(6) 特定入所者介護サービス等費	816,186,000	801,960,799	14,225,201	98.3	836,466,793	△ 34,505,994	△ 4.1
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0	0	0	－
4 地域支援事業費	1,288,380,000	1,166,528,737	121,851,263	90.5	591,466,737	575,062,000	97.2
5 基 金 積 立 金	342,000	342,000	0	100	133,061,853	△ 132,719,853	△ 99.7
6 公　債　費	2,000	0	2,000	0	0	0	－
7 諸 支 出 金	382,155,484	381,908,503	246,981	99.9	91,910,076	289,998,427	315.5
8 予　備　費	98,769,516	0	98,769,516	0	0	0	－
合　　計	29,504,990,000	28,479,833,434	1,025,156,566	96.5	27,072,522,917	1,407,310,517	5.2

・予備費1,230,484円を基金積立金へ341,000円、諸支出金へ889,484円充用している。

ウ　基　　金

当年度末の残高は 1,098,448,347 円である。

介護給付費準備基金の状況

（単位：円）

区　　分	２９　年　度　末	２８　年　度　末	２７　年　度　末
現　在　高	1,098,448,347	982,378,146	731,614,239
指　　数	150	134	100

・指数は２７年度末を100とした数値である。

エ　被保険者等の状況

当年度末の第１号被保険者数は 95,512 人で、前年度と比較すると 1,521 人（1.6%）の増加となっている。

要支援認定者数は 4,143 人で、前年度と比較すると 822 人（16.6%）の減少、要介護認定者数は 12,086 人で、前年度と比較すると 508 人（4.4%）の増加となっている。

被保険者数・認定者数の状況

（単位：人・%）

区　　分		２９年度	２８年度	対前年度比較	
				増　減	増減比率
第１号被保険者数		95,512	93,991	1,521	1.6
要支援認定者数		4,143	4,965	△ 822	△ 16.6
内訳	要支援１	1,980	2,680	△ 700	△ 26.1
	要支援２	2,163	2,285	△ 122	△ 5.3
要介護認定者数		12,086	11,578	508	4.4
内訳	要介護１	3,619	3,648	△ 29	△ 0.8
	要介護２	2,605	2,370	235	9.9
	要介護３	1,921	1,832	89	4.9
	要介護４	2,252	2,003	249	12.4
	要介護５	1,689	1,725	△ 36	△ 2.1

・各年度３月３１日現在の状況である。
・要支援認定者数及び要介護認定者数は第２号被保険者を含む。

(6) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の歳入決算額は36,396,300円、歳出決算額は17,046,565円で、歳入歳出差引額19,349,735円が翌年度繰越額として繰り越されている。

ア 歳　入

収入済額は36,396,300円で、予算現額に対する収入率は104.8%である。

収入済額を前年度と比較すると4,820,295円（15.3%）の増加となっている。これは、繰越金、繰入金の増と貸付事業収入の減によるものである。

収入未済額は25,920,915円で、前年度と比較すると1,674,073円（6.1%）の減少となっている。これは、貸付事業収入の母子福祉資金貸付金元利収入、寡婦福祉資金貸付金元利収入である。

歳 入 の 構 成 及 び 収 入 状 況

（単位：円・%）

科目	29年度				28年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	収入済額	増減額	増減比率
1 貸付事業収入	21,939,000	48,353,241	22,432,326	102.2	26,791,720	△ 4,359,394	△ 16.3
2 繰入金	281,000	224,865	224,865	80.0	158,196	66,669	42.1
3 繰越金	12,497,000	13,739,109	13,739,109	109.9	4,626,089	9,113,020	197.0
4 諸収入	4,000	0	0	0	0	0	－
合計	34,721,000	62,317,215	36,396,300	104.8	31,576,005	4,820,295	15.3

収 入 未 済 額 等 の 状 況

（単位：円・%）

科目等		29年度	28年度	対前年度比較	
				増減	増減比率
貸付事業収入	収入未済額	25,920,915	27,594,988	△ 1,674,073	△ 6.1
	現年調定分	2,591,355	2,795,348	△ 203,993	△ 7.3
	滞納繰越分	23,329,560	24,799,640	△ 1,470,080	△ 5.9
	対調定収入率	46.4	49.3	△ 2.9	－

イ　歳　　出

支出済額は 17,046,565 円で、予算現額に対する執行率は 49.1％である。

支出済額を前年度と比較すると 790,331 円（4.4％）の減少となっている。これは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の減によるものである。

不用額は 17,674,435 円で、この主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。

歳 出 の 構 成 及 び 支 出 状 況

（単位：円・％）

科　　目	２９　年　度				２８年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減比率
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	34,621,000	17,046,565	17,574,435	49.2	17,836,896	△ 790,331	△ 4.4
2 予　備　費	100,000	0	100,000	0	0	0	－
合　　計	34,721,000	17,046,565	17,674,435	49.1	17,836,896	△ 790,331	△ 4.4

貸 付 の 状 況

（単位：件・円）

区　　分	２９　年　度		２８　年　度		２７　年　度	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
修学資金	23	14,935,200	29	16,219,200	28	16,980,000
技能習得資金	2	1,113,000	1	528,000	0	0
修業資金	1	516,000	0	0	0	0
就学支度資金	2	257,500	5	931,500	1	172,000
合　　計	28	16,821,700	35	17,678,700	29	17,152,000

・直近の３年間において、貸付実績のあった貸付金を記載している。

ウ　市　　債

市債は、新たな借り入れはなく、法令に基づき元金償還を行わなかった結果、未償還残高は前年度と同額の 63,696,659 円となっている。

市 債 の 借 入 及 び 償 還 状 況

（単位：円・％）

区　　分	２９　年　度	２８　年　度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
年度当初未償還残高	63,696,659	63,696,659	0	0
借入額	0	0	0	－
元金償還額	0	0	0	－
年度末未償還残高	63,696,659	63,696,659	0	0

(7) 新エネルギー発電事業特別会計

新エネルギー発電事業特別会計の歳入決算額は 321,648,989 円、歳出決算額は 313,696,879 円で、歳入歳出差引額 7,952,110 円が翌年度繰越額として繰り越されている。

ア 歳　　入

収入済額は 321,648,989 円で、予算現額に対する収入率は 100.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 99,084,296 円（44.5%）の増加となっている。これは主として、市債の増及び諸収入の皆増と繰越金の減によるものである。

売電収入の状況をみると、まえばし堀越町太陽光発電所では前年度と比較すると増加したものの、まえばし荻窪町太陽光発電所とまえばし粕川町中之沢太陽光発電所では、前年度と比較するとそれぞれ減少している。

歳 入 の 構 成 及 び 収 入 状 況

（単位：円・%）

科目	29年度				28年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	収入済額	増減額	増減比率
1 売電収入	108,723,000	115,699,328	115,699,328	106.4	116,731,719	△ 1,032,391	△ 0.9
2 使用料及び手数料	6,000	6,750	6,750	112.5	6,000	750	12.5
3 繰越金	10,039,000	10,039,575	10,039,575	100.0	15,126,974	△ 5,087,399	△ 33.6
4 諸収入	3,504,000	3,503,336	3,503,336	100.0	0	3,503,336	皆増
5 市債	198,900,000	192,400,000	192,400,000	96.7	90,700,000	101,700,000	112.1
合計	321,172,000	321,648,989	321,648,989	100.1	222,564,693	99,084,296	44.5

売 電 収 入 の 状 況

（単位：円・%）

区分	29年度		28年度		27年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
堀越町	39,406,906	101.2	38,934,687	96.1	40,494,898	92.7
荻窪町	49,476,973	97.6	50,705,542	103.9	48,805,204	－
粕川町中之沢	25,738,865	98.8	26,040,807	114.4	22,758,599	－
その他	1,076,584	102.5	1,050,683	126.1	833,215	96.0
合計	115,699,328	99.1	116,731,719	103.4	112,891,916	253.5

・その他は宮城小学校体育館、図書館富士見分館の太陽光発電事業による売電収入

イ　歳　　出

支出済額は 313,696,879 円で、予算現額に対する執行率は 97.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 101,171,761 円（47.6%）の増加となっている。これは、管理費、繰出金の増及び公債費の皆増によるものである。

不用額は 7,475,121 円で、この主なものは、管理費、繰出金、公債費である。

歳 出 の 構 成 及 び 支 出 状 況

（単位：円・%）

科　　目	２９　年　度				２８ 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不　用　額	執行率	支 出 済 額	増　減　額	増 減 比 率
1 管　理　費	263,370,000	256,903,275	6,466,725	97.5	166,167,602	90,735,673	54.6
2 繰　出　金	52,046,000	52,037,990	8,010	100.0	46,357,516	5,680,474	12.3
3 公　債　費	4,756,000	4,755,614	386	100.0	－	4,755,614	皆増
4 予　備　費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	－
合　　計	321,172,000	313,696,879	7,475,121	97.7	212,525,118	101,171,761	47.6

ウ　市　　債

市債は、新たに 192,400,000 円を借り入れ、4,535,000 円の元金償還をした結果、未償還残高は前年度と比較すると 187,865,000 円（207.1%）増の 278,565,000 円となっている。

市 債 の 借 入 及 び 償 還 状 況

（単位：円・%）

区　　分	２９　年　度	２８　年　度	対　前　年　度　比　較	
			増　減　額	増減比率
年度当初未償還残高	90,700,000	－	90,700,000	皆増
借　入　額	192,400,000	90,700,000	101,700,000	112.1
元　利　償　還　額	4,755,614	－	4,755,614	皆増
元　金	4,535,000	－	4,535,000	皆増
利　子	220,614	－	220,614	皆増
年度末未償還残高	278,565,000	90,700,000	187,865,000	207.1

(8) 用地先行取得事業特別会計

用地先行取得事業特別会計の歳入・歳出決算額はそれぞれ0円である。

ア 歳　入

予算現額10,100,000円に対して、収入済額は0円である。

歳入の構成及び収入状況

（単位：円・%）

科目	29年度				28年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	収入済額	増減額	増減比率
1 繰入金	100,000	0	0	0	49,417	△ 49,417	皆減
2 市債	10,000,000	0	0	0	－	－	－
（財産収入）	－	－	－	－	171,710,200	△ 171,710,200	皆減
（繰越金）	－	－	－	－	7,630,100	△ 7,630,100	皆減
合計	10,100,000	0	0	0	179,389,717	△ 179,389,717	皆減

イ 歳　出

予算現額10,100,000円に対し、全額が不用額となっている。

歳出の構成及び支出状況

（単位：円・%）

科目	29年度				28年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減比率
1 用地先行取得費	10,000,000	0	10,000,000	0	－	0	－
2 予備費	100,000	0	100,000	0	0	0	－
（公債費）	－	－	－	－	179,389,717	△ 179,389,717	皆減
合計	10,100,000	0	10,100,000	0	179,389,717	△ 179,389,717	皆減

ウ　市　　債

市債は、当年度に新たな借り入れはなかった。

市　債　の　償　還　状　況

（単位：円・％）

区　　分	２９　年　度	２８　年　度	対　前　年　度　比　較	
			増　減　額	増減比率
年度当初未償還残高	0	179,323,000	△ 179,323,000	皆減
元　利　償　還　額	0	179,389,717	△ 179,389,717	皆減
元　　金	0	179,323,000	△ 179,323,000	皆減
（うち繰上償還分）	（ 0 ）	（ 179,323,000 ）	（ △ 179,323,000 ）	（ 皆減 ）
利　　子	0	66,717	△ 66,717	皆減
年度末未償還残高	0	0	0	－

(9) 産業立地推進事業特別会計

産業立地推進事業特別会計の歳入決算額は 1,758,233,372 円、歳出決算額は 1,693,238,710 円で、歳入歳出差引額 64,994,662 円が翌年度繰越額として繰り越されている。

ア 歳　　入

収入済額は 1,758,233,372 円で、予算現額に対する収入率は 99.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 591,397,813 円（25.2%）の減少となっている。これは主として、五代南部工業団地（拡張）の市債繰上償還及び造成工事費の特定財源として繰り越したことによる繰越金の増と財産収入、繰入金の減によるものである。

財産収入のうち財産売払収入は 442,325,000 円で、これは五代南部工業団地（拡張）３区画 22,750 ㎡の土地売払いによるものである。

歳 入 の 構 成 及 び 収 入 状 況

（単位：円・%）

科　　目	２９　年　度				２８ 年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	収入済額	増減額	増減比率
1 財産収入	482,867,000	482,867,975	482,867,975	100.0	1,393,959,428	△ 911,091,453	△ 65.4
(1) 財産運用収入	40,542,000	40,542,975	40,542,975	100.0	9,408,813	31,134,162	330.9
(2) 財産売払収入	442,325,000	442,325,000	442,325,000	100	1,384,550,615	△ 942,225,615	△ 68.1
2 繰越金	764,501,000	764,501,411	764,501,411	100.0	49,258,000	715,243,411	約16倍
3 諸収入	853,000	853,361	853,361	100.0	0	853,361	皆増
4 市債	0	0	0	―	53,600,000	△ 53,600,000	皆減
5 繰入金	519,347,000	510,010,625	510,010,625	98.2	852,813,757	△ 342,803,132	△ 40.2
合　　計	1,767,568,000	1,758,233,372	1,758,233,372	99.5	2,349,631,185	△ 591,397,813	△ 25.2

イ 歳　　出

支出済額は 1,693,238,710 円で、予算現額に対する執行率は 95.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 108,108,936 円（6.8%）の増加となっている。これは、公債費、産業立地推進費の増と繰出金の減によるものである。

不用額は 74,329,290 円で、この主なものは、産業立地推進費である。

歳 出 の 構 成 及 び 支 出 状 況

（単位：円・%）

科目	29年度				28年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額	増減額	増減比率
1 産業立地推進費	345,614,000	327,619,594	17,994,406	94.8	268,882,013	58,737,581	21.8
(1) 産業立地推進費（管理費）	52,927,000	44,059,194	8,867,806	83.2	68,971,126	△ 24,911,932	△ 36.1
(2) 産業立地推進費（造成費）	292,687,000	283,560,400	9,126,600	96.9	199,910,887	83,649,513	41.8
2 繰出金	0	0	0	―	376,744,000	△ 376,744,000	皆減
3 公債費	1,365,620,000	1,365,619,116	884	100.0	939,503,761	426,115,355	45.4
4 予備費	56,334,000	0	56,334,000	0	0	0	―
合計	1,767,568,000	1,693,238,710	74,329,290	95.8	1,585,129,774	108,108,936	6.8

・予備費49,500,000円を産業立地推進費へ充用している。

ウ 市 債

市債は、当年度に新たな借り入れはなく、1,358,672,000 円の元金償還をした結果、未償還残高は前年度と比較すると 1,358,672,000 円（52.0%）減の 1,255,700,000 円となっている。

市 債 の 借 入 及 び 償 還 状 況

（単位：円・%）

区分	29年度	28年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
年度当初未償還残高	2,614,372,000	3,486,760,000	△ 872,388,000	△ 25.0
借入額	0	53,600,000	△ 53,600,000	皆減
元利償還額	1,365,619,116	939,503,761	426,115,355	45.4
元金	1,358,672,000	925,988,000	432,684,000	46.7
（うち繰上償還分）	（658,200,000）	（0）	（658,200,000）	（皆増）
利子	6,947,116	13,515,761	△ 6,568,645	△ 48.6
年度末未償還残高	1,255,700,000	2,614,372,000	△ 1,358,672,000	△ 52.0

付 表

特別会計節別支出状況一覧表

会計 / 節	国民健康保険		後期高齢者医療		競輪		農業集落排水事業		介護保険	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1 報酬	44,410,550	0.1	1,992,000	0.1	51,701,000	0.2	1,980,000	0.2	160,991,388	0.6
2 給料	157,870,075	0.4	31,145,599	0.8	78,111,504	0.4	20,040,420	1.8	198,711,984	0.7
3 職員手当等	88,386,475	0.2	17,736,931	0.4	55,124,960	0.3	10,911,606	0.9	129,893,435	0.5
4 共済費	57,482,560	0.2	10,048,675	0.3	35,690,709	0.2	6,542,595	0.6	78,219,484	0.3
7 賃金	3,401,200	0.0	126,815	0.0	131,783,540	0.6	0	0	141,600	0.0
8 報償費	210,000	0.0	0	0	661,301,952	3.1	0	0	712,854	0.0
9 旅費	97,320	0.0	0	0	3,058,290	0.0	140,880	0.0	187,020	0.0
10 交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 需用費	11,749,604	0.0	1,880,551	0.0	222,814,840	1.0	97,823,602	8.6	11,051,245	0.0
12 役務費	130,997,015	0.3	9,146,156	0.2	190,341,125	0.9	5,378,545	0.5	126,189,152	0.5
13 委託料	216,000,198	0.6	1,269,648	0.0	1,148,208,904	5.4	204,678,152	18.1	467,498,170	1.6
14 使用料及び賃借料	1,495,152	0.0	40,200	0.0	571,270,121	2.7	152,393	0.0	1,373,066	0.0
15 工事請負費	0	0	0	0	54,408,240	0.2	179,679,600	15.9	0	0
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18 備品購入費	72,360	0.0	0	0	8,038,940	0.0	0	0	1,111,320	0.0
19 負担金、補助及び交付金	38,942,338,291	97.3	3,907,729,867	97.6	2,026,852,285	9.5	26,817,231	2.4	26,921,444,113	94.5
21 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	87,909	0.0	1,995,800	0.2	0	0
23 償還金、利子及び割引料	366,025,574	0.9	9,968,600	0.3	15,302,866,550	71.5	561,203,824	49.6	381,908,503	1.3
25 積立金	389,507	0.0	0	0	645,000,420	3.0	0	0	342,000	0.0
27 公課費	0	0	0	0	21,595,500	0.1	14,075,800	1.2	58,100	0.0
28 繰出金	0	0	11,760,575	0.3	200,000,000	0.9	0	0	0	0
合計	40,020,925,881	100	4,002,845,617	100	21,408,256,789	100	1,131,420,448	100	28,479,833,434	100
予算現額	41,285,744,000	－	4,030,384,000	－	22,181,343,000	－	1,148,554,000	－	29,504,990,000	－
翌年度繰越額	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
不用額	1,264,818,119	－	27,538,383	－	773,086,211	－	17,133,552	－	1,025,156,566	－

（単位:円・%）

母子父子寡婦福祉資金貸付金		新エネルギー発電事業		用地先行取得事業		産業立地推進事業		合計	
支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
0	0	0	0	0	0	0	0	261,074,938	0.3
0	0	0	0	0	0	0	0	485,879,582	0.5
0	0	0	0	0	0	0	0	302,053,407	0.3
0	0	0	0	0	0	0	0	187,984,023	0.2
0	0	0	0	0	0	0	0	135,453,155	0.1
0	0	0	0	0	0	129,600	0.0	662,354,406	0.7
0	0	0	0	0	0	0	0	3,483,510	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
123,974	0.7	227,285	0.1	0	0	103,536	0.0	345,774,637	0.3
100,891	0.6	0	0	0	0	16,400	0.0	462,169,284	0.5
0	0	0	0	0	0	72,876,938	4.3	2,110,532,010	2.2
0	0	64,094,790	20.4	0	0	0	0	638,425,722	0.7
0	0	192,581,200	61.4	0	0	227,193,200	13.4	653,862,240	0.7
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	9,222,620	0.0
0	0	0	0	0	0	25,331,400	1.5	71,850,513,187	74.0
16,821,700	98.7	0	0	0	0	0	0	16,821,700	0.0
0	0	0	0	0	0	1,968,520	0.1	4,052,229	0.0
0	0	4,755,614	1.5	0	0	1,365,619,116	80.7	17,992,347,781	18.5
0	0	0	0	0	0	0	0	645,731,927	0.7
0	0	0	0	0	0	0	0	35,729,400	0.0
0	0	52,037,990	16.6	0	0	0	0	263,798,565	0.3
17,046,565	100	313,696,879	100	0	0	1,693,238,710	100	97,067,264,323	100
34,721,000	－	321,172,000	－	10,100,000	－	1,767,568,000	－	100,284,576,000	－
0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
17,674,435	－	7,475,121	－	10,100,000	－	74,329,290	－	3,217,311,677	－

財 産 に 関 す る 調 書

4　財産に関する調書

(1) 公 有 財 産

公　有　財　産　の　状　況

区分		２８年度末現在高	決算年度中増減高			２９年度末現在高
			増加	減少	計	
土地	行政財産（㎡）	7,757,919.24	54,234.30	52,517.90	1,716.40	7,759,635.64
	普通財産（㎡）	1,441,139.10	25,505.50	66,007.11	△ 40,501.61	1,400,637.49
	計（㎡）	9,199,058.34	79,739.80	118,525.01	△ 38,785.21	9,160,273.13
建物	行政財産（㎡）	1,268,765.30	27,901.76	6,124.91	21,776.85	1,290,542.15
	普通財産（㎡）	149,280.72	3,327.18	11,648.98	△ 8,321.80	140,958.92
	計（㎡）	1,418,046.02	31,228.94	17,773.89	13,455.05	1,431,501.07
山林	権利面積（㎡）	2,914,557.08	0	0	0	2,914,557.08
	立木の推定蓄積量（㎥）	47,831.36	3,437.00	615.65	2,821.35	50,652.71
物権	地上権（㎡）	2,917.53	0	0	0	2,917.53
	温泉権（件）	3	0	0	0	3
無体財産権(著作権等)（件）		9	0	0	0	9
有価証券（株券）（円）		164,671,000	0	0	0	164,671,000
出資による権利（円）		2,858,552,613	0	0	0	2,858,552,613

ア　土　　地

当年度末現在の土地の面積は 9,160,273.13 ㎡で、当年度中において 38,785.21 ㎡減少している。内訳は、行政財産で 1,716.40 ㎡の増加、普通財産で 40,501.61 ㎡の減少となっている。

○主な増減

（行政財産）

・足軽茂木公園（所属替え）　15,142.00 ㎡

・膳城跡公園（所属替え）　13,380.30 ㎡

・大胡足軽グラウンド・茂木公園用地（所属替え）△15,142.00 ㎡

（普通財産）

・旧大胡幼稚園（用途廃止）　6,007.14 ㎡

・芳賀第六団地跡地（所属替え）　5,893.06 ㎡

・五代南部工業団地（拡張）（売払い）　△38,218.00 ㎡（売払価格 711,025,000 円）

・教育委員会用途廃止引継土地（売払い）　△4,000.01 ㎡（売払価格 363,100,000 円）

・旧群馬県工業試験場跡地（交換による減）　△4,849.85 ㎡

イ　建　　物

当年度末現在の建物の面積は 1,431,501.07 ㎡で、当年度中において 13,455.05 ㎡増加している。内訳は、行政財産で 21,776.85 ㎡の増加、普通財産で 8,321.80 ㎡の減少となっている。

○主な増減

（行政財産）

・桃井小学校（新築）	7,330.77 ㎡	（新築工事　2,308,561,134 円）
・第一中学校（改築）	5,868.00 ㎡	（改築工事　1,320,984,795 円）
・元総社南小学校（解体）	△1,636.94 ㎡	（解体工事　33,207,332 円）
・大胡幼稚園（用途廃止）	△1,406.00 ㎡	

（普通財産）

・前橋工科大学（改築）	1,444.63 ㎡	（改築工事　668,790,000 円）
・前橋市民交流プラザ等駐車場（所属替え）	△4,996.69 ㎡	
・前橋交通会館貸付地（解体）	△849.69 ㎡	（解体工事　15,098,400 円）

ウ　山　　林

当年度末現在の山林の面積は 2,914,557.08 ㎡で、当年度中の変動はなかった。

エ　物　　権

当年度末現在高は「ドームパーキングプラザ」の地上権 2,917.53 ㎡と「前橋荻窪温泉　あいのやまの湯」、「粕川温泉　ささらの湯」、「富士見温泉　見晴らしの湯」の温泉権３件で、当年度中の変動はなかった。

オ　無体財産権

当年度末現在高は「前橋市の歌　交声曲赤城嶺に」、「教職員の個人情報取扱の手引」に係る著作権２件と「指定ゴミ袋の図案」、「あかぎの輝き」、「赤城の恵」、「グリーンドーム前橋（第４２類）」、「グリーンドーム前橋シンボルマーク（第４２類）」、「グリーンドーム前橋（第４１類）」、「グリーンドーム前橋シンボルマーク（第４１類）」の商標権７件で、当年度中の変動はなかった。

カ　有価証券

当年度末現在高は 164,671,000 円で、当年度中の変動はなかった。これは、株式会社群馬銀行、群馬テレビ株式会社、前橋青果低温貯蔵株式会社の株券である。

・株式会社群馬銀行　109,587,500 円

・群馬テレビ株式会社　52,083,500 円

・前橋青果低温貯蔵株式会社　3,000,000 円

キ　出資による権利

当年度末現在高は 2,858,552,613 円で、当年度中の変動はなかった。

○主な出捐金

・群馬県信用保証協会出捐金　651,087,000 円

・公益財団法人前橋観光コンベンション協会出捐金　41,000,000 円

・公益財団法人群馬県蚕糸振興協会出捐金　33,780,000 円

○主な出資金

・群馬県農業信用基金協会出資金　22,360,000 円

○現物出資

・公立大学法人前橋工科大学現物出資　1,946,412,174 円

(2) 物　　品　（取得価格 100 万円以上の物品。ただし、美術品類は 50 万円以上）

当年度末現在高は 1,794 点で、当年度中において 7 点増加している。

これは主として、その他美術品・標本類の増によるものである。

(3) 債　　権

当年度末現在高は 255,564,552 円で、当年度中において 17,920,116 円減少している。

これは主として、母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還によるものである。

債　　権　　の　　状　　況

（単位：円）

区　　分	２８年度末現在高	決算年度中増減高			２９年度末現在高
		増　加	減　少	計	
農業集落排水事業水洗便所普及奨励貸付金	148,500	0	148,500	△ 148,500	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	159,982,082	11,762,500	22,607,641	△ 10,845,141	149,136,941
奨学資金貸付金	17,938,000	216,000	3,021,000	△ 2,805,000	15,133,000
住宅新築資金等貸付金	95,416,086	－	4,121,475	△ 4,121,475	91,294,611
合　　計	273,484,668	11,978,500	29,898,616	△ 17,920,116	255,564,552

(4) 基　　金

当年度末の基金総額は 20,036,107,995 円で、当年度中において 832,652,218 円減少している。基金の内訳は、積立基金が 19,035,334,673 円、運用基金が 1,000,773,322 円である。

積立基金のうち、一般会計に係る財政調整基金以下１１基金の総額は 12,539,158,311 円で、特別会計に係る国民健康保険基金以下４基金の総額は 6,496,176,362 円となっている。

基　　金　　の　　状　　況

（単位：円）

区分			28年度末現在高	決算年度中増減高			29年度末現在高
				増加	減少	計	
積立基金	一般会計	財政調整基金	8,269,593,328	801,678,489	2,000,000,000	△ 1,198,321,511	7,071,271,817
		減債基金	1,281,617,857	367,850	440,000,000	△ 439,632,150	841,985,707
		国際交流基金	243,863,807	98,000	26,098,507	△ 26,000,507	217,863,300
		公共施設等整備基金	2,103,748,771	232,526,000	425,569,000	△ 193,043,000	1,910,705,771
		社会福祉基金	1,065,247,081	1,625,250	100,736,400	△ 99,111,150	966,135,931
		職員退職手当基金	1,150,856,268	437,000	143,058,000	△ 142,621,000	1,008,235,268
		交通安全基金	54,380,518	21,858	20,000,000	△ 19,978,142	34,402,376
		ふるさと前橋応援基金	44,358,039	49,082,691	12,471,998	36,610,693	80,968,732
		教育振興基金	397,695,782	1,930,844	90,181,080	△ 88,250,236	309,445,546
		絆でつなぐ環境基金	59,948,708	51,283,332	15,065,970	36,217,362	96,166,070
		学校教育施設整備基金	1,977,000	793	0	793	1,977,793
		小計	14,673,287,159	1,139,052,107	3,273,180,955	△ 2,134,128,848	12,539,158,311
	特別会計	国民健康保険基金	1,322,588,707	650,389,507	0	650,389,507	1,972,978,214
		グリーンドーム前橋等整備基金	2,188,777,982	644,793,511	110,000,000	534,793,511	2,723,571,493
		グリーンドーム前橋財政調整基金	700,971,399	206,909	0	206,909	701,178,308
		介護給付費準備基金	982,378,146	297,477,201	181,407,000	116,070,201	1,098,448,347
		小計	5,194,716,234	1,592,867,128	291,407,000	1,301,460,128	6,496,176,362
	計		19,868,003,393	2,731,919,235	3,564,587,955	△ 832,668,720	19,035,334,673
運用基金	土地開発基金	土地	675,019,144	119,204,866	141,928,494	△ 22,723,628	652,295,516
		現金	325,737,676	141,944,996	119,204,866	22,740,130	348,477,806
	計		1,000,756,820	261,149,862	261,133,360	16,502	1,000,773,322
合計			20,868,760,213	2,993,069,097	3,825,721,315	△ 832,652,218	20,036,107,995

ア　財政調整基金

当年度末の基金額は 7,071,271,817 円で、当年度中において 1,198,321,511 円の減少となっている。

これは、前年度の決算剰余金 800,000,000 円、当年度の運用益金 1,678,489 円の積立てと 2,000,000,000 円の取崩しによるものである。

イ　減債基金

当年度末の基金額は 841,985,707 円で、当年度中において 439,632,150 円の減少となっている。

これは、運用益金 367,850 円の積立てと 440,000,000 円の取崩しによるものである。

ウ　国際交流基金

当年度末の基金額は 217,863,300 円で、当年度中において 26,000,507 円の減少となっている。

これは、運用益金 98,000 円の積立てと 26,098,507 円の取崩しによるものである。

エ　公共施設等整備基金

当年度末の基金額は 1,910,705,771 円で、当年度中において 193,043,000 円の減少となっている。

これは、予算積立 231,921,000 円、運用益金 605,000 円の積立てと 425,569,000 円の取崩しによるものである。

オ　社会福祉基金

当年度末の基金額は 966,135,931 円で、当年度中において 99,111,150 円の減少となっている。

これは、予算積立 1,625,250 円の積立てと 100,736,400 円の取崩しによるものである。

なお、運用益金 421,766 円は、社会福祉基金条例第４条に基づき市民の健康と福祉の増進を目的として使われた。

カ　職員退職手当基金

当年度末の基金額は 1,008,235,268 円で、当年度中において 142,621,000 円の減少となっている。

これは、運用益金 437,000 円の積立てと 143,058,000 円の取崩しによるものである。

キ　交通安全基金

当年度末の基金額は 34,402,376 円で、当年度中において 19,978,142 円の減少となっている。

これは、運用益金 21,858 円の積立てと 20,000,000 円の取崩しによるものである。

ク　ふるさと前橋応援基金

当年度末の基金額は 80,968,732 円で、当年度中において 36,610,693 円の増加となっている。

これは、予算積立 49,073,500 円、運用益金 9,191 円の積立てと 12,471,998 円の取崩しによるものである。

ケ　教育振興基金

当年度末の基金額は 309,445,546 円で、当年度中において 88,250,236 円の減少となっている。

これは、予算積立 1,771,000 円、運用益金 159,844 円の積立てと 90,181,080 円の取崩しによるものである。

コ　絆でつなぐ環境基金

当年度末の基金額は96,166,070円で、当年度中において36,217,362円の増加となっている。

これは、予算積立 51,269,000 円、運用益金 14,332 円の積立てと 15,065,970 円の取崩しによるものである。

サ　学校教育施設整備基金

当年度末の基金額は 1,977,793 円で、当年度中において 793 円の増加となっている。

これは、運用益金 793 円の積立てによるものである。

シ　国民健康保険基金

当年度末の基金額は 1,972,978,214 円で、当年度中において 650,389,507 円の増加となっている。

これは、前年度の決算剰余金 650,000,000 円、運用益金 389,507 円の積立てによるものである。

ス　グリーンドーム前橋等整備基金

当年度末の基金額は 2,723,571,493 円で、当年度中において 534,793,511 円の増加となっている。

これは、予算積立 644,098,000 円、運用益金 695,511 円の積立てと 110,000,000 円の取崩しによるものである。

セ　グリーンドーム前橋財政調整基金

当年度末の基金額は 701,178,308 円で、当年度中において 206,909 円の増加となっている。

これは、運用益金 206,909 円の積立てによるものである。

ソ　介護給付費準備基金

当年度末の基金額は 1,098,448,347 円で、当年度中において 116,070,201 円の増加となっている。

これは、前年度の決算剰余金 297,135,201 円、運用益金 342,000 円の積立てと 181,407,000 円の取崩しによるものである。

なお、土地開発基金については、地方自治法第２４１条第５項の規定により、別途その運用の状況を審査したので基金運用状況の項で報告する。

基　金　運　用　状　況

平成２９年度前橋市基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

平成２９年度　前橋市土地開発基金

第２　審査の期間

平成３０年７月４日から同年８月６日まで

第３　審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された基金の運用状況を示す書類について、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかなどを主眼として審査を実施した。

なお、現金の出納状況については、毎月、出納検査を実施し、確認済であるので省略した。

第４　審査の結果

基金の運用状況を示す書類における計数は正確であり、基金の運用状況は適正であると認められた。

基金の概要及び運用状況は、次のとおりである。

1　基金の概要

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されている。

2　基金運用状況

当年度末における基金の状況は、土地 652,295,516 円（９件、地積 23,252.65 ㎡）、現金 348,477,806 円で合計 1,000,773,322 円となっている。

当年度における運用状況のうち、土地の増加は西部第一落合土地区画整理事業地内土地以下５件 119,204,866 円（地積 3,335.60 ㎡）の買入れであり、減少は、江田天川大島線用地以下４件 141,928,494 円（地積 1,208.84 ㎡）の売払いによるものである。

なお、土地開発基金運用益金 16,502 円は、土地開発基金条例第６条に基づき基金に積み立てている。

基　金　の　状　況

（単位：㎡・円）

区分		２８年度末現在高	決算年度中増減高			２９年度末現在高
			増加	減少	計	
土地	地積	21,125.89	3,335.60	1,208.84	2,126.76	23,252.65
	金額	675,019,144	119,204,866	141,928,494	△ 22,723,628	652,295,516
現金		325,737,676	141,944,996	119,204,866	22,740,130	348,477,806
合計		1,000,756,820	261,149,862	261,133,360	16,502	1,000,773,322

土　地　現　在　高　の　内　訳

（単位：㎡・円）

名称	所在地	地積	金額
文京町四丁目土地区画整理事業土地	文京町四丁目	1,582.08	87,864,571
宮地町道路事業代替用地	宮地町	759.00	16,119,514
江田天川大島線用地	朝倉町	996.50	65,900,370
国鉄精算事業団用地（群馬総社駅）	総社町植野	874.00	73,128,253
上新田前箱田線事業用地代替地	箱田町	102.00	4,500,000
西部第一落合土地区画整理事業地内土地	元総社町	17,809.29	293,134,632
再開発事業用地	表町二丁目	687.83	65,343,850
泉橋通線事業用地	上泉町	379.35	10,925,280
県庁群大線事業用地	大手町	62.60	35,379,046
合計		23,252.65	652,295,516

公営企業会計決算審査意見書

内　　監
平成３０年８月２４日

前橋市長　山　本　　龍　様

前橋市監査委員　　福　田　清　和
同　　田　村　盛　好
同　　中　里　　武
同　　笠　原　　久

平成２９年度前橋市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定により審査に付された平成２９年度前橋市公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出いたします。

目　　次

公営企業会計

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1
１　決算の概要及び審査意見 …… 2
(1) 水道事業 …… 2
(2) 下水道事業 …… 4
水道事業会計 …… 7
１　業務状況 …… 7
２　予算執行状況（決算報告書） …… 9
３　経営成績（損益計算書） …… 11
４　財政状態（貸借対照表） …… 14
５　資金状況（キャッシュ・フロー計算書） …… 18
６　企業債 …… 19
付　表
１　水道事業損益計算書前年度比較表 …… 20
２　水道事業費用別比較表 …… 22
３　水道事業１㎥当たり原価調べ …… 24
４　水道事業貸借対照表前年度比較表 …… 26
５　水道事業経営分析表 …… 28
６　水道事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表 …… 32
下水道事業会計 …… 33
１　業務状況 …… 33
２　予算執行状況（決算報告書） …… 35
３　経営成績（損益計算書） …… 37
４　財政状態（貸借対照表） …… 40
５　資金状況（キャッシュ・フロー計算書） …… 45
６　企業債 …… 46
付　表
１　下水道事業損益計算書前年度比較表 …… 48
２　下水道事業費用別比較表 …… 50

３　下水道事業貸借対照表前年度比較表　…… 52
４　下水道事業経営分析表　…… 54
５　下水道事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表　…… 58

凡　　例

１　文中及び各表中の金額は、審査意見及び業務状況を除き原則として円単位で表示した。
２　文中及び表中で用いる百分率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。
　なお、構成比率（％）は、合計が100となるように一部調整した。
３　各表中の符号の用法は、次のとおりである。
　「０．０」…… 該当数値はあるが表示単位未満のもの
　「　－　」…… 該当のないもの
　「　△　」…… 負数を示し増減を示すときは減を表すもの
　「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
　「皆減」…… 当該年度に数値がなく全額減少したもの
４　予算執行状況（決算報告書）を除き消費税及び地方消費税抜きの数値である。

公　営　企　業　会　計

平成２９年度前橋市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

平成２９年度　前橋市水道事業会計決算

平成２９年度　前橋市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

平成３０年５月３０日から同年７月５日まで

第３　審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書類及び附属書類が法令の規定に従い作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算執行が適正に行われているかを検証するため、総勘定元帳をはじめ関係諸帳簿及び証拠書類との突合、検算等を実施した。

次に、地方公営企業法第３条の趣旨である事業の経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように事業が運営されているかを検証するため、各事業の経営分析を行い、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

なお、現金の出納状況については、毎月、出納検査を実施し、確認済であるので省略した。

第４　審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の定めるところにより作成され、その計数は正確であるとともに、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1　決算の概要及び審査意見

(1) 水道事業

ア　決算の概要

当年度の総給水量は、前年度と比較すると 94,747 ㎥増加し 47,419,979 ㎥となった。また、年間有収水量も同様に前年度と比較すると 88,192 ㎥増加し 40,456,538 ㎥となり、その結果、給水収益は約 1,400 万円の増収となった。しかしながら、水需要の減少傾向は依然として続いており、厳しい経営環境下であるが、適正な維持運営のため配水施設の拡充・整備や管路の耐震化などを実施した。

当年度の経営成績をみると、総収益は、前年度と比較すると約 1,700 万円増加し約 64 億 1,100 万円となり、総費用は、前年度と比較すると約 1 億 1,400 万円減少し約 59 億 9,900 万円となった。営業損益は、約 2 億 7,900 万円の営業損失で 6 期連続の赤字となったが、給水収益の増と職員人件費の減などにより、損失幅は縮小した。経常損益は、営業損失額や支払利息の減などにより、前年度を約 1 億 2,300 万円上回る約 4 億 600 万円の経常利益となった。最終的に純損益は、前年度を約 1 億 3,100 万円上回る約 4 億 1,200 万円の純利益となっている。

当年度の財政状態をみると、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資金は、前年度と比較すると約 2,200 万円増加し約 16 億 9,400 万円となった。これに関連して、短期的な支払能力を示す流動比率は 195.2%となり、短期債務に対する支払能力は確保されている状況である。なお、当年度未処分利益剰余金約 8 億 1,200 万円のうち、約 4 億 1,200 万円を減債積立金に積み立て、4 億円を組入資本金に組み入れることとしている。

当年度の資金期末残高は、前年度と比較すると約 5,600 万円増加し約 25 億 5,700 万円となり、資金状況としては、営業活動で獲得した資金を活用し、借入金残高を減らしながら建設投資を行っている状況である。

イ　審査意見

基幹収入である水道料金収入の確保において、収入額の面では、気象条件の影響などにより当年度は増加に転じたが、人口減少や大口使用者の井戸水利用への移行などが見込まれることから、今後も減少傾向が続くと考えられるため、引き続き水需要の増加につながる研究に取り組まれたい。収納率の面では、現年度分の収納率は前年度並みの水準を維持し、滞納額も前年度と比較すると約 600 万円減少し約 9,000 万円となった。当年度も引き続き現年度分の収納率の向上を重点として、督促状や催告書の発送、電話催告、訪問徴収など滞納整理の早期アクションや給水停止の執行による積極的な未収金対策を行ったが、滞納額は依然として多額であるため、料金負担の公平性の確保や経営の健全化の観点から、引き続き収納率の向上と滞納額の圧縮に向けて、収納事務委託業者との情報共有や連携の強化を図りながら、水道局全体で未収金解消に取り組まれたい。

施設の効率性を示す重要指標である有収率の向上に向けた取り組みにおいては、管路施設の老朽化が進み、有収率の低下傾向が見込まれる状況下で、当年度は有収率の低い芳賀・大胡・宮城・粕川・富士見地区と鉛製給水管残存地区を中心とした漏水調査の実施により、潜在漏水箇所の早期発見と効率的な漏水修繕に努めた。また、耐震化事業の一環として、老朽鋳鉄管の布設替を実施した結果、有収率は前年度と同率の85.3%となり、現状を維持することができた。引き続き費用対効果を考慮しながら、潜在的な漏水が懸念される地区の漏水調査と早期修繕などの対応を行うとともに、鉛製給水管の解消と老朽化した配水管の更新を同時に実施する「鉛製給水管残存地区配水管布設替事業計画」の実施に向け、必要な準備を進めるなど、効果的な漏水対策に取り組み、有収率の向上に努められたい。

収益性の確保においては、営業損益で６期連続の営業損失となったが、その損失幅は縮小した。また、給水原価が供給単価を上回る状況は依然として続き、販売損失が生じている状況ではあるが、その損失幅が縮小したことにより、料金回収率は前年度を2.5ポイント上回り99.4%となった。これらの結果は、有収率の向上や経費削減に積極的に取り組んだ成果と評価することができるが、営業損失や販売損失の解消に向け、引き続き経営改善に取り組まれたい。なお、当年度の経費削減において、県央第二水道の受水単価の引き下げは、費用の縮減効果があったと考えられるため、群馬県に対して、更なる受水単価の引き下げについて継続して要望されたい。

経営の安定化においては、企業債未償還残高の減少などにより、自己資本構成比率が上昇傾向にあるが、平成２９年度に策定した財政計画（平成３０年度～３３年度）では、計画期間における純利益は年々減少し、次期計画期間に引き継ぐ繰越金も大幅に減少すると見込み、平成３４年度以降の料金改定は避けられない状況としている。安定的かつ持続可能な事業運営のために、更なる経費の節減や自主財源の確保などの企業努力を行ったうえで、市民に対して、現在の経営状況と将来予測、水道事業の課題等に関しての情報提供や説明を行い、料金改定の必要性について理解を得るように努めるとともに、市民の負担を最小限に抑えながらも、効果的な料金体系や料金設定となるように具体的な検討に取り組まれたい。

現在、国が策定を求める経営戦略として位置付けた、マスタープランである「前橋市水道ビジョン２０１５改訂版」に基づき、個々の実施施策を着実に進めているところであるが、今後の事業運営に当たっては、経営環境が厳しさを増していくなかで、限られた財源を将来にわたり公平かつ有効に活用するとともに、社会環境の変化や市民ニーズに対応しながら、適切な時期・内容により各種事業を遂行することにより、市民生活に欠かせないライフラインとして、安全・安心な水を継続的かつ安定的に供給し、水道事業の使命を果たされることを要望するものである。

(2) 下水道事業

ア　決算の概要

当年度の下水道事業における施工（整備）区域面積は、前年度と比較すると 57.5ha 拡大し 6,185.9ha となり、その結果、計画区域面積における整備率は、前年度を 0.8 ポイント上回り 89.6%となった。また、年間有収汚水量は、水道使用量や下水道使用戸数の増などにより前年度と比較すると 334,014 ㎥増加し 27,539,549 ㎥となり、その結果、下水道使用料は約 4,700 万円の増収となった。しかしながら、水道事業と同様に厳しい経営環境下で、管渠の面的整備や施設更新などを着実に実施した。

当年度の経営成績をみると、総収益は、前年度と比較すると約 1 億 700 万円増加し約 71 億 1,300 万円となり、総費用は、前年度と比較すると約 7,300 万円増加し約 65 億 2,200 万円となった。営業損益は、他会計負担金や下水道使用料の増などのプラス要因はあったが、減価償却費などの増により、前年度を約 200 万円下回る約 2 億 4,800 万円の営業利益となった。経常損益は、長期前受金戻入の増や支払利息の減などにより、前年度を約 1 億 1,200 万円上回る約 5 億 3,700 万円の経常利益となった。最終的に純損益は、前年度を約 3,300 万円上回る約 5 億 9,100 万円の純利益となっている。

当年度の財政状態をみると、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資金は、1 年以内に償還する企業債を流動負債として計上している影響で、約 10 億円のマイナスとなっている。しかしながら、償還の原資を将来得ることが予定されている下水道使用料などで賄うことから、実質的な資金不足にはなっていない。これに関連して、短期的な支払能力を示す流動比率は、前年度を 1.9 ポイント上回り 75.1%となったものの、望ましいとされる 100%以上を大幅に下回っている状況である。なお、当年度未処分利益剰余金約 10 億 9,500 万円のうち、約 5 億 9,100 万円を減債積立金に積み立て、約 5 億 400 万円を組入資本金に組み入れることとしている。

当年度の資金期末残高は、前年度と比較すると約 10 億 8,100 万円増加し約 21 億 9,300 万円となり、資金状況としては、営業活動で獲得した資金を活用し、借入金残高を減らしながら建設投資を行っている状況である。

イ　審査意見

下水道使用料、受益者負担金及び分担金収入の確保において、下水道使用料については、当年度も水道料金同様に、現年度分の収納率の向上を重点として、早期の未収金回収に取り組んだ。受益者負担金及び分担金については、訪問や電話による催告など初期段階での滞納者への折衝を強化するとともに、休日・夜間等の滞納整理を実施したことに加えて、預貯金等差押による滞納処分を実施した。これらの結果として、滞納額全体としては、前年度と同額の約 5,800 万円となった。特に基幹収入である下水道使用料については、水道局全体でより実効性のある滞納対策を検討するとともに、収納事務委託業者との情報共有や連携の強化を図りながら、受

益者負担の公平性の確保や経営の健全化の観点から、引き続き未収金の解消に積極的に取り組まれたい。

公共下水道の普及促進においては、下水道未接続世帯の解消に向け、新規供用開始接続促進対象者１４７戸と供用開始後６年から１０年までの接続促進対象者２３１戸に対して、戸別訪問による接続促進の指導を行い、２２戸が接続に結びついた。未接続世帯は浄化槽利用世帯が主であるが、接続を検討している世帯も多いことから、接続推進のための補助金や融資制度の積極的な活用を促すなど、今後も粘り強く接続指導に取り組み、生活環境に対する負荷の軽減の観点からも、未接続世帯の解消に努められたい。

収益性の確保においては、営業損益で前年度と比較して利益幅は縮小したが、引き続き営業利益を確保することができた。一方で、処理原価が使用料単価を上回る状況は依然として続き、販売損失が生じている状況であり、下水管維持費や減価償却費などの増により処理原価が上昇したことから、使用料回収率は前年度を 0.4 ポイント下回り 93.4%となった。営業利益の確保や販売損失の解消に向け、引き続き経費の節減や自主財源の確保などに努め、経営改善に取り組まれたい。なお、当年度は、一般向けに不用マンホール蓋の売却を行った結果、本市の下水道事業のＰＲにつながった。

企業債の未償還残高においては､資本費平準化債 4 億円を含む約 20 億 6,500 万円を新たに借り入れ、約 30 億 7,800 万円を元金償還した結果、前年度と比較すると約 10 億 1,300 万円減少し約 422 億 2,100 万円となった。今後も継続的に人口減少が進むと想定されることから、下水道使用者１人あたりの未償還残高は増加すると見込まれるため、企業債の発行に当たっては、投資財源としての必要性と後年度負担とのバランスについて考慮されたい。

経営の安定化においては、平成２９年度に策定した財政計画（平成３０年度～３３年度）では、計画期間における純利益は確保できるが、次期計画期間に引き継ぐ繰越金は減少すると見込み、将来の下水道使用料の改定を視野に入れておく必要があるとしている。人口減少に伴う使用料収入の減少や水質浄化センター等の老朽化した施設の大規模な更新事業などに伴う支出の増加が見込まれることから、健全な経営状態を維持できるように、将来の使用料改定に向け、適正な使用料水準についての研究に取り組まれたい。また、当年度から、ストックマネジメント計画の策定に取り組んでいるが、平成３２年度からの計画実施に向け、着実に準備を進められたい。

今後の事業運営に当たっては、国が策定を求める経営戦略として位置付けた、マスタープランである「前橋市下水道ビジョン２０１６」に基づき、実施施策を着実に推進するとともに、社会環境の変化や市民ニーズに対応しながら事業運営を行い、衛生的な生活環境の維持向上を図ることにより、市民生活に欠かせないライフラインとして、下水道事業の使命を果たされることを要望するものである。

水　道　事　業　会　計

水　道　事　業　会　計

１　業　務　状　況

当年度における水道事業は、平成２９年度財政計画に基づき、老朽鋳鉄管及び老朽配水管の布設替や浄水場の設備改修工事をはじめとした施設の改良工事などを行い、清浄な水の安定給水を確保するための諸施策が実施された。

第７次拡張事業（平成２０年度～３２年度）では、計画の１０年次に当たり、出水不良の解消を目的とした配水管布設工事や高水圧対策のための減圧弁設置工事など、配水施設及び配水管の整備拡充を行った。

経年管整備事業では、水道事業創設期に本庁管内などに布設された老朽鋳鉄管の布設替を行い、管路の耐震性向上を図った。

このほか施設改良事業として、敷島浄水場新配水塔の詳細設計業務、芦ヶ関浄水場の施設改修工事や市内各浄水場等の計装設備改修工事をはじめとした浄水場施設改良工事、老朽配水管布設替工事、都市計画事業などの他の事業に関連した配水管の布設替工事、市民要望による配水管新設工事及び水圧増強工事等を実施し、施設の適正な維持管理に努めた。

当年度末における給水人口は337,155人で、前年度と比較すると517人（0.2%）減少し、行政区域内人口については337,579人で、前年度と比較すると548人（0.2%）減少したことから、普及率は前年度と同率の99.9%となった。

年間総給水量は47,419,979㎥で、前年度と比較すると94,747㎥（0.2%）増加した。

なお、県央第一水道及び県央第二水道からの受水量は26,495,350㎥で、前年度と比較すると146,170㎥（0.6%）増加し、総給水量に占める割合は、前年度を0.2ポイント上回り55.9%となった。

年間有収水量は40,456,538㎥で、前年度と比較すると88,192㎥（0.2%）増加し、有収率は、前年度と同率の85.3%となった。

施設の稼働状況をみると、施設の利用状況を示す施設利用率は、前年度と同率の69.5%となったが、施設の稼働効率を示す負荷率は、前年度を6.1ポイント下回り86.8%となった。また、施設能力に対する最大稼働実績を示す最大稼働率は、前年度を5.4ポイント上回り80.2%となった。

当年度末における職員数は82人で、年度途中退職により前年度と比較すると1人（1.2%）減少した。人的資源が効率的に活用されているかを示す損益勘定職員一人当たりの有収水量は652,525㎥で、前年度と比較すると1,423㎥（0.2%）増加し、また、損益勘定職員一人当たりの営業収益も92,217千円で、営業収益の増に伴い、前年度と比較すると214千円（0.2%）増加した。

普　及　状　況　等　前　年　度　比　較

区　　分	単位	２９年度	２８年度	対前年度比較	
				増　　減	増減比率（%）
行政区域内人口　A	人	337,579	338,127	△ 548	△ 0.2
行政区域内給水人口　B	人	337,155	337,672	△ 517	△ 0.2
計画給水区域内人口	人	337,519	338,067	△ 548	△ 0.2
計画給水区域内給水人口　C	人	337,205	337,722	△ 517	△ 0.2
普　及　率　B/A×100	%	99.9	99.9	0.0	―
年間総給水量　D	m^3	47,419,979 (26,495,350)	47,325,232 (26,349,180)	94,747 (146,170)	0.2 (0.6)
年間有収水量　E	m^3	40,456,538	40,368,346	88,192	0.2
年間無収水量　F	m^3	831,509	845,844	△ 14,335	△ 1.7
年間有効水量　E+F　G	m^3	41,288,047	41,214,190	73,857	0.2
年間無効水量	m^3	6,131,932	6,111,042	20,890	0.3
有　効　率　G/D×100	%	87.1	87.1	0.0	―
有　収　率　E/D×100	%	85.3	85.3	0.0	―
１日給水能力　H	m^3	186,808	186,562	246	0.1
１日平均給水量　I	m^3	129,918	129,658	260	0.2
１日最大給水量　J	m^3	149,746	139,535	10,211	7.3
導送配水管延長　K	km	2,562.68	2,546.98	15.70	0.6
施設利用率　I/H×100	%	69.5	69.5	0.0	―
負　荷　率　I/J×100	%	86.8	92.9	△ 6.1	―
最大稼働率　J/H×100	%	80.2	74.8	5.4	―
配水管使用効率 D/K	m^3	１km当たり 18,504	１km当たり 18,581	１km当たり △ 77	△ 0.4
職　員　数　L	人	82 (62)	83 (62)	△ 1 (0)	△ 1.2 (0)
職員一人当たり給水人口 C/L	人	5,439	5,447	△ 8	△ 0.1
職員一人当たり有収水量 E/L	m^3	652,525	651,102	1,423	0.2
職員一人当たり営業収益	千円	92,217	92,003	214	0.2

・年間総給水量（　）内は県央第一水道及び県央第二水道からの受水量である。
・職員数（　）内は損益勘定職員である。また、職員一人当たりの各項目は損益勘定職員数により積算している。
・職員一人当たり営業収益の営業収益は地方公営企業年鑑に基づき算出した。

2　予算執行状況（決算報告書）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 6,863,392,375 円で、予算現額 6,815,947,000 円に対し 47,445,375 円の増収となり、収入率は 100.7%である。

収益的支出の決算額は 6,357,558,178 円で、予算現額 6,436,174,000 円に対し 78,615,822 円の不用額を生じ、執行率は 98.8%である。

収益的収支のうちには、特別利益として過年度折損弁償金 6,224,904 円及び土地売却益 3,304,180 円、特別損失として過年度水道料金不納欠損 4,248,607 円がある。

収　益　的　収　入　の　状　況

（単位：円・%）

区　　分	予算現額	決算額	対予算比較	
			増減額	収入率
第１款　水道事業収益	6,815,947,000	6,863,392,375	47,445,375	100.7
第１項　営業収益	5,758,737,000	5,812,656,889	53,919,889	100.9
第２項　営業外収益	1,044,767,000	1,038,590,535	△ 6,176,465	99.4
第３項　特別利益	12,443,000	12,144,951	△ 298,049	97.6

収　益　的　支　出　の　状　況

（単位：円・%）

区　　分	予算現額	決算額	不用額	執行率
第１款　水道事業費用	6,436,174,000	6,357,558,178	78,615,822	98.8
第１項　営業費用	5,933,486,452	5,895,410,023	38,076,429	99.4
第２項　営業外費用	468,090,000	455,840,981	12,249,019	97.4
第３項　特別損失	7,116,000	6,307,174	808,826	88.6
第４項　予備費	27,481,548	0	27,481,548	0

・予備費2,518,452円を営業費用へ充用している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 913,367,295 円で、前年度からの繰越額に係る財源充当額 53,569,200 円を含む予算現額 1,003,832,200 円に対し 90,464,905 円の減収となり、収入率は 91.0%である。

資本的支出の決算額は 3,100,213,326 円で、前年度からの繰越額 150,982,600 円を含む予算現額 3,540,522,600 円に対し翌年度繰越額 274,990,000 円を除く 165,319,274 円の不用額を生じ、執行率は 87.6%である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2,186,846,031 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額（消費税の経理に伴い当年度に発生した内部留保資金）91,911,490 円、過年度損益勘定留保資金（過年度に発生した現金支出を伴わない減価償却費等の費用で内部留保されている資金）787,142,497 円、当年度損益勘定留保資金（当年度に発生した現金支出を伴わない減価償却費等の費用の合計額）907,792,044 円、減債積立金 400,000,000 円で補てんされている。

資本的収入の状況

（単位：円・%）

区分	予算現額	決算額	対予算比較	
			増減額	収入率
第1款 資本的収入	1,003,832,200	913,367,295	△ 90,464,905	91.0
第1項 企業債	387,300,000	370,000,000	△ 17,300,000	95.5
第2項 国庫補助金	110,985,000	110,985,000	0	100
第3項 工事負担金	422,981,200	354,425,400	△ 68,555,800	83.8
第4項 出資金	78,522,000	73,922,557	△ 4,599,443	94.1
第5項 負担金	489,000	478,518	△ 10,482	97.9
第6項 固定資産売却代	3,555,000	3,555,820	820	100.0

・第３項工事負担金の予算現額には前年度繰越額に係る財源充当額53,569,200円を含み、決算額には前年度繰越額に係る財源充当額48,189,600円を含む。
また、予算現額と決算額の差額68,555,800円には、翌年度繰越額に係る財源充当額28,620,000円を含む。

資本的支出の状況

（単位：円・%）

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 資本的支出	3,540,522,600	3,100,213,326	274,990,000	165,319,274	87.6
第1項 建設改良費	2,315,678,600	1,880,369,840	274,990,000	160,318,760	81.2
第2項 企業債償還金	1,219,844,000	1,219,843,486	0	514	100.0
第3項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

・第１項建設改良費の予算現額には前年度繰越額150,982,600円を含み、決算額には前年度繰越金135,788,400円を含む。

３　経営成績（損益計算書）

※付表［１　水道事業損益計算書前年度比較表（20～21頁）］を参照

(1) 経営状況

総収益は6,410,938,468円、総費用は5,999,362,290円で、差引き411,576,178円の純利益となっている。

営業損益（営業収益－営業費用）は279,023,683円の営業損失となっており、前年度の営業損失378,675,819円と比較すると損失が99,652,136円減少している。

経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は405,648,055円の経常利益となっており、前年度の経常利益282,230,694円と比較すると利益が123,417,361円増加している。

純損益（経常損益＋特別利益－特別損失）は411,576,178円の純利益となっており、前年度の純利益280,725,740円と比較すると利益が130,850,438円増加している。

なお、当年度純利益411,576,178円に、減債積立金を取り崩したことによるその他未処分利益剰余金変動額400,000,000円を加えた当年度未処分利益剰余金は811,576,178円となっている。

営業活動の収支の均衡を示す営業収支比率は100.9%で、前年度を1.8ポイント上回っている。また、経常的な収支の均衡を示す経常収支比率は106.8%で、前年度を2.2ポイント上回っている。更に、事業全体の収支の均衡を示す総収支比率は106.9%で、当年度純利益の増により前年度を2.3ポイント上回っている。これらの比率は100%を超えて高いほど利益が発生していることを示す。

営業収支比率、経常収支比率及び総収支比率

（単位：%）

区　　分	２９年度	２８年度	２７年度	算　出　基　礎
営業収支比率 (この比率は100%を超え高いほど良い)	100.9	99.1	99.6	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100
経常収支比率 (この比率は100%を超え高いほど良い)	106.8	104.6	104.4	経常収益 / 経常費用 ×100
総収支比率 (この比率は100%を超え高いほど良い)	106.9	104.6	104.1	総収益 / 総費用 ×100

・営業収益は地方公営企業年鑑に基づき算出した。
・経常収益は営業収益と営業外収益の合計額であり、経常費用は営業費用と営業外費用の合計額である。

(2) 収　　益

総収益は6,410,938,468円で、前年度と比較すると16,765,092円（0.3%）の増加となっている。

これは主として、給水収益13,553,631円（0.3%）、長期前受金戻入8,056,021円（1.3%）の増と負担金8,265,924円（4.7%）の減によるものである。

収　益　の　前　年　度　比　較

（単位：円・％）

区分		２９　年　度	２８　年　度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
総収益		6,410,938,468	6,394,173,376	16,765,092	0.3
内訳	給水収益	5,322,237,867	5,308,684,236	13,553,631	0.3
	その他営業収益	64,639,983	66,182,878	△ 1,542,895	△ 2.3
	負担金	168,101,025	176,366,949	△ 8,265,924	△ 4.7
	加入金	185,746,000	183,738,000	2,008,000	1.1
	長期前受金戻入	636,726,541	628,670,520	8,056,021	1.3
	その他の収益	33,487,052	30,530,793	2,956,259	9.7

(3) 費　　用

総費用は5,999,362,290円で、前年度と比較すると114,085,346円(1.9%)の減少となっている。

これは主として、減価償却費22,832,106円（1.0%）の増と退職給付費55,206,631円（65.2%）、受水費35,726,162円（2.0%）、支払利息及び企業債取扱諸費25,884,717円（7.4%）の減によるものである。

費　用　の　前　年　度　比　較

（単位：円・％）

区分		２９　年　度	２８　年　度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
総費用		5,999,362,290	6,113,447,636	△ 114,085,346	△ 1.9
内訳	人件費	401,525,032	398,620,016	2,905,016	0.7
	退職給付費	29,416,452	84,623,083	△ 55,206,631	△ 65.2
	委託料	515,733,759	518,396,328	△ 2,662,569	△ 0.5
	修繕費	313,095,815	327,463,757	△ 14,367,942	△ 4.4
	動力費	173,952,016	159,539,693	14,412,323	9.0
	請負費	21,882,810	42,417,000	△ 20,534,190	△ 48.4
	受水費	1,728,850,680	1,764,576,842	△ 35,726,162	△ 2.0
	減価償却費	2,303,859,971	2,281,027,865	22,832,106	1.0
	資産減耗費	31,576,119	38,431,687	△ 6,855,568	△ 17.8
	支払利息及び企業債取扱諸費	323,459,857	349,344,574	△ 25,884,717	△ 7.4
	その他の費用	156,009,779	149,006,791	7,002,988	4.7

・付表［２　水道事業費用別比較表（22～23頁）］を参照

・人件費は付表［２　水道事業費用別比較表］の給料、手当等及び法定福利費の計である。

・受水費の単価（税抜き）は県央第一水道50円/㎥、県央第二水道102円/㎥（２８年度は107円/㎥）

(4) 給水原価と供給単価

有収水量１㎥当たりの給水原価は132円38銭で、前年度と比較すると3円31銭の減少となっている。

供給単価は131円55銭で、前年度と比較すると4銭の増加となっている。

給水原価は供給単価を上回っており、１㎥当たり83銭の販売損失が生じた。なお、この損失額は前年度と比較すると3円35銭減少している。

給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示す料金回収率は99.4％で、前年度を2.5ポイント上回っている。この比率が100％を下回っている場合は、給水に係る費用が給水収益だけで賄えておらず、給水収益以外の収入でも賄われていることを示す。

給　水　原　価　及　び　供　給　単　価

（単位：円／㎥・％）

区　　分	２９年度	２８年度	２７年度	算　出　基　礎
給　水　原　価	132.38	135.69	134.90	経常費用 －（受託工事費＋材料及び不用品売却原価 ＋ 附帯事業費） － 長期前受金戻入 ／ 年間有収水量
供　給　単　価	131.55	131.51	131.51	給水収益 ／ 年間有収水量
販　売　利　益	△ 0.83	△ 4.18	△ 3.39	供給単価 － 給水原価
料金回収率	99.4	96.9	97.5	供給単価 ／ 給水原価 ×100

・付表［３ 水道事業１㎥当たり原価調べ（24～25頁）］を参照

・経常費用は営業費用と営業外費用の合計額である。

(5) 引当金の状況

ア　退職給付引当金

当年度末の残高は 221,674,775 円で、当年度中において 26,897,772 円の増加となっている。これは、会計基準変更時差異（平成２６年度の期末要支給額と引当金残高の差額）403,466,582 円について、１５年間にわたり均等額を積み立てることとしており、その４年度目として 26,897,772 円を積み立てたことによるものである。

イ　賞与引当金

当年度末の残高は39,332,000円で、当年度中において12,062,000円の増加となっている。これは、翌年度支給額のうち当年度の負担（１２月から３月までの４か月分）に属する額39,332,000円の積立てと当年度分の支出に充てるための額27,270,000円の取崩しによるものである。

ウ　法定福利費引当金

当年度末の残高は 7,375,000 円で、当年度中において 2,332,000 円の増加となっている。これは、翌年度支給額のうち当年度の負担（１２月から３月までの４か月分）に属する額 7,375,000 円の積立てと当年度分の支出に充てるための額 5,043,000 円の取崩しによるものである。

エ　貸倒引当金

水道料金における当年度末の残高は 6,701,351 円で、当年度中において 1,196,045 円の減少となっている。これは、期末未収残高に貸倒実績率の平均を乗じて算出した貸倒引当金設定額と貸倒引当金残高との差額 6,701,351 円の積立てと当年度分の不納欠損に充てるための額 7,897,396 円の取崩しによるものである。

引　当　金　の　状　況

（単位：円）

区　　分	２８年度末残高	決算年度中増減高			２９年度末残高
		増　加	減　少	計	
退職給付引当金	194,777,003	26,897,772	0	26,897,772	221,674,775
賞与引当金	27,270,000	39,332,000	27,270,000	12,062,000	39,332,000
法定福利費引当金	5,043,000	7,375,000	5,043,000	2,332,000	7,375,000
貸倒引当金	7,897,396	6,701,351	7,897,396	△ 1,196,045	6,701,351

４　財政状態（貸借対照表）

※付表［４　水道事業貸借対照表前年度比較表（26～27頁）］を参照

(1) 資　　産

当年度末の資産合計は56,292,687,069円で、前年度と比較すると294,234,476円（0.5%）の減少となっている。

資産の構成比率は、固定資産93.8%、流動資産6.2%である。

固定資産の合計は52,820,193,146円で、前年度と比較すると412,649,701円（0.8%）の減少となっている。

これは主として、建設仮勘定11,415,310円(13.1%)の増と構築物314,120,865円(0.7%)、機械及び装置105,674,706円（3.6%）の減によるものである。

流動資産の合計は3,472,493,923円で、前年度と比較すると118,415,225円（3.5%）の増加となっている。

これは主として、預金55,631,719円（2.2%）、その他未収金54,374,089円（29.6%）の増と営業外未収金26,527,792円（24.3%）の減によるものである。

なお、水道料金の滞納額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

水道料金の滞納額及び不納欠損額

（単位：円・%）

区分		29年度		28年度		27年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
水道料金	滞納額	89,951,093	93.7	96,049,016	92.7	103,621,599	89.2
	不納欠損額	12,146,003	140.9	8,619,514	93.5	9,222,266	76.9

・滞納額及び不納欠損額は消費税及び地方消費税込みの数値である。
・収益的収入である水道料金の滞納額のうち現年度分は営業未収金、過年度分は特別利益未収金として翌年度に繰り越される。

(2) 負　債

当年度末の負債合計は29,438,648,393円で、前年度と比較すると779,733,211円（2.6%）の減少となっている。

負債の構成比率は、固定負債46.1%、流動負債6.1%、繰延収益47.8%である。

固定負債の合計は13,576,942,202円で、前年度と比較すると843,359,280円（5.8%）の減少となっている。

これは、退職給付引当金26,897,772円（13.8%）の増と1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債870,257,052円（6.1%）の減によるものである。

流動負債の合計は1,778,576,151円で、前年度と比較すると96,449,032円（5.7%）の増加となっている。

これは主として、建設改良未払金80,135,380円（154.9%）、営業外未払金23,294,600円（95.9%）の増と営業未払金35,742,688円（10.7%）の減によるものである。

繰延収益の合計は14,083,130,040円で、前年度と比較すると32,822,963円（0.2%）の減少となっている。

これは主として、受贈財産評価額75,013,928円（3.3%）、国県補助金70,579,471円（8.1%）の増と工事負担金161,254,040円（1.5%）、他会計補助金13,017,334円（5.2%）の減によるものである。

(3) 資　本

当年度末の資本合計は26,854,038,676円で、前年度と比較すると485,498,735円（1.8%）の増加となっている。

資本の構成比率は、資本金90.3%、剰余金9.7%である。

資本金の合計は24,238,952,715円で、前年度と比較すると420,240,683円（1.8%）の増加となっている。

これは、組入資本金346,318,126円（1.7%）、繰入資本金73,922,557円（2.3%）の増によるものである。

剰余金の合計は2,615,085,961円で、前年度と比較すると65,258,052円（2.6%）の増加となっている。

これは、減債積立金1,026,803,373円（408.5%）の増と当年度未処分利益剰余金961,545,321円（54.2%）の減によるものである。

当年度未処分利益剰余金811,576,178円は、剰余金処分計算書(案)により、地方公営企業法第３２条第２項に基づき、議会の議決により411,576,178円を減債積立金に積み立てることとし、400,000,000円を組入資本金に組み入れることとしている。

(4) 財務比率等の状況

ア　流動比率

短期債務に対して、これに応ずべき流動資産の割合を示す流動比率は 195.2%で、前年度を4.2ポイント下回っている。

これは主として、流動負債における未払金の増によるものである。

この比率が100%を上回っている場合は、短期債務に対する支払能力が確保されていることを示す。

イ　固定比率

固定資産と自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計）との比率を示す固定比率は129.0%で、前年度を2.5ポイント下回っている。

これは主として、当年度純利益の増などによる自己資本の増と減価償却に伴う固定資産の減によるものである。

この比率は、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになるが、設備の取得財源を負債である企業債に依存しているため高率となっている。

ウ　固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が固定負債と自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計）の範囲内で行われているかどうかを示す固定資産対長期資本比率は96.9%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

これは主として、当年度純利益の増などによる自己資本の増と減価償却に伴う固定資産の減によるものである。

この比率が100%を下回っている場合は、固定比率が100%を超えていても、長期的な資本の枠内の投資が行われていることを示し、必ずしも不健全な状態とはいえない。

エ　自己資本構成比率

負債資本合計の中に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計）の割合を示す自己資本構成比率は72.7%で、前年度を1.2ポイント上回っている。

これは主として、企業債の償還に伴う負債の減によるものである。

この比率は高い方が経営の健全性は高い状況である。

オ　固定資産構成比率

総資産（固定資産、流動資産及び繰延資産の合計）に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は93.8％で、前年度を0.3ポイント下回っている。

これは主として、減価償却に伴う固定資産の減によるものである。

この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は多くの施設を保有していることから資本が固定化傾向にあるため高率となっており、経営の柔軟性は比較的低い状況にある。

カ　固定負債構成比率

負債資本合計の中に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は 24.1％で、前年度を1.4ポイント下回っている。

これは主として、企業債の償還に伴う固定負債の減によるものである。

この比率は自己資本構成比率とは逆の傾向を示し､低い方が経営の健全性は高い状況である。

財　務　比　率　及　び　構　成　比　率

（単位：％）

区分		２９年度	２８年度	２７年度	算出基礎
財務比率	ア 流動比率（この比率は100％以上であることが望ましい）	195.2	199.4	200.7	流動資産 ／ 流動負債 ×100
	イ 固定比率（この比率は100％以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっている）	129.0	131.5	133.0	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100
	ウ 固定資産対長期資本比率（この比率は100％以下で、かつ、低いことが望ましい）	96.9	97.0	96.8	固定資産 ／ 固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100
構成比率	エ 自己資本構成比率（この比率は高い方が経営の健全性は高い）	72.7	71.5	70.5	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ／ 負債資本合計 ×100
	オ 固定資産構成比率（この比率は低い方が柔軟な経営が可能となる）	93.8	94.1	93.8	固定資産 ／ 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100
	カ 固定負債構成比率（この比率は低い方が経営の健全性は高い）	24.1	25.5	26.4	固定負債 ／ 負債資本合計 ×100

・付表［5 水道事業経営分析表（28～31頁）］を参照

5　資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

※付表［６　水道事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表（32頁）］を参照

(1) 資金状況

キャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、貸借対照表における現金預金と同範囲とし、その表示は業務活動、投資活動及び財務活動に区分することとされている。

当年度の資金は、３区分の合計により、期末残高は 2,557,319,144 円であり、前年度と比較すると 55,631,719 円の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書から見た水道事業の経営状況は、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスで、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスであることから、業務活動で着実に資金を獲得しつつ､借入金残高を減らしながら建設投資を行っている状況である。なお、表示方法は間接法により作成している。

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較

（単位：円）

区　　分	２９　年　度	２８　年　度	対前年度比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,133,006,603	1,958,192,066	174,814,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,301,453,955	△ 1,514,733,585	213,279,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 775,920,929	△ 596,535,405	△ 179,385,524
資金増加額(又は減少額)	55,631,719	△ 153,076,924	208,708,643
資金期首残高	2,501,687,425	2,654,764,349	△ 153,076,924
資金期末残高	2,557,319,144	2,501,687,425	55,631,719

(2) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは2,133,006,603円で、前年度と比較すると資金が174,814,537円の増加となっている。

これは主として、当年度純利益の増、未収金の増減額の減、現金支出を伴わない費用である有形固定資産減価償却費の増に伴う資金の増と貯蔵品の増減額の増、長期前受金戻入額の増に伴う資金の減によるものである。

(3) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動は､将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは△1,301,453,955 円であるが、前年度と比較すると資金が 213,279,630 円の増加となっている。

これは主として、有形固定資産の取得による支出の減に伴う資金の増と国庫補助金による収入

の減に伴う資金の減によるものである。

(4) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動は、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは企業債の償還などにより△775,920,929 円で、前年度と比較すると資金が179,385,524 円の減少となっている。

これは主として、市一般会計からの出資金による収入の増に伴う資金の増と建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減に伴う資金の減によるものである。

6 企 業 債

借入額は 370,000,000 円で、1,219,843,486 円を元金償還した結果、未償還残高は前年度と比較すると 849,843,486 円（5.5%）減の 14,595,524,479 円となっている。

なお、元利償還額は 1,543,303,343 円で、前年度と比較すると 24,062,065 円（1.5%）の減少となっている。

料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示す企業債元利償還金対料金収入比率は 29.0%で、前年度を 0.5 ポイント下回っている。この比率は低い方が柔軟な経営が可能となる。

企 業 債 の 借 入 及 び 償 還 状 況

（単位：円・%）

区分	２９ 年 度	２８ 年 度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
年度当初未償還残高	15,445,367,965	16,111,089,109	△ 665,721,144	△ 4.1
借入額	370,000,000	552,300,000	△ 182,300,000	△ 33.0
元利償還額	1,543,303,343	1,567,365,408	△ 24,062,065	△ 1.5
元金	1,219,843,486	1,218,021,144	1,822,342	0.1
利子	323,459,857	349,344,264	△ 25,884,407	△ 7.4
年度末未償還残高	14,595,524,479	15,445,367,965	△ 849,843,486	△ 5.5

・「元利償還額」の「利子」にはリース資産支払利息を含まない。

企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率

（単位：%）

区分	２９年度	２８年度	２７年度	算出基礎
企業債元利償還金対料金収入比率（この比率は低い方が経営の健全性は高い）	29.0	29.5	29.6	建設改良のための企業債元利償還金 / 料金収入 ×100

付　　表

1　水道事業損益計算書前年度比較表

費　　用

区分 勘定科目	２９　年　度		２８　年　度		増　減　額	増減比率
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
1　営　業　費　用	5,665,901,533	94.4	5,753,542,933	94.1	△ 87,641,400	△ 1.5
(1) 原水及び浄水費	2,320,499,336	38.7	2,338,346,401	38.3	△ 17,847,065	△ 0.8
(2) 配水及び給水費	471,761,045	7.8	484,024,376	7.9	△ 12,263,331	△ 2.5
(3) 業　務　費	376,684,731	6.3	381,613,661	6.2	△ 4,928,930	△ 1.3
(4) 総　係　費	161,520,331	2.7	230,098,943	3.8	△ 68,578,612	△ 29.8
(5) 減価償却費	2,303,859,971	38.4	2,281,027,865	37.3	22,832,106	1.0
(6) 資産減耗費	31,576,119	0.5	38,431,687	0.6	△ 6,855,568	△ 17.8
2　営業外費用	327,248,630	5.5	355,278,260	5.8	△ 28,029,630	△ 7.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	323,459,857	5.4	349,344,574	5.7	△ 25,884,717	△ 7.4
(2) 雑　支　出	3,788,773	0.1	5,933,686	0.1	△ 2,144,913	△ 36.1
3　特別損失	6,212,127	0.1	4,626,443	0.1	1,585,684	34.3
(1) 過年度損益修正損	6,212,127	0.1	1,197,951	0.0	5,014,176	418.6
(固定資産売却損)	0	0	3,428,492	0.1	△ 3,428,492	皆減
合　　計	5,999,362,290	100	6,113,447,636	100	△ 114,085,346	△ 1.9

収　　益

（単位：円・％）

区分 勘定科目	２９　年　度		２８　年　度		増　減　額	増減比率
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
１　営　業　収　益	5,386,877,850	84.0	5,374,867,114	84.1	12,010,736	0.2
(1) 給　水　収　益	5,322,237,867	83.0	5,308,684,236	83.0	13,553,631	0.3
(2) その他営業収益	64,639,983	1.0	66,182,878	1.1	△ 1,542,895	△ 2.3
２　営　業　外　収　益	1,011,920,368	15.8	1,016,184,773	15.9	△ 4,264,405	△ 0.4
(1) 受取利息及び配当金	570,198	0.0	1,180,790	0.0	△ 610,592	△ 51.7
(2) 他会計補助金	2,570,076	0.1	6,183,297	0.1	△ 3,613,221	△ 58.4
(3) 負　担　金	168,101,025	2.6	176,366,949	2.8	△ 8,265,924	△ 4.7
(4) 加　入　金	185,746,000	2.9	183,738,000	2.9	2,008,000	1.1
(5) 長期前受金戻入	636,726,541	9.9	628,670,520	9.8	8,056,021	1.3
(6) 雑　収　益	18,206,528	0.3	20,045,217	0.3	△ 1,838,689	△ 9.2
３　特　別　利　益	12,140,250	0.2	3,121,489	0.0	9,018,761	288.9
(1) 過年度損益修正益	8,836,070	0.1	2,816,977	0.0	6,019,093	213.7
(2) 固定資産売却益	3,304,180	0.1	304,512	0.0	2,999,668	985.1
合　　計	6,410,938,468	100	6,394,173,376	100	16,765,092	0.3

当期利益（損失）

（単位：円）

区分 損益計算	２９　年　度	２８　年　度	増　減　額
	金　　額	金　　額	
営　業　損　益	△ 279,023,683	△ 378,675,819	99,652,136
経　常　損　益	405,648,055	282,230,694	123,417,361
当年度純損益	411,576,178	280,725,740	130,850,438
前年度繰越利益剰余金	0	1,146,077,633	△ 1,146,077,633
その他未処分利益剰余金変動額	400,000,000	346,318,126	53,681,874
当年度未処分利益剰余金	811,576,178	1,773,121,499	△ 961,545,321

２　水道事業費用別比較表

区　　分	２９　年　度	２８　年　度	対　前　年　度　比　較	
			増　減　額	増減比率
給　　料	214,333,836	211,685,705	2,648,131	1.3
手　当　等	118,773,723	119,698,979	△ 925,256	△ 0.8
退職給付費	29,416,452	84,623,083	△ 55,206,631	△ 65.2
法定福利費	68,417,473	67,235,332	1,182,141	1.8
報　　酬	13,636,206	11,924,460	1,711,746	14.4
備消品費	10,469,462	11,701,617	△ 1,232,155	△ 10.5
燃料費	2,595,889	2,320,841	275,048	11.9
光熱水費	9,979,183	9,654,935	324,248	3.4
通信運搬費	33,334,986	30,293,449	3,041,537	10.0
委託料	515,733,759	518,396,328	△ 2,662,569	△ 0.5
賃借料	5,055,169	4,500,557	554,612	12.3
修繕費	313,095,815	327,463,757	△ 14,367,942	△ 4.4
動力費	173,952,016	159,539,693	14,412,323	9.0
薬品費	6,725,400	6,708,480	16,920	0.3
材料費	7,562,598	5,810,056	1,752,542	30.2
請負費	21,882,810	42,417,000	△ 20,534,190	△ 48.4
受水費	1,728,850,680	1,764,576,842	△ 35,726,162	△ 2.0
減価償却費	2,303,859,971	2,281,027,865	22,832,106	1.0
資産減耗費	31,576,119	38,431,687	△ 6,855,568	△ 17.8
支払利息及び企業債取扱諸費	323,459,857	349,344,574	△ 25,884,717	△ 7.4
その他の費用	66,650,886	66,092,396	558,490	0.8
合　　計	5,999,362,290	6,113,447,636	△ 114,085,346	△ 1.9

（注）・手当等は、児童手当を除き、賞与引当金への繰入額を含む。また、法定福利費は、嘱託員の社会保険料を除き、法定福利費引当金への繰入額を含む。
なお、児童手当及び嘱託員の社会保険料は、その他の費用に含まれている。
・退職給付費は、退職給付引当金への引当額を含む。
なお、退職給付費の実支出額は、２９年度 2,518,680円、２８年度 57,725,311円である。

（単位：円・％）

構成比率			指数（２６年度：100）		
２９年度	２８年度	２７年度	２９年度	２８年度	２７年度
3.6	3.5	3.2	107	106	99
2.0	2.0	1.8	82	83	77
0.5	1.4	1.1	28	80	62
1.1	1.1	1.0	96	94	90
0.2	0.2	0.2	113	99	114
0.2	0.2	0.2	109	122	110
0.0	0.0	0.0	91	81	77
0.2	0.1	0.2	89	86	91
0.6	0.5	0.5	110	100	99
8.6	8.5	8.8	103	103	107
0.1	0.1	0.1	73	65	64
5.2	5.3	5.0	124	130	123
2.9	2.6	3.2	79	73	88
0.1	0.1	0.1	101	100	91
0.1	0.1	0.1	270	208	164
0.4	0.7	0.6	78	150	141
28.8	28.9	28.7	99	101	101
38.4	37.3	37.4	101	100	100
0.5	0.6	0.4	88	107	70
5.4	5.7	6.1	81	87	94
1.1	1.1	1.3	28	28	34
100	100	100	95	97	97

３　水道事業１㎥当たり原価調べ

区分		２９年度			２８年	
		金額	１㎥当たり原価	構成比率	金額	１㎥当たり原価
人件費		401,525,032	9.92	7.5	398,620,016	9.88
内訳	給料	214,333,836	5.30	4.0	211,685,705	5.24
	手当等	118,773,723	2.93	2.2	119,698,979	2.97
	法定福利費	68,417,473	1.69	1.3	67,235,332	1.67
退職給付費		29,416,452	0.73	0.6	84,623,083	2.10
委託料		515,733,759	12.75	9.6	518,396,328	12.84
修繕費		313,095,815	7.74	5.8	327,463,757	8.11
動力費		173,952,016	4.30	3.3	159,539,693	3.95
請負費		21,882,810	0.54	0.4	42,417,000	1.05
受水費		1,728,850,680	42.73	32.3	1,764,576,842	43.71
減価償却費		1,667,133,430	41.21	31.1	1,652,357,345	40.93
支払利息及び企業債取扱諸費		323,459,857	8.00	6.0	349,344,574	8.66
その他の費用		180,513,956	4.46	3.4	180,171,131	4.46
合計		5,355,563,807	132.38	100	5,477,509,769	135.69
① 給水原価（１㎥当たり）		－	132.38	－	－	135.69
② 供給単価（１㎥当たり）		－	131.55	－	－	131.51
販売利益（②－①）		－	△ 0.83	－	－	△ 4.18
③ 料金回収率（②／①×100）		－	99.4	－	－	96.9

（注）・減価償却費は、長期前受金戻入を除いて算出した。
・その他の費用は、不用品売却原価、固定資産売却損、減損損失及び過年度損益修正損を除いて算出した。

（単位：円・%）

度	２７　年　度			２６　年　度		
構成比率	金　額	１㎥当たり原　価	構成比率	金　額	１㎥当たり原　価	構成比率
7.3	371,538,605	9.12	6.8	376,769,892	9.23	6.9
3.9	197,260,469	4.84	3.6	199,859,468	4.90	3.7
2.2	110,425,177	2.71	2.0	111,607,954	2.73	2.0
1.2	63,852,959	1.57	1.2	65,302,470	1.60	1.2
1.5	65,006,513	1.60	1.2	105,336,928	2.58	1.9
9.4	539,431,272	13.24	9.8	503,092,818	12.32	9.2
6.0	309,521,062	7.60	5.6	252,576,588	6.19	4.6
2.9	194,030,151	4.76	3.5	219,394,175	5.37	4.0
0.8	39,866,260	0.98	0.7	28,203,350	0.69	0.5
32.2	1,766,152,092	43.35	32.1	1,754,199,702	42.96	32.0
30.2	1,678,514,026	41.20	30.6	1,674,531,509	41.01	30.5
6.4	375,847,862	9.23	6.9	399,493,780	9.79	7.3
3.3	155,512,425	3.82	2.8	170,942,536	4.18	3.1
100	5,495,420,268	134.90	100	5,484,541,278	134.32	100
－	－	134.90	－	－	134.32	－
－	－	131.51	－	－	131.59	－
－	－	△ 3.39	－	－	△ 2.73	－
－	－	97.5	－	－	98.0	－

4　水道事業貸借対照表前年度比較表

資　　産

区分 / 勘定科目	29年度 金額	29年度 構成比率	28年度 金額	28年度 構成比率	増減額	増減比率
1　固定資産	52,820,193,146	93.8	53,232,842,847	94.1	△ 412,649,701	△ 0.8
(1) 有形固定資産	52,817,869,146	93.8	53,230,518,847	94.1	△ 412,649,701	△ 0.8
土地	1,712,602,518	3.0	1,716,158,338	3.0	△ 3,555,820	△ 0.2
立木	39,140,000	0.1	39,140,000	0.1	0	0
建物	1,230,702,189	2.2	1,237,775,278	2.2	△ 7,073,089	△ 0.6
構築物	46,847,579,497	83.2	47,161,700,362	83.3	△ 314,120,865	△ 0.7
機械及び装置	2,840,759,747	5.0	2,946,434,453	5.2	△ 105,674,706	△ 3.6
車両運搬具	13,991,121	0.0	16,427,356	0.0	△ 2,436,235	△ 14.8
工具、器具及び備品	34,275,259	0.1	25,333,481	0.1	8,941,778	35.3
リース資産	81,157	0.0	227,231	0.0	△ 146,074	△ 64.3
建設仮勘定	98,737,658	0.2	87,322,348	0.2	11,415,310	13.1
(2) 投資その他の資産	2,324,000	0.0	2,324,000	0.0	0	0
出資金	2,324,000	0.0	2,324,000	0.0	0	0
2　流動資産	3,472,493,923	6.2	3,354,078,698	5.9	118,415,225	3.5
(1) 現金預金	2,557,319,144	4.6	2,501,687,425	4.4	55,631,719	2.2
預金	2,557,319,144	4.6	2,501,687,425	4.4	55,631,719	2.2
(2) 未収金	835,170,599	1.5	811,191,213	1.4	23,979,386	3.0
営業未収金	521,163,613	0.9	526,075,611	0.9	△ 4,911,998	△ 0.9
営業外未収金	82,672,541	0.2	109,200,333	0.2	△ 26,527,792	△ 24.3
特別利益未収金	61,674	0.0	212,632	0.0	△ 150,958	△ 71.0
その他未収金	237,974,122	0.4	183,600,033	0.3	54,374,089	29.6
未収金貸倒引当金	△ 6,701,351	―	△ 7,897,396	―	1,196,045	―
(3) 貯蔵品	23,822,905	0.0	8,588,785	0.0	15,234,120	177.4
その他貯蔵品	23,822,905	0.0	8,588,785	0.0	15,234,120	177.4
(4) 前払金	52,870,000	0.1	29,210,000	0.1	23,660,000	81.0
前払金	52,870,000	0.1	29,210,000	0.1	23,660,000	81.0
(5) その他流動資産	3,311,275	0.0	3,401,275	0.0	△ 90,000	△ 2.6
保管有価証券	3,301,275	0.0	3,401,275	0.0	△ 100,000	△ 2.9
つり銭準備資金	10,000	0.0	―	―	10,000	皆増
資産合計	56,292,687,069	100	56,586,921,545	100	△ 294,234,476	△ 0.5

負債・資本

（単位：円・％）

区分 / 勘定科目	２９年度 金額	２９年度 構成比率	２８年度 金額	２８年度 構成比率	増減額	増減比率
1 固定負債	13,576,942,202	24.1	14,420,301,482	25.5	△ 843,359,280	△ 5.8
(1) 企業債	13,355,267,427	23.7	14,225,524,479	25.1	△ 870,257,052	△ 6.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,355,267,427	23.7	14,225,524,479	25.1	△ 870,257,052	△ 6.1
(2) 引当金	221,674,775	0.4	194,777,003	0.4	26,897,772	13.8
退職給付引当金	221,674,775	0.4	194,777,003	0.4	26,897,772	13.8
2 流動負債	1,778,576,151	3.2	1,682,127,119	3.0	96,449,032	5.7
(1) 企業債	1,240,257,052	2.2	1,219,843,486	2.2	20,413,566	1.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,240,257,052	2.2	1,219,843,486	2.2	20,413,566	1.7
(2) 未払金	476,526,883	0.9	408,839,591	0.7	67,687,292	16.6
営業未払金	297,073,858	0.5	332,816,546	0.6	△ 35,742,688	△ 10.7
営業外未払金	47,583,000	0.1	24,288,400	0.0	23,294,600	95.9
建設改良未払金	131,870,025	0.3	51,734,645	0.1	80,135,380	154.9
(3) 未払費用	424,020	0.0	290,014	0.0	134,006	46.2
未払費用	424,020	0.0	290,014	0.0	134,006	46.2
(4) 預り金	11,359,921	0.0	17,439,753	0.0	△ 6,079,832	△ 34.9
諸預り金	11,359,921	0.0	14,582,124	0.0	△ 3,222,203	△ 22.1
（税金預り金）	0	0	2,857,629	0.0	△ 2,857,629	皆減
(5) 引当金	46,707,000	0.1	32,313,000	0.1	14,394,000	44.5
賞与引当金	39,332,000	0.1	27,270,000	0.1	12,062,000	44.2
法定福利費引当金	7,375,000	0.0	5,043,000	0.0	2,332,000	46.2
(6) その他流動負債	3,301,275	0.0	3,401,275	0.0	△ 100,000	△ 2.9
預り有価証券	3,301,275	0.0	3,401,275	0.0	△ 100,000	△ 2.9
3 繰延収益	14,083,130,040	25.0	14,115,953,003	24.9	△ 32,822,963	△ 0.2
(1) 長期前受金	14,083,130,040	25.0	14,115,953,003	24.9	△ 32,822,963	△ 0.2
国県補助金	946,136,563	1.7	875,557,092	1.5	70,579,471	8.1
工事負担金	10,416,700,395	18.5	10,577,954,435	18.7	△ 161,254,040	△ 1.5
他会計補助金	236,944,922	0.4	249,962,256	0.4	△ 13,017,334	△ 5.2
他会計負担金	82,949,333	0.2	85,325,901	0.2	△ 2,376,568	△ 2.8
受贈財産評価額	2,377,663,032	4.2	2,302,649,104	4.1	75,013,928	3.3
寄附金	1,968,929	0.0	2,021,357	0.0	△ 52,428	△ 2.6
その他長期前受金	20,766,866	0.0	22,482,858	0.0	△ 1,715,992	△ 7.6
負債合計	29,438,648,393	52.3	30,218,381,604	53.4	△ 779,733,211	△ 2.6
1 資本金	24,238,952,715	43.1	23,818,712,032	42.1	420,240,683	1.8
(1) 資本金	24,238,952,715	43.1	23,818,712,032	42.1	420,240,683	1.8
固有資本金	526,562,604	1.0	526,562,604	0.9	0	0
繰入資本金	3,227,970,458	5.7	3,154,047,901	5.6	73,922,557	2.3
組入資本金	20,484,419,653	36.4	20,138,101,527	35.6	346,318,126	1.7
2 剰余金	2,615,085,961	4.6	2,549,827,909	4.5	65,258,052	2.6
(1) 資本剰余金	293,634,218	0.5	293,634,218	0.5	0	0
国県補助金	10,109,041	0.0	10,109,041	0.0	0	0
工事負担金	169,995,252	0.3	169,995,252	0.3	0	0
他会計補助金	32,958,775	0.1	32,958,775	0.1	0	0
受贈財産評価額	79,777,938	0.1	79,777,938	0.1	0	0
その他剰余金	793,212	0.0	793,212	0.0	0	0
(2) 利益剰余金	2,321,451,743	4.1	2,256,193,691	4.0	65,258,052	2.9
減債積立金	1,278,133,333	2.3	251,329,960	0.5	1,026,803,373	408.5
利益積立金	461,000	0.0	461,000	0.0	0	0
建設改良積立金	231,281,232	0.4	231,281,232	0.4	0	0
当年度未処分利益剰余金	811,576,178	1.4	1,773,121,499	3.1	△ 961,545,321	△ 54.2
資本合計	26,854,038,676	47.7	26,368,539,941	46.6	485,498,735	1.8
負債・資本合計	56,292,687,069	100	56,586,921,545	100	△ 294,234,476	△ 0.5

5　水道事業経営分析表

区分		２９　年　度	２８　年　度	２７　年　度
財務比率	流動比率	% 195.2	% 199.4	% 200.7
	酸性試験比率（当座比率）	190.7	196.9	195.1
	現金比率	143.8	148.7	150.4
	固定比率	129.0	131.5	133.0
	固定資産対長期資本比率	96.9	97.0	96.8
構成比率	自己資本構成比率	72.7	71.5	70.5
	固定資産構成比率	93.8	94.1	93.8
	固定負債構成比率	24.1	25.5	26.4
回転率	自己資本回転率	回 0.14	回 0.14	回 0.14
	固定資産回転率	0.11	0.11	0.11
	減価償却率	% 4.3	% 4.3	% 4.3

算出基礎	左の説明
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。この比率は100%以上であることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させた指標であり、100%以上であることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座の支払能力を示している。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）が、どの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合で、この比率は高い方が経営の健全性が高い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合で、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	負債資本合計に対する固定負債の占める割合で、この比率は低い方が経営が安定している。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}}$	自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する営業収益の割合を示すもので、この比率は高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	固定資産に対する営業収益の割合で、この比率は高い方が施設が有効に稼動していることを示す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{立木}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区分		２９年度	２８年度	２７年度
回転率	流動資産回転率	回 1.68	回 1.65	回 1.66
	未収金回転率	6.88	7.06	7.06
損益に関する比率	総資本利益率	% 0.72	% 0.50	% 0.47
	総収支比率	106.9	104.6	104.1
	経常収支比率	106.8	104.6	104.4
	営業収支比率	100.9	99.1	99.6
	利子負担率	2.2	2.3	2.3
	企業債償還元金対減価償却費比率	73.2	73.7	72.2
	企業債元利償還金対料金収入比率	29.0	29.5	29.6
その他	職員給与費対料金収入比率	8.1	9.1	8.1
	職員１人当たり有形固定資産	千円 644,120	千円 641,332	千円 661,286

算出基礎	左の説明
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産＋期末流動資産}}{2}}$	流動資産の経営活動における回転速度を表すもので、数値が小さいほど流動資産の平均保有高が高いことになる。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金＋期末未収金}}{2}}$	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいほど回収速度が良好である。
$\frac{\text{当年度経常利益（損失）}}{\frac{\text{期首総資本＋期末総資本}}{2}} \times 100$	企業の収益性を判断するもので、この比率は高いほど総合的な収益性が高いことになる。 (注)総資本＝負債資本合計
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業活動に伴う全ての収支の均衡から、支払能力と安定性を分析するもので、この比率は100%を超えて高いほど純利益が発生しているため、経営の安定が図られているといえる。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用の経常収益に対する割合で、料金（使用料）収入や一般会計繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すもので、この数値が100%以上なら単年度の収支は黒字である。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	通常の営業活動に要する費用を本来の営業活動により得た収益でどの程度賄っているかを示すもので、この比率は100%を超えて高いほど営業利益率が良いといえる。
$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋再建債＋一時借入金＋リース債務}} \times 100$	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息利率の高低を示すもので、高金利の企業債等を借り入れて事業を行った場合は高くなる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、この比率は低いほど償還能力が高い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金（使用料）収入に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、この比率は低いほど経営状態が良好といえる。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	職員給与費がどの程度料金（使用料）収入の要因になっているかを示し、この比率が高いほど固定費の割合が高くなり、財政が硬直化している。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数}}$	職員１人当たりどの程度固定資産を保有しているかを示す。

6　水道事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

（単位：円）

区　　分	２９　年　度	２８　年　度	増　減　額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	411,576,178	280,725,740	130,850,438
有形固定資産減価償却費	2,303,859,971	2,281,027,865	22,832,106
固定資産除却費	30,846,119	38,431,687	△ 7,585,568
不用品売却原価	859,815	2,640,904	△ 1,781,089
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,196,045	△ 809,803	△ 386,242
退職給付引当金の増減額（△は減少）	26,897,772	26,897,772	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,830,000	2,242,000	△ 412,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	403,000	362,000	41,000
長期前受金戻入額	△ 636,726,541	△ 628,670,520	△ 8,056,021
受取利息及び配当金	△ 570,198	△ 1,180,790	610,592
支払利息及び企業債取扱諸費	323,459,857	349,344,574	△ 25,884,717
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 3,304,180	3,123,980	△ 6,428,160
未収金の増減額（△は増加）	31,598,548	△ 16,150,019	47,748,567
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 15,234,120	△ 324,395	△ 14,909,725
その他流動資産の増減額（△は増加）	90,000	△ 1,275	91,275
未払金の増減額（△は減少）	△ 12,448,088	△ 26,690,444	14,242,356
未払費用の増減額（△は減少）	134,006	△ 346,893	480,899
預り金の増減額（△は減少）	△ 6,079,832	△ 4,267,808	△ 1,812,024
その他流動負債の増減額（△は増加）	△ 100,000	1,275	△ 101,275
小　　計	2,455,896,262	2,306,355,850	149,540,412
受取利息及び配当金	570,198	1,180,790	△ 610,592
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 323,459,857	△ 349,344,574	25,884,717
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,133,006,603	1,958,192,066	174,814,537
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,685,305,545	△ 1,918,320,576	233,015,031
有形固定資産の売却による収入	6,860,000	11,332,288	△ 4,472,288
国庫補助金による収入	69,206,889	95,420,592	△ 26,213,703
工事負担金による収入	307,820,146	296,833,462	10,986,684
市一般会計からの負担金による収入	△ 35,445	－	△ 35,445
その他資本による収入	0	649	△ 649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,301,453,955	△ 1,514,733,585	213,279,630
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
市一般会計からの出資金による収入	73,922,557	69,435,390	4,487,167
リース債務の返済による支出	0	△ 249,651	249,651
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	370,000,000	552,300,000	△ 182,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,219,843,486	△ 1,218,021,144	△ 1,822,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 775,920,929	△ 596,535,405	△ 179,385,524
4　資金増加額（又は減少額）	55,631,719	△ 153,076,924	208,708,643
5　資金期首残高	2,501,687,425	2,654,764,349	△ 153,076,924
6　資金期末残高	2,557,319,144	2,501,687,425	55,631,719

（注）・本表は間接法により作成している。

下 水 道 事 業 会 計

下　水　道　事　業　会　計

1　業　務　状　況

当年度における下水道事業は、３か年の財政計画（平成２７年度～２９年度）の最終年次として、管渠布設及びポンプ場や処理場の施設整備等を行い、快適な生活環境の拡充と河川等公共用水域の水質保全を図るための諸施策が実施された。

下水道管渠新設事業では、流域関連公共下水道地区を中心に、10,162.9m の汚水管渠を整備した。この結果、施工（整備）区域面積は、前年度と比較すると 57.5ha（0.9%）拡大し 6,185.9ha となっている。このうち、処理区域面積は、前年度と比較すると 57.1ha（0.9%）拡大し 6,161.2ha となった。計画区域面積に対する整備率は、前年度を 0.8 ポイント上回り 89.6%であり、行政区域内人口に対する普及率は、前年度を 0.4 ポイント上回り 70.9%となった。

雨水対策事業では、前年度に引き続き駒形町公共下水道の雨水管渠工事を実施し、合流改善事業では、六供町公共下水道工事に係る道路舗装復旧工事を実施した。

改築更新事業では、ストックマネジメント計画基礎調査業務及び老朽化した下水道管の更生工事や地震対策工事を実施した。

処理場建設事業では、前橋水質浄化センター３系の耐震実施設計業務や水処理施設の諸設備等の更新工事を実施し、ポンプ場建設事業では、各ポンプ場設備の更新工事を実施するとともに、昨年度に引き続き天川ポンプ場圧送管地震対策工事を実施した。

施設改良事業では、本庁管内の取付管改築・更新工事等を実施した。

公共下水道使用戸数は、前年度と比較すると 1,874 戸（1.5%）増加し 124,955 戸となり、水洗便所使用戸数も前年度と比較すると 1,892 戸（1.5%）増加し 124,915 戸となった。

処理区域内人口 239,265 人に対する水洗化人口は 230,844 人であり、水洗化率は前年度と同率の 96.5%であった。

年間下水流入量は、前年度と比較すると 463,502 ㎥（1.3%）減少し 35,312,850 ㎥となった。

なお、年間下水流入量のうち県央水質浄化センターへの下水流入量は 17,115,786 ㎥で、前年度と比較すると 185,038 ㎥（1.1%）増加した。

年間有収汚水量は、前年度と比較すると 334,014 ㎥（1.2%）増加し 27,539,549 ㎥となった。

当年度末における職員数は51人で、年度途中退職により前年度と比較すると1人（1.9%）減少した。人的資源が効率的に活用されているかを示す損益勘定職員一人当たりの有収汚水量は860,611㎥で、年間有収汚水量の増などにより、前年度と比較すると36,201㎥（4.4%）増加し、また、損益勘定職員一人当たりの営業収益は137,202千円で、営業収益の増などにより、前年度と比較すると8,794千円（6.8%）増加した。

普　及　状　況　等　前　年　度　比　較

区分		単位	２９　年　度	２８　年　度	対前年度比較	
					増　減	増減比率(%)
計画区域	面　積　A	ha	6,903.2	6,903.2	0	0
	人　口	人	223,550	223,550	0	0
施工（整備）区域	面　積　B	ha	6,185.9	6,128.4	57.5	0.9
	人　口	人	239,269	238,390	879	0.4
	整備率（面積）B/A×100	%	89.6	88.8	0.8	－
処理区域	面　積　C	ha	6,161.2	6,104.1	57.1	0.9
	処理区域内人口　D	人	239,265	238,390	875	0.4
	水洗化人口　E	人	230,844	229,999	845	0.4
	普及率（面積）C/A×100	%	89.3	88.4	0.9	－
	水洗化率　E/D×100	%	96.5	96.5	0.0	－
	公共下水道処理可能戸数	戸	129,620	127,677	1,943	1.5
	公共下水道使用戸数	戸	124,955	123,081	1,874	1.5
	水洗便所使用戸数	戸	124,915	123,023	1,892	1.5
行政区域内人口　F		人	337,579	338,127	△ 548	△ 0.2
普及率（人口）D/F × 100		%	70.9	70.5	0.4	－
管渠延長		km	1,492.15	1,474.10	18.05	1.2
年間下水流入量		m^3	35,312,850 (17,115,786)	35,776,352 (16,930,748)	△ 463,502 (185,038)	△ 1.3 (1.1)
年間有収汚水量 G		m^3	27,539,549	27,205,535	334,014	1.2
汚泥処理量		t	8,462	7,737	725	9.4
し尿及び浄化槽汚泥処理量		m^3	34,508	36,043	△ 1,535	△ 4.3
職員数 H		人	51 (32)	52 (33)	△ 1 (△ 1)	△ 1.9 (△ 3.0)
職員一人当たり処理区域内人口 D/H		人	7,477	7,224	253	3.5
職員一人当たり有収汚水量 G/H		m^3	860,611	824,410	36,201	4.4
職員一人当たり営業収益		千円	137,202	128,408	8,794	6.8

・計画区域人口は認可計画における３２年度末現在の推計人口である。
・年間下水流入量（　）内は県央水質浄化センターへの流入量である。
・職員数（　）内は損益勘定職員である。また、職員一人当たりの各項目は損益勘定職員数により積算している。
・職員一人当たり営業収益の営業収益は地方公営企業年鑑に基づき算出した。

2　予算執行状況（決算報告書）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 7,359,406,086 円で、予算現額 7,448,340,000 円に対し 88,933,914 円の減収となり、収入率は 98.8%である。

収益的支出の決算額は 6,620,655,439 円で、予算現額 6,779,560,000 円に対し 158,904,561 円の不用額を生じ、執行率は 97.7%である。

収益的収支のうちには、特別利益として放射能関連経費に伴う東京電力賠償金 49,343,565 円及び過年度下水道使用料 5,485,010 円、特別損失として過年度下水道使用料等還付金 572,612 円がある。

収　益　的　収　入　の　状　況

（単位：円・%）

区　　分	予算現額	決算額	対予算比較	
			増減額	収入率
第１款　下水道事業収益	7,448,340,000	7,359,406,086	△ 88,933,914	98.8
第１項　営業収益	6,180,079,000	6,107,897,318	△ 72,181,682	98.8
第２項　営業外収益	1,213,734,000	1,196,655,160	△ 17,078,840	98.6
第３項　特別利益	54,527,000	54,853,608	326,608	100.6

収　益　的　支　出　の　状　況

（単位：円・%）

区　　分	予算現額	決算額	不用額	執行率
第１款　下水道事業費用	6,779,560,000	6,620,655,439	158,904,561	97.7
第１項　営業費用	5,908,956,998	5,778,804,847	130,152,151	97.8
第２項　営業外費用	841,325,600	841,277,980	47,620	100.0
第３項　特別損失	1,298,000	572,612	725,388	44.1
第４項　予備費	27,979,402	0	27,979,402	0

・営業費用及び営業外費用の予算現額には、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用として3,609,600円の流用増減額を含む。
・予備費2,020,598円を営業費用へ充用している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 3,767,712,301 円で、前年度からの繰越額に係る財源充当額 450,757,400 円を含む予算現額 4,093,849,400 円に対し 326,137,099 円の減収となり、収入率は 92.0%である。

資本的支出の決算額は 6,490,089,739 円で、前年度からの繰越額 736,433,000 円を含む予算現額 6,904,411,000 円に対し翌年度繰越額 314,218,000 円を除く 100,103,261 円の不用額を生じ、執行率は 94.0%である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2,722,377,438 円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額（過年度消費税還付金）379,389 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額（消費税の経理に伴い当年度に発生した内部留保資金）147,564,466 円、過年度損益勘定留保資金（過年度に発生した現金支出を伴わない減価償却費等の費用で内部留保されている資金）857,088,623 円、当年度損益勘定留保資金（当年度に発生した現金支出を伴わない減価償却費等の費用の合計額）1,213,471,001 円、減債積立金 503,873,959 円で補てんされている。

なお、企業債償還金の財源に充てるため、資本費平準化債 400,000,000 円を借り入れている。

資本的収入の状況

（単位：円・%）

区分	予算現額	決算額	対予算比較	
			増減額	収入率
第1款　資本的収入	4,093,849,400	3,767,712,301	△ 326,137,099	92.0
第1項　企業債	2,285,400,000	2,065,100,000	△ 220,300,000	90.4
第2項　国県補助金	1,224,857,400	1,117,303,300	△ 107,554,100	91.2
第3項　受益者負担金	132,853,000	133,173,280	320,280	100.2
第4項　工事負担金	7,418,000	6,663,600	△ 754,400	89.8
第5項　出資金	438,814,000	438,814,472	472	100.0
第6項　負担金	3,774,000	3,637,980	△ 136,020	96.4
第7項　その他資本収入	733,000	3,019,669	2,286,669	412.0

・第1項企業債の予算現額には前年度繰越額に係る財源充当額 237,900,000円を含み、決算額には前年度繰越額に係る財源充当額 204,300,000円を含む。
また、予算現額と決算額の差額 220,300,000円には翌年度繰越額に係る財源充当額 143,100,000円を含む。

・第2項国県補助金の予算現額には前年度繰越額に係る財源充当額 212,857,400円を含み、決算額には前年度繰越額に係る財源充当額 212,857,400円を含む。
また、予算現額と決算額の差額 107,554,100円は、翌年度繰越額に係る財源充当額の一部である。

資本的支出の状況

（単位：円・%）

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款　資本的支出	6,904,411,000	6,490,089,739	314,218,000	100,103,261	94.0
第1項　建設改良費	3,820,928,000	3,411,606,872	314,218,000	95,103,128	89.3
第2項　企業債償還金	3,078,483,000	3,078,482,867	0	133	100.0
第3項　予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

・第1項建設改良費の予算現額には前年度繰越額 736,433,000円を含み、決算額には前年度繰越額 709,332,400円を含む。

3　経営成績（損益計算書）

※付表［1　下水道事業損益計算書前年度比較表（48～49 頁)］を参照

(1) 経営状況

総収益は 7,113,312,834 円、総費用は 6,522,126,653 円で、差引き 591,186,181 円の純利益となっている。

営業損益（営業収益－営業費用）は 248,090,153 円の営業利益となっており、前年度の営業利益 250,049,535 円と比較すると利益が 1,959,382 円減少している。

経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は 537,231,574 円の経常利益となっており、前年度の経常利益 425,530,150 円と比較すると利益が 111,701,424 円増加している。

純損益（経常損益＋特別利益－特別損失）は 591,186,181 円の純利益となっており、前年度の純利益 557,703,624 円と比較すると利益が 33,482,557 円増加している。

なお、当年度純利益 591,186,181 円に、減債積立金を取り崩したことによるその他未処分利益剰余金変動額503,873,959円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,095,060,140円となっている。

営業活動の収支の均衡を示す営業収支比率は 78.2%で、前年度を 0.8 ポイント上回っている。この比率は 100%を超えて高いほど営業利益率が良いことを示すことから、営業収支は支出超過となっている。

経常的な収支の均衡を示す経常収支比率は 108.2%で、前年度を 1.6 ポイント上回っている。また、事業全体の収支の均衡を示す総収支比率は 109.1%で、当年度純利益の増により前年度を 0.5 ポイント上回っている。両比率ともに 100%を超えて高いほど利益が発生していることを示すが、営業収支は支出超過となっており、一概に経営の安定化が図られているとはいえない状況である。

営業収支比率、経常収支比率及び総収支比率

（単位：%）

区　　分	２９年度	２８年度	２７年度	算　出　基　礎
営業収支比率（この比率は100%を超え高いほど良い）	78.2	77.4	79.7	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100
経常収支比率（この比率は100%を超え高いほど良い）	108.2	106.6	106.9	経常収益 / 経常費用 ×100
総収支比率（この比率は100%を超え高いほど良い）	109.1	108.6	107.6	総収益 / 総費用 ×100

・営業収益は地方公営企業年鑑に基づき算出した。
・経常収益は営業収益と営業外収益の合計額であり、経常費用は営業費用と営業外費用の合計額である。

(2) 収　　益

総収益は 7,113,312,834 円で、前年度と比較すると 106,749,345 円（1.5%）の増加となっている。

これは主として、他会計負担金 90,281,524 円（3.3%）、長期前受金戻入 53,598,302 円（4.7%）の増と過年度損益修正益 86,092,368 円（61.2%）の減によるものである。

収　益　の　前　年　度　比　較

（単位：円・％）

区分		２９　年　度	２８　年　度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
総収益		7,113,312,834	7,006,563,489	106,749,345	1.5
内訳	下水道使用料	3,068,996,639	3,021,918,143	47,078,496	1.6
	他会計負担金	2,791,196,736	2,700,915,212	90,281,524	3.3
	長期前受金戻入	1,182,382,406	1,128,784,104	53,598,302	4.7
	過年度損益修正益	54,484,811	140,577,179	△ 86,092,368	△ 61.2
	その他の収益	16,252,242	14,368,851	1,883,391	13.1

(3) 費　用

総費用は6,522,126,653円で、前年度と比較すると73,266,788円（1.1％）の増加となっている。

これは主として、減価償却費91,030,045円（3.0％）、退職給付費43,723,095円（110.4％）、電力料25,542,675円（15.1％）の増と支払利息及び企業債取扱諸費59,168,957円（6.6％）の減によるものである。

費　用　の　前　年　度　比　較

（単位：円・％）

区分		２９　年　度	２８　年　度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
総費用		6,522,126,653	6,448,859,865	73,266,788	1.1
内訳	人件費	288,555,502	285,463,128	3,092,374	1.1
	退職給付費	83,330,598	39,607,503	43,723,095	110.4
	委託料	517,984,749	520,332,032	△ 2,347,283	△ 0.5
	修繕費	28,131,935	32,991,445	△ 4,859,510	△ 14.7
	電力料	194,587,677	169,045,002	25,542,675	15.1
	請負費	312,063,500	316,950,410	△ 4,886,910	△ 1.5
	減価償却費	3,129,540,563	3,038,510,518	91,030,045	3.0
	資産減耗費	39,039,136	47,591,877	△ 8,552,741	△ 18.0
	流域下水道管理運営費	787,065,061	782,270,504	4,794,557	0.6
	支払利息及び企業債取扱諸費	837,624,050	896,793,007	△ 59,168,957	△ 6.6
	その他の費用	304,203,882	319,304,439	△ 15,100,557	△ 4.7

・付表［２　下水道事業費用別比較表（50～51頁）］を参照

・人件費は付表［２　下水道事業費用別比較表］の給料、手当等及び法定福利費の計である。

(4) 処理原価と使用料単価

有収汚水量１㎥当たりの処理原価は 119 円 35 銭で、前年度と比較すると 91 銭の増加となっている。

使用料単価は 111 円 44 銭で、前年度と比較すると 36 銭の増加となっている。

処理原価は使用料単価を上回っており、１㎥当たり7円91銭の販売損失が生じた。なお、この損失額は前年度と比較すると55銭増加している。

汚水処理に係る費用がどの程度下水道使用料で賄えているかを示す使用料回収率は93.4％で、前年度を0.4ポイント下回っている。この比率が100％を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が下水道使用料だけで賄われておらず、下水道使用料以外の収入でも賄われていることを示す。

処　理　原　価　及　び　使　用　料　単　価

（単位：円／㎥・％）

区　　分	２９年度	２８年度	２７年度	算　出　基　礎
処　理　原　価	119.35	118.44	121.05	汚水処理費 ／ 有収汚水量
使用料単価	111.44	111.08	111.42	下水道使用料 ／ 有収汚水量
販　売　利　益	△ 7.91	△ 7.36	△ 9.63	使用料単価 － 処理原価
使用料回収率	93.4	93.8	92.0	使用料単価 ／ 処理原価 × 100

(5) 引当金の状況

ア　退職給付引当金

当年度末の残高は 232,756,949 円で、当年度中において 26,604,995 円の増加となっている。これは、会計基準変更時差異（平成２６年度の期末要支給額と引当金残高の差額）399,074,925 円について、１５年間にわたり均等額を積み立てることとしており、その４年度目として 26,604,995 円を積み立てたことによるものである。

イ　賞与引当金

当年度末の残高は30,314,000円で、当年度中において10,212,000円の増加となっている。これは、翌年度支給額のうち当年度の負担（１２月から３月までの４か月分）に属する額30,314,000 円の積立てと当年度分の支出に充てるための額 20,102,000 円の取崩しによるものである。

ウ　法定福利費引当金

当年度末の残高は 5,628,000 円で、当年度中において 1,934,000 円の増加となっている。これは、翌年度支給額のうち当年度の負担（１２月から３月までの４か月分）に属する額 5,628,000 円の積立てと当年度分の支出に充てるための額 3,694,000 円の取崩しによるものである。

エ　貸倒引当金

下水道使用料における当年度末の残高は 3,813,143 円で、当年度中において 2,155,992 円の減少となっている。これは、期末未収残高に貸倒実績率の平均を乗じて算出した貸倒引当金設定額と貸倒引当金残高の差額 1,512,852 円の積立てと当年度分の不納欠損に充てるための額 3,668,844 円の取崩しによるものである

受益者負担金及び分担金における当年度末の残高は 7,718,496 円(受益者負担金 3,703,079 円、分担金 4,015,417 円）で、当年度中において 415,000 円の減少となっている。これは、当年度分の不納欠損額に充てるための額 415,000 円（受益者負担金 135,000 円、分担金 280,000 円）の取崩しによるものである。

引　当　金　の　状　況

（単位：円）

区分		２８年度末残高	決算年度中増減高			２９年度末残高
			増加	減少	計	
退職給付引当金		206,151,954	26,604,995	0	26,604,995	232,756,949
賞与引当金		20,102,000	30,314,000	20,102,000	10,212,000	30,314,000
法定福利費引当金		3,694,000	5,628,000	3,694,000	1,934,000	5,628,000
貸倒引当金		14,102,631	1,512,852	4,083,844	△ 2,570,992	11,531,639
内訳	下水道使用料	5,969,135	1,512,852	3,668,844	△ 2,155,992	3,813,143
	受益者負担金	3,838,079	0	135,000	△ 135,000	3,703,079
	分担金	4,295,417	0	280,000	△ 280,000	4,015,417

４　財政状態（貸借対照表）

※付表［３　下水道事業貸借対照表前年度比較表（52～53 頁)］を参照

(1) 資　　産

当年度末の資産合計は 100,411,463,926 円で、前年度と比較すると 727,642,782 円（0.7%）の増加となっている。

資産の構成比率は、固定資産 97.0%、流動資産 3.0%である。

固定資産の合計は 97,388,741,421 円で、前年度と比較すると 311,570,347 円（0.3%）の増加となっている。

これは主として、構築物 733,876,113 円（0.9%）の増と施設利用権 189,287,007 円（4.7%）、機械及び装置 115,928,356 円（1.8%）の減によるものである。

流動資産の合計は 3,022,722,505 円で、前年度と比較すると 416,072,435 円（16.0%）の増加となっている。

これは主として、預金 1,080,745,398 円（97.1%）、営業未収金 35,146,096 円（4.9%）の増とその他未収金 444,572,000 円（91.4%）、前払金 221,820,000 円（82.1%）、営業外未収金 35,647,468 円（91.2%）の減によるものである。

なお、下水道使用料、水洗便所奨励工事代、受益者負担金、分担金の滞納額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

下水道使用料等の滞納額及び不納欠損額

（単位：円・%）

区分		２９年度		２８年度		２７年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
下水道使用料	滞納額	53,720,867	105.6	50,865,919	80.7	63,000,602	90.0
	不納欠損額	3,668,844	26.7	13,761,217	196.4	7,007,100	78.1
水洗便所奨励工事代	滞納額	138,600	73.3	189,000	90.2	209,600	79.5
	不納欠損額	0	－	0	－	0	－
受益者負担金	滞納額	1,919,702	69.3	2,768,572	55.7	4,970,192	49.3
	不納欠損額	135,000	143.9	93,800	8.2	1,150,351	39.4
分担金	滞納額	2,201,500	56.7	3,884,000	38.6	10,069,180	68.8
	不納欠損額	280,000	7.8	3,605,000	184.9	1,950,000	93.5

・滞納額及び不納欠損額は消費税及び地方消費税込みの数値である。
・収益的収入である下水道使用料及び水洗便所奨励工事代の滞納額のうち現年度分は営業未収金、過年度分は特別利益未収金として翌年度に繰り越される。
・資本的収入である受益者負担金及び分担金の滞納額はその他未収金として翌年度に繰り越される。

(2) 負　　債

当年度末の負債合計は 81,221,798,522 円で、前年度と比較すると 339,288,135 円（0.4%）の減少となっている。

負債の構成比率は、固定負債 48.4%、流動負債 4.9%、繰延収益 46.7%である。

固定負債の合計は 39,299,409,168 円で、前年度と比較すると 1,062,250,764 円（2.6%）の減少となっている。

これは、1 年を超えて償還されるその他の企業債（資本費平準化債）152,400,000 円（5.8%）、退職給付引当金 26,604,995 円（12.9%）の増と 1 年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債 1,241,255,759 円（3.3%）の減によるものである。

流動負債の合計は 4,022,281,097 円で、前年度と比較すると 462,345,709 円（13.0%）の増加となっている。

これは主として、営業未払金 130,170,036 円（58.2%）、1 年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債 42,272,892 円（1.5%）、1 年以内に償還されるその他の企業債（資本費平準化債）33,200,000 円（15.5%）の増及びその他未払金 244,354,744 円の皆増と諸預り金 16,249,431 円（16.8%）の減及び税金預り金 1,595,162 円の皆減によるものである。

繰延収益の合計は 37,900,108,257 円で、前年度と比較すると 260,616,920 円（0.7%）の増加となっている。

これは主として、国庫補助金 394,003,315 円（1.8%）、受贈財産評価額 213,179,535 円（10.4%）、県補助金 20,585,329 円（7.1%）の増と他会計負担金 163,158,309 円（3.3%）、建設仮勘定長期前受金 100,086,170 円（89.5%）、工事負担金 52,666,099 円（0.8%）の減によるものである。

(3) 資　　本

当年度末の資本合計は 19,189,665,404 円で、前年度と比較すると 1,066,930,917 円（5.9%）の増加となっている。

資本の構成比率は、資本金 73.7%、剰余金 26.3%である。

資本金の合計は 14,149,569,023 円で、前年度と比較すると 940,907,610 円（7.1%）の増加となっている。

これは、繰入資本金 475,712,572 円（10.5%）、組入資本金 465,195,038 円（5.9%）の増によるものである。

剰余金の合計は 5,040,096,381 円で、前年度と比較すると 126,023,307 円（2.6%）の増加となっている。

これは主として、当年度未処分利益剰余金 72,161,478 円（7.1%）、減債積立金 53,829,665 円（10.7%）の増によるものである。

当年度未処分利益剰余金1,095,060,140円は、剰余金処分計算書（案）により、地方公営企業法第３２条第２項に基づき、議会の議決により591,186,181円を減債積立金に積み立てることとし、503,873,959円を組入資本金に組み入れることとしている。

(4) 財務比率等の状況

ア　流動比率

短期債務に対して、これに応ずべき流動資産の割合を示す流動比率は 75.1%で、前年度を 1.9 ポイント上回っている。

これは主として、流動資産における現金預金の増によるものである。

この比率が 100%を上回っている場合は、短期債務に対する支払能力が確保されていることを示すが、下水道事業は１年以内に償還される企業債が多額であるため低率となっており、十分に確保されているとはいえない状況である。

イ　固定比率

固定資産と自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計）との比率を示す固定比率は 170.6%で、前年度を 3.5 ポイント下回っている。

これは主として、当年度純利益や一般会計からの出資金の増などに伴う自己資本の増によるものである。

この比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになるが、設備の取得財源を負債である企業債に依存しているため高率となっている。

ウ　固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が固定負債と自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計）の範囲内で行われているかどうかを示す固定資産対長期資本比率は 101.0%で、前年度と同率となっている。

これは主として、当年度純利益や一般会計からの出資金の増などに伴う自己資本の増と企業債の償還に伴う固定負債の減によるものである。

この比率が 100%を上回っている場合は、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示すため低率が望ましいが、流動負債のうち、下水道事業は１年以内に償還される企業債が多額であるため高率となっている。

エ　自己資本構成比率

負債資本合計の中に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計）の割合を示す自己資本構成比率は 56.9%で、前年度を 1.0 ポイント上回っている。

これは主として、当年度純利益や一般会計からの出資金の増などに伴う自己資本の増と企業債の償還に伴う負債の減によるものである。

この比率は高い方が経営の健全性が高い状況であるが、下水道事業は施設建設を負債である企業債に依存しているため低率となっており、改善してきているものの、経営の健全性は比較的低い状況にある。

オ　固定資産構成比率

総資産(固定資産、流動資産及び繰延資産の合計)に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 97.0%で、前年度を 0.4 ポイント下回っている。

これは主として、流動資産の増に伴う総資産の増によるものである。

この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は多くの施設を保有していることから資本が固定化傾向にあるため高率となっており、経営の柔軟性は比較的低い状況にある。

カ　固定負債構成比率

負債資本合計の中に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は 39.1%で、前年度を 1.4 ポイント下回っている。

これは主として、当年度純利益や一般会計からの出資金収入などによる資本の増と企業債の償還に伴う固定負債の減によるものである。

この比率は低い方が経営の健全性が高い状況であるが、下水道事業は施設建設を負債である企業債に依存しているため高率となっており、改善してきているものの、経営の健全性は比較的低い状況にある。

財　務　比　率　及　び　構　成　比　率

(単位：%)

区分		２９年度	２８年度	２７年度	算出基礎
財務比率	ア 流動比率 (この比率は100%以上であることが望ましい)	75.1	73.2	67.4	流動資産 / 流動負債 ×100
	イ 固定比率 (この比率は100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっている)	170.6	174.1	178.4	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100
	ウ 固定資産対長期資本比率 (この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい)	101.0	101.0	101.4	固定資産 / 固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100
構成比率	エ 自己資本構成比率 (この比率は高い方が経営の健全性は高い)	56.9	55.9	54.5	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債資本合計 ×100
	オ 固定資産構成比率 (この比率は低い方が柔軟な経営が可能となる)	97.0	97.4	97.3	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100
	カ 固定負債構成比率 (この比率は低い方が経営の健全性は高い)	39.1	40.5	41.5	固定負債 / 負債資本合計 ×100

・付表［4　下水道事業経営分析表（54～57頁）］を参照

５　資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

※付表［５　下水道事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表（58頁）］を参照

(1) 資金状況

キャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、貸借対照表における現金預金と同範囲とし、その表示は業務活動、投資活動及び財務活動に区分することとされている。

当年度の資金は、３区分の合計により、期末残高は 2,193,334,557 円であり、前年度と比較すると 1,080,745,398 円の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書から見た下水道事業の経営状況は、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスで、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスであることから、業務活動で着実に資金を獲得しつつ、借入金残高を減らしながら建設投資を行っている状況である。なお、表示方法は間接法により作成している。

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較

（単位：円）

区　　分	２９　年　度	２８　年　度	対前年度比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,718,037,603	2,408,639,261	309,398,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,307,078,554	△ 2,933,673,120	1,626,594,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 330,213,651	△ 160,561,781	△ 169,651,870
資金増加額(又は減少額)	1,080,745,398	△ 685,595,640	1,766,341,038
資金期首残高	1,112,589,159	1,798,184,799	△ 685,595,640
資金期末残高	2,193,334,557	1,112,589,159	1,080,745,398

(2) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは2,718,037,603円で、前年度と比較すると資金が309,398,342円の増加となっている。

これは主として、未払金の増減額の増、有形固定資産減価償却費の増、当年度純利益の増に伴う資金の増と長期前受金戻入額の増、預り金の増減額の減に伴う資金の減によるものである。

(3) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは△1,307,078,554 円で、前年度と比較すると資金が 1,626,594,566 円の増加となっている。

これは主として、有形固定資産の取得による支出の減、市一般会計からの負担金による収入の増に伴う資金の増と国県補助金による収入の減、工事負担金による収入の減に伴う資金の減によるものである。

(4) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動は、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは企業債の償還などにより△330,213,651 円で、前年度と比較すると資金が169,651,870 円の減少となっている。

これは主として、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減、市一般会計からの出資金による収入の増に伴う資金の増と建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減、その他の企業債の償還による支出の増に伴う資金の減によるものである。

6 企 業 債

建設改良費等の財源に充てるための企業債借入額は 1,665,100,000 円で、2,864,082,867 円を元金償還した結果、未償還残高は前年度と比較すると 1,198,982,867 円（3.0％）減の39,175,307,978 円となっている。未償還残高の負債における内訳は、1 年を超えて償還される固定負債の残高において 36,268,952,219 円、1 年以内に償還される流動負債の残高において2,906,355,759 円となっている。

その他の企業債である資本費平準化債借入額は 400,000,000 円で、214,400,000 円を元金償還した結果、未償還残高は前年度と比較すると 185,600,000 円（6.5％）増の 3,045,300,000 円となっている。未償還残高の負債における内訳は、1 年を超えて償還される固定負債の残高において 2,797,700,000 円、1 年以内に償還される流動負債の残高において 247,600,000 円となっている。

建設改良費等の財源に充てるための企業債とその他の企業債の借入額の合計は 2,065,100,000 円であり、3,078,482,867 円の元金償還をした結果、未償還残高は前年度と比較すると 1,013,382,867 円（2.3％）減の 42,220,607,978 円となっている。

なお、建設改良費等の財源に充てるための企業債とその他の企業債の元利償還額の合計は3,916,106,917 円で、前年度と比較すると 36,023,361 円（0.9％）の減少となっている。

使用料収入に対する企業債元利償還金の割合を示す企業債元利償還金対料金収入比率は119.9％で、前年度を 4.2 ポイント下回っている。この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は多額の企業債未償還残高を保有しており、当年度の元利償還金も多いため高率となっている。

企業債の借入及び償還状況

（単位：円・%）

区分		２９年度	２８年度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
建設改良費等の財源	年度当初未償還残高	40,374,290,845	41,177,428,322	△ 803,137,477	△ 2.0
	借入額	1,665,100,000	2,074,000,000	△ 408,900,000	△ 19.7
	元利償還額	3,678,561,594	3,749,873,981	△ 71,312,387	△ 1.9
	元金	2,864,082,867	2,877,137,477	△ 13,054,610	△ 0.5
	利子	814,478,727	872,736,504	△ 58,257,777	△ 6.7
	年度末未償還残高	39,175,307,978	40,374,290,845	△ 1,198,982,867	△ 3.0
その他	年度当初未償還残高	2,859,700,000	2,637,900,000	221,800,000	8.4
	資本費平準化債借入額	400,000,000	400,000,000	0	0
	元利償還額	237,545,323	202,256,297	35,289,026	17.4
	元金	214,400,000	178,200,000	36,200,000	20.3
	利子	23,145,323	24,056,297	△ 910,974	△ 3.8
	年度末未償還残高	3,045,300,000	2,859,700,000	185,600,000	6.5
合計	年度当初未償還残高	43,233,990,845	43,815,328,322	△ 581,337,477	△ 1.3
	借入額	2,065,100,000	2,474,000,000	△ 408,900,000	△ 16.5
	元利償還額	3,916,106,917	3,952,130,278	△ 36,023,361	△ 0.9
	元金	3,078,482,867	3,055,337,477	23,145,390	0.8
	利子	837,624,050	896,792,801	△ 59,168,751	△ 6.6
	年度末未償還残高	42,220,607,978	43,233,990,845	△ 1,013,382,867	△ 2.3

・「元利償還額」の「利子」にはリース資産支払利息を含まない。

企業債元利償還金対料金収入比率

（単位：%）

区分	２９年度	２８年度	２７年度	算出基礎
企業債元利償還金対料金収入比率 （この比率は低い方が経営の健全性は高い）	119.9	124.1	124.1	建設改良のための企業債元利償還金 / 使用料収入 ×100

付　　表

1　下水道事業損益計算書前年度比較表

費　　用

区分 勘定科目	２９　年　度		２８　年　度		増　減　額	増減 比率
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
1　営　業　費　用	5,614,138,551	86.1	5,473,296,020	84.9	140,842,531	2.6
(1) 下水管維持費	266,957,636	4.1	249,968,390	3.9	16,989,246	6.8
(2) ポンプ場費	102,178,311	1.5	98,320,938	1.5	3,857,373	3.9
(3) 処理場費	715,485,132	11.0	740,615,953	11.5	△ 25,130,821	△ 3.4
(4) し尿処理費	219,823,483	3.4	186,291,696	2.9	33,531,787	18.0
(5) 住宅団地排水処理費	53,037,955	0.8	52,507,336	0.8	530,619	1.0
(6) 受託工事費	1,861,779	0.0	375,500	0.0	1,486,279	395.8
(7) 総係費	299,149,495	4.6	276,843,308	4.3	22,306,187	8.1
(8) 減価償却費	3,129,540,563	48.0	3,038,510,518	47.1	91,030,045	3.0
(9) 資産減耗費	39,039,136	0.6	47,591,877	0.8	△ 8,552,741	△ 18.0
(10) 流域下水道管理運営費	787,065,061	12.1	782,270,504	12.1	4,794,557	0.6
2　営業外費用	907,457,898	13.9	967,060,140	15.0	△ 59,602,242	△ 6.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	837,624,050	12.8	896,793,007	13.9	△ 59,168,957	△ 6.6
(2) 雑支出	69,833,848	1.1	70,267,133	1.1	△ 433,285	△ 0.6
3　特別損失	530,204	0.0	8,503,705	0.1	△ 7,973,501	△ 93.8
(1) 過年度損益修正損	530,204	0.0	8,384,720	0.1	△ 7,854,516	△ 93.7
(固定資産売却損)	0	0	118,985	0.0	△ 118,985	皆減
合　　計	6,522,126,653	100	6,448,859,865	100	73,266,788	1.1

収　　益

（単位：円・％）

区分 / 勘定科目	２９　年　度		２８　年　度		増　減　額	増減比率
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
1　営　業　収　益	5,862,228,704	82.4	5,723,345,555	81.7	138,883,149	2.4
(1) 下水道使用料	3,068,996,639	43.2	3,021,918,143	43.1	47,078,496	1.6
(2) 他会計負担金	2,791,196,736	39.2	2,700,915,212	38.6	90,281,524	3.3
(3) 受託工事収益	1,861,779	0.0	375,500	0.0	1,486,279	395.8
(4) その他営業収益	173,550	0.0	136,700	0.0	36,850	27.0
2　営　業　外　収　益	1,196,599,319	16.8	1,142,540,755	16.3	54,058,564	4.7
(1) 受取利息及び配当金	244,056	0.0	234,211	0.0	9,845	4.2
(2) 県補助金	100,000	0.0	200,000	0.0	△ 100,000	△ 50
(3) 負担金	2,326,817	0.0	3,255,187	0.1	△ 928,370	△ 28.5
(4) 長期前受金戻入	1,182,382,406	16.6	1,128,784,104	16.1	53,598,302	4.7
(5) 雑収益	11,013,411	0.2	9,418,093	0.1	1,595,318	16.9
(6) 他会計補助金	532,629	0.0	649,160	0.0	△ 116,531	△ 18.0
3　特　別　利　益	54,484,811	0.8	140,677,179	2.0	△ 86,192,368	△ 61.3
(1) 過年度損益修正益	54,484,811	0.8	140,577,179	2.0	△ 86,092,368	△ 61.2
（その他特別利益）	0	0	100,000	0.0	△ 100,000	皆減
合　　計	7,113,312,834	100	7,006,563,489	100	106,749,345	1.5

当期利益（損失）

（単位：円）

区分 / 損益計算	２９　年　度	２８　年　度	増　減　額
	金　　額	金　　額	
営　業　損　益	248,090,153	250,049,535	△ 1,959,382
経　常　損　益	537,231,574	425,530,150	111,701,424
当年度純損益	591,186,181	557,703,624	33,482,557
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	503,873,959	465,195,038	38,678,921
当年度未処分利益剰余金	1,095,060,140	1,022,898,662	72,161,478

２　下水道事業費用別比較表

区　　分	２９　年　度	２８　年　度	対　前　年　度　比　較	
			増　減　額	増減比率
給　　料	152,148,582	151,976,822	171,760	0.1
手　当　等	87,254,028	85,016,598	2,237,430	2.6
退職給付費	83,330,598	39,607,503	43,723,095	110.4
法定福利費	49,152,892	48,469,708	683,184	1.4
報　　酬	8,150,516	9,989,235	△ 1,838,719	△ 18.4
備消品費	6,864,779	7,079,979	△ 215,200	△ 3.0
燃料費	1,243,704	1,133,539	110,165	9.7
光熱水費	21,189,266	13,522,938	7,666,328	56.7
通信運搬費	4,497,817	4,517,157	△ 19,340	△ 0.4
委　託　料	517,984,749	520,332,032	△ 2,347,283	△ 0.5
賃　借　料	1,910,328	2,041,234	△ 130,906	△ 6.4
修　繕　費	28,131,935	32,991,445	△ 4,859,510	△ 14.7
電　力　料	194,587,677	169,045,002	25,542,675	15.1
薬　品　費	41,243,612	41,924,949	△ 681,337	△ 1.6
材　料　費	1,522,249	1,887,468	△ 365,219	△ 19.3
請　負　費	312,063,500	316,950,410	△ 4,886,910	△ 1.5
負　担　金	922,549,073 (787,065,061)	918,608,618 (782,270,504)	3,940,455 (4,794,557)	0.4 (0.6)
減価償却費	3,129,540,563	3,038,510,518	91,030,045	3.0
資産減耗費	39,039,136	47,591,877	△ 8,552,741	△ 18.0
支払利息及び企業債取扱諸費	837,624,050	896,793,007	△ 59,168,957	△ 6.6
その他の費用	82,097,599	100,869,826	△ 18,772,227	△ 18.6
合　　計	6,522,126,653	6,448,859,865	73,266,788	1.1

（注）・手当等は、児童手当を除き、賞与引当金への繰入額を含む。また、法定福利費は、嘱託員の社会保険料を除き、法定福利費引当金への繰入額を含む。
なお、児童手当及び嘱託員の社会保険料は、その他の費用に含まれている。
・退職給付費は、退職給付引当金への引当額を含む。
なお、退職給付費の実支出額は、２９年度 56,725,603円、２８年度 13,002,508円である。
・負担金の（　）内は、流域下水道管理運営費を内数で表示してある。

（単位：円・％）

構成比率			指数（２６年度：100）		
２９年度	２８年度	２７年度	２９年度	２８年度	２７年度
2.3	2.4	2.4	94	94	99
1.3	1.3	1.4	73	72	75
1.3	0.6	1.4	211	101	233
0.8	0.8	0.8	84	82	89
0.1	0.2	0.1	85	104	93
0.1	0.1	0.1	113	117	105
0.0	0.0	0.0	86	78	80
0.3	0.2	0.2	123	79	97
0.1	0.1	0.1	101	101	101
7.9	8.1	9.6	101	101	123
0.0	0.0	0.0	14	15	11
0.4	0.5	0.5	84	98	97
3.0	2.6	3.1	86	75	90
0.6	0.7	0.7	82	83	91
0.0	0.0	0.1	47	59	125
4.8	4.9	4.0	141	143	118
14.2	14.2	13.5	103	103	99
48.0	47.1	45.8	105	102	101
0.6	0.7	0.2	136	166	50
12.9	13.9	14.5	84	90	96
1.3	1.6	1.5	81	100	96
100	100	100	101	99	102

3　下水道事業貸借対照表前年度比較表

資　　産

区分 / 勘定科目	２９年度 金額	２９年度 構成比率	２８年度 金額	２８年度 構成比率	増減額	増減比率
1 固定資産	97,388,741,421	97.0	97,077,171,074	97.4	311,570,347	0.3
(1) 有形固定資産	93,557,132,719	93.2	93,056,275,365	93.4	500,857,354	0.5
土地	734,954,282	0.7	734,922,118	0.8	32,164	0.0
立木	7,303,000	0.0	7,303,000	0.0	0	0
建物	790,711,216	0.8	809,702,792	0.8	△ 18,991,576	△ 2.3
構築物	85,403,942,713	85.1	84,670,066,600	85.0	733,876,113	0.9
機械及び装置	6,374,508,451	6.4	6,490,436,807	6.5	△ 115,928,356	△ 1.8
車両運搬具	4,760,768	0.0	5,936,769	0.0	△ 1,176,001	△ 19.8
工具、器具及び備品	21,498,162	0.0	16,320,938	0.0	5,177,224	31.7
リース資産	54,104	0.0	151,487	0.0	△ 97,383	△ 64.3
建設仮勘定	219,400,023	0.2	321,434,854	0.3	△ 102,034,831	△ 31.7
(2) 無形固定資産	3,826,932,702	3.8	4,016,219,709	4.0	△ 189,287,007	△ 4.7
施設利用権	3,826,932,702	3.8	4,016,219,709	4.0	△ 189,287,007	△ 4.7
(3) 投資その他の資産	4,676,000	0.0	4,676,000	0.0	0	0
出資金	4,676,000	0.0	4,676,000	0.0	0	0
2 流動資産	3,022,722,505	3.0	2,606,650,070	2.6	416,072,435	16.0
(1) 現金預金	2,193,334,557	2.2	1,112,589,159	1.1	1,080,745,398	97.1
預金	2,193,334,557	2.2	1,112,589,159	1.1	1,080,745,398	97.1
(2) 未収金	780,907,948	0.8	1,223,780,911	1.2	△ 442,872,963	△ 36.2
営業未収金	745,506,736	0.8	710,360,640	0.7	35,146,096	4.9
営業外未収金	3,437,219	0.0	39,084,687	0.0	△ 35,647,468	△ 91.2
特別利益未収金	1,405,742	0.0	1,776,325	0.0	△ 370,583	△ 20.9
その他未収金	42,089,890	0.0	486,661,890	0.5	△ 444,572,000	△ 91.4
未収金貸倒引当金	△ 11,531,639	―	△ 14,102,631	―	2,570,992	―
(3) 前払金	48,400,000	0.0	270,220,000	0.3	△ 221,820,000	△ 82.1
前払金	48,400,000	0.0	270,220,000	0.3	△ 221,820,000	△ 82.1
(4) その他流動資産	80,000	0.0	60,000	0.0	20,000	33.3
つり銭準備資金	80,000	0.0	60,000	0.0	20,000	33.3
資産合計	100,411,463,926	100	99,683,821,144	100	727,642,782	0.7

負債・資本

（単位：円・％）

区分 勘定科目	２９　年　度 金　額	構成比率	２８　年　度 金　額	構成比率	増　減　額	増減比率
１　固　定　負　債	39,299,409,168	39.1	40,361,659,932	40.5	△ 1,062,250,764	△ 2.6
(1) 企　業　債	39,066,652,219	38.9	40,155,507,978	40.3	△ 1,088,855,759	△ 2.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	36,268,952,219	36.1	37,510,207,978	37.6	△ 1,241,255,759	△ 3.3
その他の企業債	2,797,700,000	2.8	2,645,300,000	2.7	152,400,000	5.8
(2) 引　当　金	232,756,949	0.2	206,151,954	0.2	26,604,995	12.9
退職給付引当金	232,756,949	0.2	206,151,954	0.2	26,604,995	12.9
２　流　動　負　債	4,022,281,097	4.0	3,559,935,388	3.6	462,345,709	13.0
(1) 企　業　債	3,153,955,759	3.1	3,078,482,867	3.1	75,472,892	2.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,906,355,759	2.9	2,864,082,867	2.9	42,272,892	1.5
その他の企業債	247,600,000	0.2	214,400,000	0.2	33,200,000	15.5
(2) 未　払　金	751,455,359	0.8	358,274,403	0.4	393,180,956	109.7
営業未払金	353,987,838	0.4	223,817,802	0.2	130,170,036	58.2
営業外未払金	3,609,600	0.0	0	0	3,609,600	皆増
建設改良未払金	149,503,177	0.2	134,456,601	0.2	15,046,576	11.2
その他未払金	244,354,744	0.2	0	0	244,354,744	皆増
(3) 未　払　費　用	701,372	0.0	1,310,918	0.0	△ 609,546	△ 46.5
未　払　費　用	701,372	0.0	1,310,918	0.0	△ 609,546	△ 46.5
(4) 預　り　金	80,226,607	0.1	98,071,200	0.1	△ 17,844,593	△ 18.2
諸　預　り　金	80,226,607	0.1	96,476,038	0.1	△ 16,249,431	△ 16.8
（税金預り金）	0	0	1,595,162	0.0	△ 1,595,162	皆減
(5) 引　当　金	35,942,000	0.0	23,796,000	0.0	12,146,000	51.0
賞与引当金	30,314,000	0.0	20,102,000	0.0	10,212,000	50.8
法定福利費引当金	5,628,000	0.0	3,694,000	0.0	1,934,000	52.4
３　繰　延　収　益	37,900,108,257	37.8	37,639,491,337	37.7	260,616,920	0.7
(1) 長期前受金	37,888,411,083	37.8	37,527,707,993	37.6	360,703,090	1.0
国庫補助金	22,156,332,504	22.1	21,762,329,189	21.8	394,003,315	1.8
県補助金	310,549,094	0.3	289,963,765	0.3	20,585,329	7.1
工事負担金	6,514,301,995	6.5	6,566,968,094	6.6	△ 52,666,099	△ 0.8
他会計補助金	1,661,455,869	1.7	1,709,125,027	1.7	△ 47,669,158	△ 2.8
他会計負担金	4,839,953,244	4.8	5,003,111,553	5.0	△ 163,158,309	△ 3.3
受贈財産評価額	2,258,944,401	2.3	2,045,764,866	2.1	213,179,535	10.4
その他長期前受金	146,873,976	0.1	150,445,499	0.1	△ 3,571,523	△ 2.4
(2) 建設仮勘定長期前受金	11,697,174	0.0	111,783,344	0.1	△ 100,086,170	△ 89.5
負　債　合　計	81,221,798,522	80.9	81,561,086,657	81.8	△ 339,288,135	△ 0.4
１　資　本　金	14,149,569,023	14.1	13,208,661,413	13.3	940,907,610	7.1
(1) 資　本　金	14,149,569,023	14.1	13,208,661,413	13.3	940,907,610	7.1
固有資本金	825,051,351	0.8	825,051,351	0.8	0	0
繰入資本金	4,989,604,075	5.0	4,513,891,503	4.6	475,712,572	10.5
組入資本金	8,334,913,597	8.3	7,869,718,559	7.9	465,195,038	5.9
２　剰　余　金	5,040,096,381	5.0	4,914,073,074	4.9	126,023,307	2.6
(1) 資本剰余金	3,387,332,617	3.4	3,387,300,453	3.4	32,164	0.0
国庫補助金	2,233,609,669	2.3	2,233,609,669	2.3	0	0
県補助金	16,471,211	0.0	16,471,211	0.0	0	0
工事負担金	219,714,980	0.2	219,714,980	0.2	0	0
他会計負担金	698,287,518	0.7	698,287,518	0.7	0	0
受贈財産評価額	219,249,239	0.2	219,217,075	0.2	32,164	0.0
(2) 利益剰余金	1,652,763,764	1.6	1,526,772,621	1.5	125,991,143	8.3
減債積立金	557,703,624	0.5	503,873,959	0.5	53,829,665	10.7
当年度未処分利益剰余金	1,095,060,140	1.1	1,022,898,662	1.0	72,161,478	7.1
資　本　合　計	19,189,665,404	19.1	18,122,734,487	18.2	1,066,930,917	5.9
負債・資本合計	100,411,463,926	100	99,683,821,144	100	727,642,782	0.7

4　下水道事業経営分析表

区分		２９　年　度	２８　年　度	２７　年　度
財務比率	流動比率	% 75.1	% 73.2	% 67.4
	酸性試験比率（当座比率）	73.9	65.6	65.8
	現金比率	54.5	31.3	45.5
	固定比率	170.6	174.1	178.4
	固定資産対長期資本比率	101.0	101.0	101.4
構成比率	自己資本構成比率	56.9	55.9	54.5
	固定資産構成比率	97.0	97.4	97.3
	固定負債構成比率	39.1	40.5	41.5
回転率	自己資本回転率	回 0.08	回 0.08	回 0.08
	固定資産回転率	0.05	0.04	0.05
	減価償却率	% 3.1	% 3.1	% 3.1

算出基礎	左の説明
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。この比率は100%以上であることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させた指標であり、100%以上であることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座の支払能力を示している。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）が、どの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合で、この比率は高い方が経営の健全性が高い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合で、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	負債資本合計に対する固定負債の占める割合で、この比率は低い方が経営が安定している。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}}$	自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する営業収益の割合を示すもので、この比率は高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	固定資産に対する営業収益の割合で、この比率は高い方が施設が有効に稼動していることを示す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{立木}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区分		２９年度	２８年度	２７年度
回転率	流動資産回転率	回 1.56	回 1.61	回 1.80
	未収金回転率	4.32	4.13	4.96
損益に関する比率	総資本利益率	% 0.54	% 0.43	% 0.46
	総収支比率	109.1	108.6	107.6
	経常収支比率	108.2	106.6	106.9
	営業収支比率	78.2	77.4	79.7
	利子負担率	2.0	2.1	2.2
	企業債償還元金対減価償却費比率	147.1	150.7	149.2
	企業債元利償還金対料金収入比率	119.9	124.1	124.1
その他	職員給与費対料金収入比率	12.1	10.8	12.9
	職員１人当たり有形固定資産	千円 1,834,454	千円 1,789,544	千円 1,766,963

算出基礎	左の説明
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産＋期末流動資産}}{2}}$	流動資産の経営活動における回転速度を表すもので、数値が小さいほど流動資産の平均保有高が高いことになる。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金＋期末未収金}}{2}}$	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいほど回収速度が良好である。
$\frac{\text{当年度経常利益（損失）}}{\frac{\text{期首総資本＋期末総資本}}{2}} \times 100$	企業の収益性を判断するもので、この比率は高いほど総合的な収益性が高いことになる。 (注)総資本＝負債資本合計
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業活動に伴う全ての収支の均衡から、支払能力と安定性を分析するもので、この比率は100%を超えて高いほど純利益が発生しているため、経営の安定が図られているといえる。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用の経常収益に対する割合で、料金（使用料）収入や一般会計繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すもので、この数値が100%以上なら単年度の収支は黒字である。
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	通常の営業活動に要する費用を本来の営業活動により得た収益でどの程度賄っているかを示すもので、この比率は100%を超えて高いほど営業利益率が良いといえる。
$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋再建債＋一時借入金＋リース債務}} \times 100$	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息利率の高低を示すもので、高金利の企業債等を借り入れて事業を行った場合は高くなる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、この比率は低いほど償還能力が高い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金（使用料）収入に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、この比率は低いほど経営状態が良好といえる。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	職員給与費がどの程度料金（使用料）収入の要因になっているかを示し、この比率が高いほど固定費の割合が高くなり、財政が硬直化している。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数}}$	職員１人当たりどの程度固定資産を保有しているかを示す。

5　下水道事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

（単位：円）

区　　分	２９　年　度	２８　年　度	増　減　額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	591,186,181	557,703,624	33,482,557
有形固定資産減価償却費	2,907,672,911	2,817,537,640	90,135,271
無形固定資産減価償却費	221,867,652	220,972,878	894,774
固定資産除却費	39,039,136	47,591,877	△ 8,552,741
不用品売却原価	24,000	19,350	4,650
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,570,992	4,049,550	△ 6,620,542
退職給付引当金の増減額（△は減少）	26,604,995	26,604,995	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	227,000	△ 1,030,000	1,257,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	49,000	△ 269,000	318,000
長期前受金戻入額	△ 1,182,382,406	△ 1,128,784,104	△ 53,598,302
受取利息及び配当金	△ 244,056	△ 234,211	△ 9,845
支払利息及び企業債取扱諸費	837,624,050	896,793,007	△ 59,168,957
有形固定資産売却損益（△は益）	0	118,985	△ 118,985
未収金の増減額（△は増加）	1,014,629	△ 12,602,426	13,617,055
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 20,000	△ 20,000	0
未払金の増減額（△は減少）	133,779,636	△ 132,323,602	266,103,238
未払費用の増減額（△は減少）	△ 609,546	546,426	△ 1,155,972
預り金の増減額（△は減少）	△ 17,844,593	8,523,068	△ 26,367,661
小　　計	3,555,417,597	3,305,198,057	250,219,540
受取利息及び配当金	244,056	234,211	9,845
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 837,624,050	△ 896,793,007	59,168,957
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,718,037,603	2,408,639,261	309,398,342
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,982,219,614	△ 4,490,069,300	1,507,849,686
無形固定資産の取得による支出	△ 32,580,645	△ 43,305,754	10,725,109
有形固定資産の売却による収入	0	64,821	△ 64,821
国県補助金による収入	1,117,303,300	1,426,325,600	△ 309,022,300
受益者負担金・分担金による収入	135,704,650	132,308,936	3,395,714
工事負担金による収入	6,720,800	17,539,200	△ 10,818,400
市一般会計からの負担金による収入	444,379,286	23,415,808	420,963,478
その他資本による収入	3,613,669	47,569	3,566,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,307,078,554	△ 2,933,673,120	1,626,594,566
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
市一般会計からの出資金による収入	438,814,472	420,942,143	17,872,329
リース債務の返済による支出	0	△ 166,447	166,447
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,665,100,000	2,074,000,000	△ 408,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,619,728,123	△ 2,877,137,477	257,409,354
その他の企業債による収入	400,000,000	400,000,000	0
その他の企業債の償還による支出	△ 214,400,000	△ 178,200,000	△ 36,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 330,213,651	△ 160,561,781	△ 169,651,870
4　資金増加額（又は減少額）	1,080,745,398	△ 685,595,640	1,766,341,038
5　資金期首残高	1,112,589,159	1,798,184,799	△ 685,595,640
6　資金期末残高	2,193,334,557	1,112,589,159	1,080,745,398

（注）・本表は間接法により作成している。

健全化判断比率等審査意見書

内　　監
平成３０年８月２４日

前橋市長　山　本　　龍　様

前橋市監査委員　　福　田　清　和
同　　田　村　盛　好
同　　中　里　　武
同　　笠　原　　久

平成２９年度前橋市健全化判断比率・資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４号）第３条第１項及び第２２条第１項の規定により審査に付された平成２９年度決算に基づく前橋市健全化判断比率及び資金不足比率について審査した結果、次のとおり意見を提出いたします。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1
１　財政の健全性に関する比率 …… 2
(1) 健全化判断比率の状況…… 2
(2) 公営企業会計に係る資金不足比率の状況 …… 7
２　審査意見 …… 8
３　参　　考 …… 9

凡　　例

１　文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示した。
２　文中及び表中で用いる百分率（％）は、小数点以下第２位を切り捨てた。ただし、単年度実質公債費比率、早期健全化基準、財政再生基準及び経営健全化基準を除く。
３　各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「０．０」…… 該当数値はあるが表示単位未満のもの
「　－　」…… 該当のないもの
平成２９年度の中核市平均値で比率が確定していないもの
「　△　」…… 負数を示し増減を示すときは減を表すもの

平成２９年度前橋市健全化判断比率・資金不足比率審査意見

第１　審査の対象

健全化判断比率

・実質赤字比率

・連結実質赤字比率

・実質公債費比率

・将来負担比率

資金不足比率

審査に付された比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　審査の期間

平成３０年７月４日から同年８月６日まで

第３　審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び関係法令の規定に従い作成され、比率の対象となる会計の実質赤字額（公営企業会計にあっては資金不足額）、公債費及び将来負担の状態が適正に記載されているかどうかを検証するため、各会計の決算書や決算統計をはじめ関係諸帳簿及び証拠書類との突合、検算等を実施した。

次に、連結の対象となる会計間の計数に不整合がないか審査し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

第４　審査の結果

審査に付された比率等は、法令の定めるところにより、適正に作成されていると認められた。

また、審査した健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準及び経営健全化基準の基準値を下回り、財政の早期健全化及び公営企業の経営の健全化の対象となるものはなかった。

審査の対象となる比率の概要及び意見は次のとおりである。

1　財政の健全性に関する比率

(1) 健全化判断比率の状況

健全化判断比率は実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の４比率からなっており、それぞれの比率の状況は、次のとおりである。

ア　実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（本市においては、一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計及び用地先行取得事業特別会計をいう。以下同じ。）を対象とし、実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

一般会計等の実質収支額は2,508,313千円の黒字となっており、実質赤字額はないため、当該比率には該当せず、比率は「－」で表記した。

当該比率の早期健全化基準は11.25％、財政再生基準は20％である。

なお、健全化判断比率の算定において、各比率の分母の基礎となる標準財政規模は、標準税収入額等58,534,816千円、普通交付税額12,194,741千円及び臨時財政対策債発行可能額5,268,117千円の合計75,997,674千円である。

（単位：％）

区　　分	２９　年　度	２８　年　度	２７　年　度
実　質　赤　字　比　率	－	－	－
中　核　市　平　均　値	－	－	－
早　期　健　全　化　基　準	11.25	11.25	11.25
財　政　再　生　基　準	20	20	20

（参考）算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額（△ 2,508,313千円）}}{\text{標準財政規模（75,997,674千円）}}$$

・実質収支額が黒字の場合は負数となり、実質赤字比率は算定されない。

一般会計等実質収支額の状況

（単位：千円）

会　計　名　等		実質収支額		増　減　額
		２９年度	２８年度	
一　般　会　計		2,488,964	1,578,541	910,423
一般会計等に属する特別会計		19,349	13,739	5,610
内訳	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	19,349	13,739	5,610
	用地先行取得事業特別会計	0	0	0
一般会計等実質収支額合計		2,508,313	1,592,280	916,033

イ　連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等、特別会計（一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計をいう。以下同じ。）及び公営企業会計（地方公営企業法適用企業に係る特別会計及び地方公営企業法非適用企業に係る特別会計をいう。以下同じ。）を対象とし、連結実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

一般会計等、特別会計及び公営企業会計の連結実質収支額は10,903,700千円の黒字となっており、連結実質赤字額はないため、当該比率には該当せず、比率は「－」で表記した。

当該比率の早期健全化基準は16.25％、財政再生基準は30％である。

（単位：％）

区　　分	２９　年　度	２８　年　度	２７　年　度
連結実質赤字比率	－	－	－
中核市平均値	－	－	－
早期健全化基準	16.25	16.25	16.25
財政再生基準	30	30	30

（参考）算式

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額（△ 10,903,700千円）}}{\text{標準財政規模（75,997,674千円）}}$$

・連結実質収支額が黒字の場合は負数となり、連結実質赤字比率は算定されない。

連結実質収支額の状況

（単位：千円）

会計名等				２９年度	２８年度	増減額
一般会計等			実質収支額	2,508,313	1,592,280	916,033
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計		国民健康保険特別会計	実質収支額	1,503,985	1,243,550	260,435
		後期高齢者医療特別会計	実質収支額	23,154	18,595	4,559
		競輪特別会計	実質収支額	376,334	306,861	69,473
		介護保険特別会計	実質収支額	777,495	776,549	946
公営企業会計	法適用企業	水道事業会計	資金剰余額	2,934,175	2,932,005	2,170
		下水道事業会計	資金剰余額	2,154,398	2,163,096	△ 8,698
	法非適用企業	農業集落排水事業特別会計	資金剰余額	1,000	1,000	0
		新エネルギー発電事業特別会計	資金剰余額	7,952	10,040	△ 2,088
		産業立地推進事業特別会計	資金剰余額	616,894	178,671	438,223
連結実質収支額合計				10,903,700	9,222,647	1,681,053

ウ　実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等、特別会計、公営企業会計、一部事務組合等（本市においては、群馬県市町村会館管理組合、群馬県市町村総合事務組合及び群馬県後期高齢者医療広域連合である。以下同じ。）を対象とし、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。

過去３か年間の平均で算出される当該比率は8.4％で､地方債の元利償還金等の減などにより単年度の比率は前年度を下回ったものの、前年度を0.1ポイント上回っている。

当該比率の早期健全化基準は25％、財政再生基準は35％である。

（単位：％）

区　　分	２９　年　度	２８　年　度	２７　年　度
実質公債費比率	8.4	8.3	8.0
（単年度実質公債費比率）	(29年度　8.13718)	(28年度　8.75536)	(27年度　8.49301)
	(28年度　8.75536)	(27年度　8.49301)	(26年度　7.67761)
	(27年度　8.49301)	(26年度　7.67761)	(25年度　8.00851)
中核市平均値	－	6.8	6.9
早期健全化基準	25	25	25
財政再生基準	35	35	35

（参考）算式

$$\text{実質公債費比率（３か年平均）} = \frac{(\text{①地方債の元利償還金等}) - (\text{②特定財源} + \text{④元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{③標準財政規模} - (\text{④元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})}$$

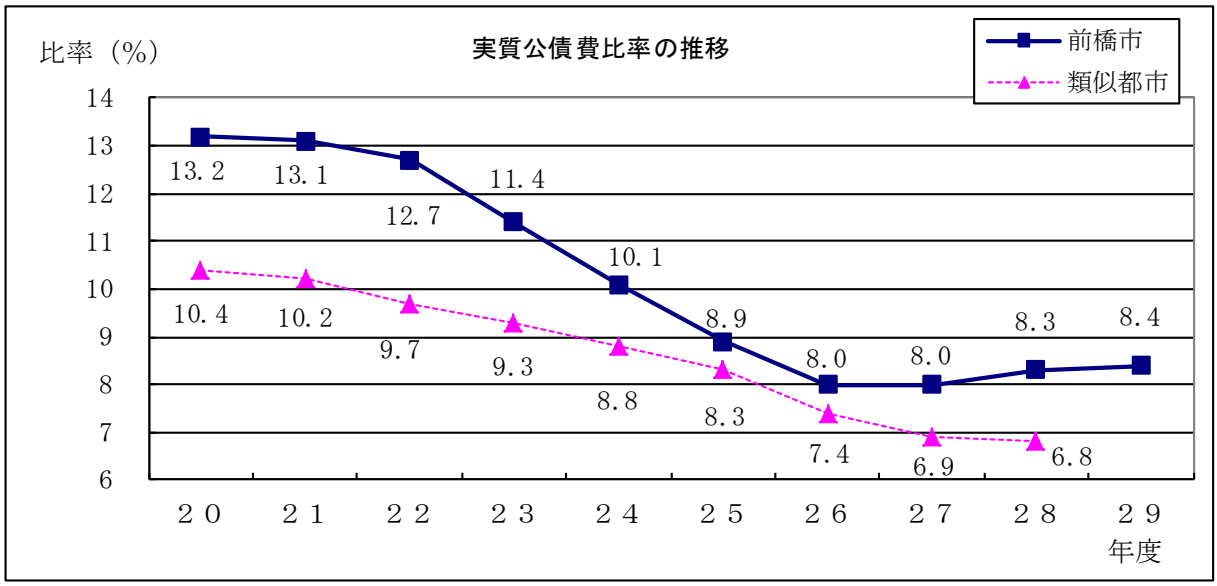
・各年度の比率の算定については、下段の単年度実質公債費比率の状況のとおり

単年度実質公債費比率の状況

（単位：千円・％）

項　　目		２９年度	２８年度	２７年度
①地方債の元利償還金等		17,388,834	17,954,487	17,858,446
内訳	一般会計等の元利償還金	15,184,407	15,405,919	15,345,809
	準元利償還金	2,204,427	2,548,568	2,512,637
②特定財源		1,715,207	1,610,663	1,666,413
③標準財政規模		75,997,674	76,656,379	77,340,811
④元利償還金等に係る基準財政需要額算入額		10,330,141	10,556,547	10,516,653
単年度実質公債費比率　①－(②＋④)/③－④		8.13718	8.75536	8.49301

・一般会計等の元利償還金は、繰上償還額等を除いて算出している。
・準元利償還金には、一時借入金の利子を含む。



エ　将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等、特別会計、公営企業会計、一部事務組合等及び地方公社等（本市においては、公立大学法人前橋工科大学及び群馬県信用保証協会である。）を対象とし、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

当該比率は66.8%で、前年度を2.2ポイント上回っている。なお、当該比率の早期健全化基準は350%であるが、財政再生基準は定められていない。

将来負担額は201,980,963千円であり、前年度と比較すると960,763千円の減少となっている。これは、地方債の現在高2,015,435千円の増と公営企業債等繰入見込額2,070,563千円、退職手当負担見込額789,928千円、設立法人の負債額等負担見込額115,707千円の減によるものである。

充当可能財源等は158,081,593千円であり、前年度と比較すると2,101,021千円の減少となっている。これは、基準財政需要額算入見込額1,108,128千円、充当可能基金799,859千円、充当可能特定歳入（特定財源見込額）193,034千円の減によるものである。

（単位：%）

区　　分	２９　年　度	２８　年　度	２７　年　度
将　来　負　担　比　率	66.8	64.6	58.7
中　核　市　平　均　値	－	50.2	50.8
早　期　健　全　化　基　準	350	350	350

（参考）算式

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})}$$

66.8%　　201,980,963千円　19,383,812千円　16,903,936千円　121,793,845千円　75,997,674千円　10,330,141千円

・元利償還金等に係る基準財政需要額算入額は、４頁単年度実質公債費比率の状況項目④を参照

将　来　負　担　額　の　状　況

（単位：千円）

項　　目		２９ 年 度	２８ 年 度	増　減　額
地方債の現在高		155,543,730	153,528,295	2,015,435
債務負担行為に基づく支出予定額		0	0	0
公営企業債等繰入見込額　※１		28,357,744	30,428,307	△ 2,070,563
組合負担等見込額		0	0	0
退職手当負担見込額　※２		17,985,711	18,775,639	△ 789,928
設立法人の負債額等負担見込額		93,778	209,485	△ 115,707
内訳	地方道路公社	0	0	0
	土地開発公社	0	0	0
	地方独立行政法人	0	0	0
	第三セクター等 ※３	93,778	209,485	△ 115,707
連結実質赤字額		0	0	0
組合連結実質赤字額負担見込額		0	0	0
将来負担額合計		201,980,963	202,941,726	△ 960,763

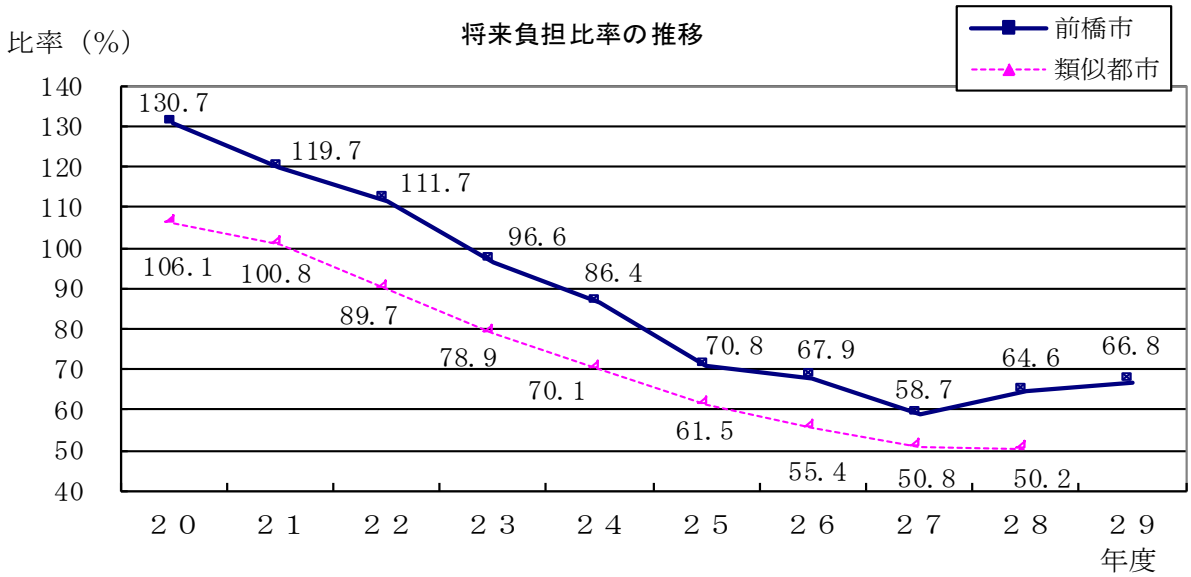
（参考）見込額の算出基礎
※１　公営企業（水道事業等）の年度末企業債残高×元金償還に係る準元金償還割合（３か年平均値）
※２　職員全員が年度末に普通退職した場合の退職手当見込額のうち一般会計等が負担する額
※３　群馬県信用保証協会：損失補償付債務残高×平均残存年数×損失補償実行率

充　当　可　能　財　源　等　の　状　況

（単位：千円）

項　　目	２９ 年 度	２８ 年 度	増　減　額
充当可能基金	19,383,812	20,183,671	△ 799,859
充当可能特定歳入（特定財源見込額）　※１	16,903,936	17,096,970	△ 193,034
基準財政需要額算入見込額　※２	121,793,845	122,901,973	△ 1,108,128
充当可能財源等合計	158,081,593	160,182,614	△ 2,101,021

（参考）見込額の考え方
※１　地方債の現在高等に対して、充てることができると認められる国庫支出金、公営住宅使用料、都市計画税収入などの見込額
※２　地方債の現在高等に対して、その償還等に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入されることが見込まれる額



（2）公営企業会計に係る資金不足比率の状況

資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定するものとなっており、一般会計等の実質赤字比率に相当するものである。算定された各会計の資金不足額は、連結実質赤字額及び将来負担比率における将来負担額の算定に反映している。

なお、資金不足比率は、対象となる公営企業会計ごとに審査した。また、各公営企業会計に資金不足額はないため、当該比率には該当せず、比率は「－」で表記した。

当該比率の経営健全化基準は 20％である。

（単位：％）

区分		会計名	資金不足比率			経営健全化基準
			２９年度	２８年度	２７年度	
公営企業会計	法適用企業	水道事業会計	－	－	－	20
		下水道事業会計	－	－	－	
	法非適用企業	農業集落排水事業特別会計	－	－	－	
		新エネルギー発電事業特別会計	－	－	－	
		産業立地推進事業特別会計	－	－	－	

（参考）算式

$$資金不足比率 = \frac{資金の不足額}{事業の規模}$$

・資金に剰余がある場合は負数となり、資金不足比率は算定されない。
各会計の算定については、資金不足額等の状況のとおり

○資金の不足額

法適用企業　・・・（流動負債 ＋ 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－ 流動資産 ）－ 解消可能資金不足額

法非適用企業　・・・（繰上充用額 ＋ 支払繰延額・事業繰越額 ＋ 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高 ）－ 解消可能資金不足額

※資金不足が生じる公営企業会計については、将来解消が見込まれる「解消可能資金不足額」を資金の不足額から控除するが、各公営企業会計に資金の不足額はないため、「解消可能資金不足額」は算定していない。

※流動資産及び流動負債の額の算定にあたっては、控除企業債等の調整を行っている。

※宅地造成事業を行う公営企業については、販売用土地に係る流動資産の算定等に関する特例がある。

○事業の規模

法適用企業　・・・・営業収益の額 － 受託工事収益の額

法非適用企業　・・・・営業収益に相当する収入の額 － 受託工事収益に相当する収入の額

※宅地造成事業のみを行う公営企業については、「事業経営のための財源規模」を示す資本及び負債の合計額

資　金　不　足　額　等　の　状　況

（単位：千円）

区分		会計名	項目	２９年度	２８年度	増減額
公営企業会計	法適用企業	水道事業会計	資金不足額	△ 2,934,175	△ 2,932,005	△ 2,170
			事業の規模	5,717,467	5,704,198	13,269
		下水道事業会計	資金不足額	△ 2,154,398	△ 2,163,096	8,698
			事業の規模	4,390,478	4,237,476	153,002
	法非適用企業	農業集落排水事業特別会計	資金不足額	△ 1,000	△ 1,000	0
			事業の規模	291,043	292,379	△ 1,336
		新エネルギー発電事業特別会計	資金不足額	△ 7,952	△ 10,040	2,088
			事業の規模	115,699	116,732	△ 1,033
		産業立地推進事業特別会計	資金不足額	△ 616,894	△ 178,671	△ 438,223
			事業の規模	1,872,594	6,260,229	△ 4,387,635

２　審査意見

健全化判断比率と資金不足比率について審査したところ、財政の早期健全化及び公営企業の経営健全化の対象となる基準値を下回り、財政の健全段階の範囲となっている。

当年度は、実質公債費比率については、地方債の元利償還金等の減などにより単年度の比率は改善したものの、標準財政規模の減少傾向が続いていることなどにより、前年度に比較し悪化している。また、将来負担比率についても、充当可能財源等の減や標準財政規模の減少傾向が続いていることなどにより、前年度に比較し悪化している。

今後も、少子高齢化の進展による就労人口の減少や標準財政規模の縮小などにより、厳しい財政環境が見込まれることから、両比率の改善に向けて、歳入面では、収納率の維持向上に向けた取組みや本市経済の活性化を図ることなどにより、歳入の根幹をなす市税収入の確保に努められたい。また、歳出面では、スクラップ・アンド・ビルドの徹底や選択と集中の観点から事業を厳選するなど、経費節減と効率的かつ効果的な事業執行に取り組まれたい。更に、市債の発行や債務負担行為を伴う事業の実施に当たっては、事業の必要性や有効性について十分な検証を行い、中長期的な視点に立ち、将来にわたる負担を最小限に抑えるよう的確な判断を求めるものである。

今後の行財政運営に当たっては、社会保障関係費をはじめとする義務的経費の増加や将来的に予定されている大規模事業の実施などにより、厳しい財政状況が継続すると見込まれるが、引き続き行財政改革推進計画を着実に推進することなどにより、限りある財政資源を有効活用し、持続的で健全な行財政運営の推進に努めるように要望するものである。

３　参　　考

○健全化判断比率等対象会計

区分・会計名等				健全化判断比率等の対象				
一般会計等	一般会計			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
	一般会計等に属する特別会計		母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計					
			用地先行取得事業特別会計					
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計		国民健康保険特別会計		連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
			後期高齢者医療特別会計					
			競輪特別会計					
			介護保険特別会計					
	公営企業会計	法適用企業	水道事業会計					資金不足比率
			下水道事業会計					
		法非適用企業	農業集落排水事業特別会計					
			新エネルギー発電事業特別会計					
			産業立地推進事業特別会計					
一部事務組合・広域連合	一部事務組合		群馬県市町村会館管理組合			実質公債費比率	将来負担比率	
			群馬県市町村総合事務組合					
	広域連合		群馬県後期高齢者医療広域連合					
地方公社・第三セクター等	地方独立行政法人		公立大学法人前橋工科大学				将来負担比率	
	第三セクター		群馬県信用保証協会					